

Ⅲ 職員によるレポート

東日本大震災被災者支援活動に基づくレポート

総務課行政係 赤星 敬太

災害支援活動概要

今回、私は3月16日（水）14時に総社市役所を出発し、3月18日（金）午前10時ごろ、岩手県花巻市にてAMD Aスタッフと合流し、同日午後1時ごろ、被災地である上閉伊郡大槌町へ一同到着した。

現地で被災状況を調査した後、AMD Aスタッフとともにミーティングを行い、翌日、大槌町、釜石市の各避難所へ物資を届けるとともに、それぞれにおける医師等の活動状況、避難している方のニーズ等について調査を行った。

今回の被災地支援活動を通じて、災害発生時に必要であると感じた活動等は、概ね次のとおりである。

災害対応に関する提案（以下、具体的な提案部分等を下線付き太字ゴシック体表示とした。）

1 「避難」についての十分な検討

報道発表によると、今回の大震災による死亡原因では、津波による「溺死」が9割以上を占めた。

地震発生から津波到達までには数分から数時間を要しているため、**適切な場所により迅速に避難**していれば、もっと多くの命が助かったかも知れない。

津波にいったん巻き込まれれば、強烈な水の勢いに圧倒され、人力で生き延びるのはほぼ不可能であり、「逃げる」以外に選択肢はない。

究極の防災対策は「逃げる」ことである。

直下型地震による家屋倒壊の場合には「逃げる」ことはできないが、例えば本市で言えば、高梁川の決壊が予見される場合には、やはり「逃げる」ことが最も重要である。

どのタイミングで、どんなものを持って、どこへ「逃げる」のか、地域性も加味したうえで十分に検討し、現実的な想定をしておくことが必要である。

なお、人間が自力で行動できる範囲、つまり自力で避難できる範囲は限られているので、**エリアごと(概ね小学校区程度)の地図を作成したほうが現実的**である。

また、発生する災害の種類に応じて避難すべき場所も異なるので、複数の想定が必要である。

2 避難所の運営マニュアルの整備

大槌町では、町長をはじめとする多数の職員が被災したため、我々が最初に訪れた避難所（弓道場）では、必要に迫られて、地域の人間事情に最も精通していると思しき住民、いわゆる「自治会長」のような方が陣頭に立ち、運営に当たっていた。

激甚災害発生時には、本市においても市役所そのもの及び多数の職員が被災し、自治体としての機能を失うことが想定される。

そこで、住民が自らの命を自ら守るために、最低限必要となる**避難所の基本ルールを明確に定めておき、平時からこれを公開する**ことで住民へ周知し、理解してもらっておくことが必要である。

なお、いわゆる「お役所」的なマニュアルでは読むのが億劫になるので、**箇条書きやイラストを多用し、本当に理解しておいてほしいことだけに焦点を絞ったものを作成**したほうが良いだろう。

3 正確な情報収集及び通信手段の確保

震災直後、被災地では停電により基地局が損壊しており、携帯電話が使用できなかったため、現地と総社市との通話はおろか、現地での職員間の連絡もできなかった。

また、現地の災害対策本部とも連絡はとれなかったため、せっかく現地で被災者から直接要望を聞くことができている、関係機関への伝達にさらに数時間を要することとなり、物資搬送や調査活動が迅速に行えなかったり、重複したりなどの混乱が生じることもあった。

避難所同士あるいは災害対策本部との情報共有のために通信手段の確保は欠かせない。

平時から、災害時にも機能する**衛星電話及びこれを利用して画像を転送するためのデジタルカメラやパソコンなどを準備しておく**べきである。

そのために最低限必要な電力の確保のために、発電機は必需品である。

また、避難所内の照明器具が「ろうそく」しかなければ、避難している方の不安はさらに増大され、また防火上も好ましくないことから、夜間照明の電力確保のためにも**発電機は必要**である。

被災地で活動できる人員は限られているため、これらの装備を駆使し、被災地において収集した情報を集約、整理し、できるだけ無駄を省いた活動をすべきである。

4 最低限必要な緊急支援物資等の備蓄

生命維持のためには**飲料水、食料がまず必要**である。

寒い時期であれば、電気や化石燃料が使用できない状態を想定すると、**毛布も必需品**だろう。

避難所の多くが体育館のような板張りであることを考えると、断熱材として、またプライバシー確保のための仕切りとしても利用できる**段ボールも必要**かも知れない。

これらを備蓄しておくのにも工夫が必要となる。

大きな倉庫、例えば常盤公園などに集中的に備蓄しておけば、搬送時には効率的であるが、そこ自体が倒壊、浸水など被災した場合、また浸水などにより輸送手段を失った場合には致命的である。

よって**分散して備蓄しておく**必要がある。

市役所機能の維持についても同様であるが、これについては、詳細は後述する。

市の備蓄でまかなえない規模の場合には、**民間の食品、飲料メーカーや小売店など**から支援を受ける必要があるため、**災害時応援協定を締結しておく**べきである。

医療活動支援であれば**医薬品も必要**になるが、市で備蓄、管理するのは衛生上、安全上から困難である。

また、交通手段が寸断されることも想定されるため、**最寄りの病院、薬局との連携**が欠かせない。

5 自治機能維持のための分散化

大槌町では、津波により庁舎が壊滅状態となり、町長をはじめ多数の職員も被災したため、自治機能が失われてしまった。

本市においても、仮にもし本庁舎が壊滅状態となった場合、あるいは常盤公園が浸水した場合には致命的である。

リスクを回避するために分散化が必要である。

被災後に最低限必要となるであろう**戸籍や住民基本台帳に関するデータなどについては、遠隔地へバックアップをとっておくほか、両支所、各出張所などが仮市役所として最低限の機能を果たせるよう、準備しておく必要がある。**

また、非常時の体制についても、生き残った職員で対応できるように、**職員の居住地まで考慮に入れ、非常事態発生時の組織について想定しておく**ことも必要かも知れない。

細かな名簿や連絡網を準備しておいても、激甚災害の際には役に立たないであろうから、そこに参集できた者が、**平時の役職に応じて指揮命令系統を即座に組織できるような基本的な枠組みのみ決めておけば良い**と思う。

6 明確な優先順位に基づく迅速な意思決定

現地のある災害対策本部へ行き、「医療活動支援のために電気自動車を利用したいと思うので、活動拠点とさせてほしい。」と打診したところ、担当者は、「本部での決定を待たないといけない。」とのことで、すぐには難しいというような対応であった。

別の避難所へ行き、同様の打診をしたところ、その避難所の責任者であろう男性は、「どうぞ、お使いください。その代わりに、我々がどうしても必要な際には、我々の足としてもお願いします。」とのことであったため、結局、そこが電気自動車の拠点となった。

電気自動車の活躍については、ニューヨーク・タイムズをはじめとする報道のとおりである。

電気自動車は医療従事者の移動手段という側面のみならず、避難所における緊急時の移動手段として、避難者に安心感を与えることにつながったと確信している。

このケースは、担当者による**現場での判断の可否が明暗を分けた**事例と言えらる。もちろん、現場での独断による判断は、混乱を招くリスクもつきまとう。

また、判断の基準はその時々状況により異なるため、マニュアル化できる性質のものでなく、それぞれの人間がある程度責任をもって判断する必要があり、困難を極めると言えらる。

だからこそ、「人命救助はあらゆるものに優先する」といった**意思決定に関する基本的なルールをあらかじめ定めておき**、これに基づいて行動を決定することが必要になる。

どういう基準でそう判断したか、根拠となるものを2、3箇条書きで用意しておけば、判断する際の手助けになると思う。

このとき、過去の災害発生時における避難所で生じた問題を整理することが参考になる。

- 例) ・人命 > あらゆるもの
・その避難所において公平であればよい
⇒市全体まで考慮した場合、公平性の担保のために犠牲にするものが大きくなる。
・弱い立場の人を優先する。
・無理強いはしない。 など

7 広域ネットワークの確立

生き延びた職員により、被災地における通信手段が確保され、情報共有が可能となった状態を想定すれば、被災を免れた自治体等に対して支援を要請することが可能となる。

あらかじめ広域的なネットワークを構築しておき、被災地を遠隔地からでも支援できる体制を準備しておくことが望ましい。

8 生き残った職員の心構え

特別な技術や知識を持たない我々一般事務職員が、土地勘の全くない遠く離れた被災地へ赴くことは、一般的に言えば非効率的で、必ずしも好ましい行動ではなかったかも知れないが、現地での炊き出しなどを通じて「人間が人間を救う」というメッセージを発信することはできたと思う。

特に災害発生時など、非日常的な状況のもとでは、心が身体に及ぼす影響は予想以上に大きい。

このため、被災者に対する医師や保健師による精神面のケアは不可欠であるが、災害発生直後においては絶対数が不足しているため、我々のような一般職員でも、一人の人間として、被災した方を勇気づける行動を取ることは決して無駄ではないと、今回の活動を通じて痛感したところである。

(参考) 今回の反省などについて

一般事務職員では医療・救助活動は行えなかったが、側面支援（車両・物資提供、物資搬送、情報収集）は可能であった。

- ・車両提供・・・今回のような深刻な燃料不足のようなケースでは、電気自動車が非常に役に立った。

⇒しかし、いつも燃料不足になるとは限らない。また、津波のように水が引けば電気自動車は役に立つが、水があるうちは逆に弱い。別の車両が役立つこともあり得る。

- ・物資搬送・・・量的には不十分だったものの、モノによっては非常に喜ばれた。
例) 燃料, 炊き出し, 大量に調理できる道具など。

⇒そのときに何が必要なのか、いち早い情報収集と情報伝達が不可欠。そのための機器整備。

- ・情報収集・・・AMD Aに同行して被災地へ直接入れたため、その時々被災者の要望を直接聞くことが出来た。

⇒一方で、要望をせつかく聞いたにもかかわらず、

- ・品不足のため、すぐに入手できない。
- ・道路事情、距離的な問題からすぐには搬送できない。
- ・人手不足ですぐには対応できない。

などの問題も生じた。

- ・防寒対策、食料の準備が不十分・・・宿泊地についてもAMD Aにお任せだったため、結果的にAMD Aの医師、スタッフにも窮屈な思いをさせることとなった。

⇒やはり、食料同様、テント等を自ら確保することが原則。

- ・通信手段の確保・・・携帯が通じなかったため、せつかく収集した情報も完全には活かすきれなかったのではないかな。

⇒衛星電話が欲しかった。

- ・移動距離16時間・・・2人1組とは言え、何度も直接行き来するには遠すぎた。

⇒被災地付近に活動拠点を設け、物資は大型トラックが岡山からの道中で随時確保するようにすれば労力、時間、コストのいずれも節約できるのではないかな。そのために全国的な支援ネットワークの構築も要検討

- ・出発から3日後に到着・・・3日分は自らあるいは自治体による備蓄で対応

⇒その後に自衛隊等からまとまった量の食料、飲料等が届いても、小さな避難所まで届くにはかなりの時間がかかった今回の状況を省みると、それらの物資をどこにどれだけどうやって分配するか、できるだけ正確な情報と輸送手段の確保が不可欠。被災を免れた自治体と連携し、いち早く支援のための情報ネットワークを構築することも検討の余地あり。

題名：行政がスピード感を持って災害支援対応を行うために

支援活動の期間：平成23年3月16日（水）～22日（火）

活動場所：岩手県釜石市・大槌町

支援活動内容：・NPO アムダ調査員と共に避難所でのニーズ調査

・支援物資の運搬・搬入

・灯油・軽油の給油場所調整

・総社青年会議所メンバーと共に豚汁の炊出し

氏名：西川 茂

提言・提案事項：1 基礎自治体同士（NPO、事業者も含む）での災害支援協定の締結

2 電動（気）自転車の活用

3 総社市独自の防災袋の作成・販売

4 外国人向け防災メール

総社市は、平成21年6月19日に国際救援系NGOのAMDAグループと「多文化共生に関する協定」を締結し、これまでも様々な共同事業を行っています。

東日本大震災が発生した3月11日から約2ヶ月前、ブラジル連邦共和国リオデジャネイロ州で発生した台風による大雨の被害が発生し、豪雨に伴う洪水や地滑りで多くの死者を伴い、ブラジルでの自然災害による人的被害としては、過去最大規模の惨事となりました。このような状況を受け、AMDAグループと本市は協議し、初の合同ミッションとして総社市多文化共生推進員（嘱託職員）のブラジル人とAMDA本部スタッフの看護師を派遣しました。本市には日系ブラジル人が多く在住しているため、母国に対する洪水被災者支援は、AMDAグループが掲げる、まさかの時の真の友として「決して見放さない」メッセージを市内のブラジル人だけでなく、日本国内外のブラジル人に本市が伝えることが出来たと思います。NPOと自治体の連携ができたからこそ生まれたもので、今後「多文化共生」を進めるうえで、自治体と外国人市民との「信頼」という意味で大きな役割を果たしました。

そのブラジル派遣員から報告された写真と全く同じような光景が2ヶ月後、東日本で起こっていました。発生直後のテレビ映像は、船舶が街中の道路を進んでいるという今まで見たこともない衝撃的な映像で、目を疑うものでした。

大震災発生直後、AMDAの菅波代表から市長に「現地でのガソリン不足に電気自動車を活用できないか」という相談がありました。市長は即座に判断し、電気自動車2台と水・食糧・医薬品等の支援物資を積んだトラック1台を岩手県へ派遣することを決定しました。震災発生5日後、私を含め3名の市職員が直接ハンドルを握り、救援物資を積載したトラックが現地へ向け出発しました。2日後現地入りした我々は、現地の悲惨な状況に言葉を失いました。

現地は混乱しており、AMDAの調整員に同行し、避難所を何箇所も回りましたが、電気自動車の電源の確保や救援物資の搬入の調整は容易ではありませんでした。到着日の半日は各避難所のニーズ調査のみに留まり、物資の搬入も出来ず自分の無力さを痛感しました。翌日、釜石市及び大槌町の避難所を10箇所近く回りましたが、災害発生より1週間弱、物資の搬入状況等から徐々に行政組織が機能し始めていることを感じました。その反面、小規模な避難所等には物資や食糧が決定的に不足している状況があり、岡山から来た我々でも物資の搬入が出来るのになぜ？と自分自身に問いかけたくなることも多くありました。物資受入のハブとなる場所には、大量の物資が積載してあるのに、末端の避難所には届いていない状況が垣間見れました。我々が現地に入った時期が、災害発生直後のNPOや自治組織が中心的に活動する民間活動優位期間から、行政がシステムとして機能し始める行政優位期間への転換期だったのかもしれませんが。物資搬入・給油場所の調整の際、ある避難所に配置された役所の職員は、他の避難所との公平性・平等性から「災害対策本部に聞いてみないと」と結論をすぐに出せませんでした。一方、自治会長や学校長が指揮を執る避難所では、「お願いします」の一言で即決する場所もありました。我々は、この時点では、後者を選択し、2日後に総社市を出発した総社青年会議所の炊出し部隊、灯油・軽油運搬班と合流し、豚汁（1500食）、軽油・灯油の配給、支援物資の搬入を行いました。この時期に温かい食べ物の炊出しを行っている者はなく、避難者は大変喜ばれ、感謝されました。

また、ガソリン不足は非常に深刻なものが有りました。ガソリンスタンドは、想像以上の長蛇の列で、前日から並んでやっと次の日に給油できる状況でしたが、給油量にも制限があり、すぐになくなってしまいう状況でした。「夜は、ガソリン泥棒が出てくるようなので気をつけてください」と見回りを行っている地元消防団の方に言われたほどです。

電気自動車の電源の確保のために釜石市の災害対策本部を訪れましたが、それどころではないといった状況で、「勝手に探して、勝手に使ってください」と言われました。お話しをお伺いすると、現在は死体の検死をする人材が足りていないとの事でした。この場所での、電源確保は難しいと判断し、釜石中学校へ行き校長先生との交渉の末、電源の確保が出来ました。ここは、既にAMDAの医療チームが入っていて、この場所を拠点として、各避難所や在宅の医療を必要とする方のところへ、電気自動車を利用し訪問していただくというやり方です。電気自動車も無事到着し活用が始まると、何人かの方から質問を受けました。「電気自動車を見たんですが、貸してもらえるものでしょうか？」と、その方は、介護事業所の方で、利用者の安否を確認したいんだけど、ガソリンも無く交通手段が無いとの事でした。そのようなニーズはこの方だけに留まらないことは容易に理解できたので、充電の関係も有り、趣旨を説明し丁重にお断りしましたが、現実を目の当たりにし、どうしようもないやるせない気持ちに愕然とするしかありませんでした。一方、ガソリン不足の中での電気自動車が医師と看護婦の貴重な足となり、何人もの命を救ったことは違いありませんでした。同時に、電気自動車はもっと近いところに、もっと台数もあるはずなの

に・・・と思わざるを得ませんでした。その後は、次々と電気自動車が投入されたようですが、この時期に行うことがどれほどの意味があるのか、現地を体験した我々には理解できませんでした。

今回の活動で一番強く感じたのはNPOが持つ「スピード感」である。被災者のヒアリングからも震災直後の3日間が最も辛かったという。公平さよりスピード感の時期である被災後1週間を行政がスピード感を持ってNPOや自治会と連携し、どう動けるか？行政はまず、ボランティアやNPOの活動拠点、通信、輸送確保のために必要な規制緩和を実施する一方、システム的アプローチのための情報収集と分析をしなければならないと感じました。それこそが災害時に、行政に求められる災害コーディネート力かもしれません。災害直後から行政が機能し始めるまでの間に、いかにNPOなどの団体が持つ専門性を生かせるバックグラウンドを構築できるかであると思います。

また、通信については、今回の震災についてもそうでしたが、電話が途絶すると住民の安否のほか孤立した集落でどの程度の被害がでているのか、そこではどのような救助を求めているのかといったことが全く把握できないことになるので衛星携帯電話の配置は、絶対的に必要と思われます。

「百聞は一見に如かず」の言葉がそのまま当てはまる今回の活動でした。被災地の状況を肌で感じ、臭いで感じ、自分なりに考えたことを提案として述べたいと思います。

1. 都市間での災害支援協定の締結

今回の震災についても言えることだが、被災状況は広範囲にわたっている。また、本市においても、今後発生するであろう東南海大地震も視野に入れ想定をしておくはならない。今回の震災でも明らかにされたように、行政がシステムとして機能し始めるのは災害発生後1週間を経過した後からである。また、今回のように被災地の役所自体が被災した場合、支援物資もすぐには確保が難しい。国や県の対応もすぐには機能し始めるのはなおさら難しい。そのための対応として、日本全国の数箇所の自治体と災害支援協定を締結し、災害が発生し、ある自治体が被災した場合は直ちに、物資等を直接搬入できる準備のもと、支援活動を行う協定を締結する。協定締結に当たっては、近隣ではなく、広範囲の震災等も考慮しリスク管理の点からも、瀬戸内側と日本海側、東北地方と九州地方など、日本全体が被災しない限り対応できる地域との協定が有効であると考えられる。特に震災直後は、都市間でのスピード感を持った協力体制が有効である。

それに加え、一番必要とする医療など、AMD Aグループ等のNPOも含めた形での協定や更には食料品、日用品などの提供についての業界団体との協定もさらに効果を発揮すると思われる。

2. 電気（電動）自転車の配置

今回の電気自動車は大変有効であったが、被災直後は、道路も寸断され、車自体が通行

できない事態が大いに予想される。今回もガソリン不足のため、自転車は有効な移動手段となっていた。(自転車自体も津波で流され、現地住民は、ほとんどが徒歩で移動されていたが)

避難場所の調査等に向かうための移動という手段を考えた場合、自転車や原付は有効である。(今回もAMD Aからは、原付バイクの要請もあった。)遠距離の移動も考慮した電気自転車の配置は有効であると考え。例えば、高台にあるサントピア岡山総社に電気自転車を配置し、通常は観光客の足として利用し、災害時には、移動手段として利用することも可能ではないであろうか。

3. 総社市防災袋の作成・販売と防災袋点検の日

被害を軽減するために「自助」「共助」「公助」の3本柱を重視することは言うまでもないが、今回は「自助」のために自治体ができることについて考えてみた。

日頃から、「防災袋を準備しておきましょう」というのは、防災ハンドブックや防災教室では繰り返し言われていることである。ただ、実際に自分で防災袋を準備している市民が果たして何人(何%)いるであろうか。昨年、外国人向けの防災教室をAMD Aにお願いし実施いただいた内容は、「100円ショップでできる防災袋の作り方」でした。一般的に売られている防災袋(中身も含む)は高額なものが多く、自ら用意しがたい状況となっています。これは、情報の少ない外国人はもちろん、日本人も同じだと思います。

そこで、市で独自の防災袋を作成し、中身についてもそれぞれを大量に購入することにより、低額で防災袋を作成できるのではないかと思います。それを市民に販売する方式を取れば、防災意識が高まっている現在、金額によっては、かなりの購入希望者が出るのではないのでしょうか?また、購入して終わりではなく、年1回、中身の入れ替えのため「防災袋点検の日」を設け、市民に啓発を行うことも考えられます。

4. 外国人への防災メール

外国人集住都市会議では、昨年度、会員都市間で災害支援協定を締結し、災害発生時の通訳の派遣等、お互いに協力しあう協定を締結した。災害発生時に情報弱者と成り得る外国人は本市にも多い。今回の震災についても、本市在住の外国人からの問い合わせは多かった。浜松市も災害メールの提供を開始するというが、本市においても検討を行う必要が有ると感じる。また、災害メールに留まらず、生活情報や行政からのお知らせを外国人(特に南米系の外国人)が情報源としている携帯メールを使用し行うことは大変有効であると思われます。

題名：東日本大震災での現地活動から提言する防災体制について

支援活動の内容：平成 23 年 3 月 16 日～22 日 岩手県釜石市，大槌町で AMDA と連携し
情報収集及び救援物資の搬送

氏名 保健福祉部 健康づくり課 河合 修士

提言・提案事項：今後の総社市の防災及び災害体制について

まず、実際に被災地で活動して率直に感じたことは、現地に行かなければ何も始まらないということでした。被災地の状況がどのような状況になっているのか、被災者達が何を求めて、何を必要としているのかは、現地でないと把握できないと感じました。そして現地の情報をできるだけ収集し、その情報を報告するとともに、その後の対応を伝えることが重要だと思いました。

今回の震災では、携帯電話等の通信の重要性が浮き彫りになったと思います。実際に大槌町では、活動中の期間は携帯電話が繋がりませんでした。通信が機能していれば、支援活動がさらにスピーディーかつスムーズになされていたと思います。また、大槌町では町長以下職員の方の多くが亡くなったことにより、災害対応が機能したとは言いがたい状況でした。そして被災者達の避難所生活ですが、身勝手な行動を取る人は皆無で、お互いに助け合いながら、協力しながら生活をされていました。何かあればすぐに「ありがとう」と感謝の言葉を発せられました。これらのことは、日本人特有の国民性が顕著にあらわれたものであるとともに、普段の生活の中でのコミュニティーがしっかりと根付いていることも要因だと思いました。

今後の総社市の防災に活かすべきものとしては、まずは通信の確保と災害対応の命令系統の整理は必須であると思います。固定電話及び携帯電話が使用不可となる場合も想定しての衛星電話の購入や職員同士の連絡が取れない時の命令系統は、例えば居住地区ごとで整理しておくことなどです。そして職員と市民の常日頃からの防災意識の向上です。地域の自治会、消防団、コミュニティーを活用した災害時の防災専用組織の確立や災害規模や種類に応じた各地域の避難場所や避難経路の周知徹底です。しかし、このような周知は行政からの一方的になることが多いので、周知しただけではなく、市民が本当にわかったかを確認することが必要になると思います。その後、定期的な避難訓練をできればなお良いかと思います。さらには、災害用資材と被災用物資の確保や食料や飲料水の備蓄などです。食糧については、とりあえず 3 日程度分で良いかと思います。日本全域が壊滅するような災害でなければ、救援物資が届けられると考えられるからです。上記のものについては、保管場所を一箇所ではなく、市内中心部、東部、西部、北部、昭和、清音、山手など各地区に拠点を整備して準備しておくことが重要だと考えます。

総社市での東日本大震災レベルの行政機能を失うような激甚災害として考えられるのは、高梁川の決壊だと思っています。将来必ず起きると言われている東南海地震が発生して、津波

が押し寄せたとしても、行政機能が失うほどの被害は発生しないと思われます。理由はな
んであれ、湛井のあたりで東側の堤防が決壊すれば、市中心部は濁流に襲われ、局地的に
考えれば、東日本大震災の津波以上の被害を受けると思いますし、濁流がどこまで到達す
るのか今のところ想像もつきません。このような状況が発生した場合、救援に行くにも水
浸しのため、自動車では行けませんから、モーターボートやゴムボートを数多く準備する
ことが必要だと考えます。また、移動手段としてはカヌーも有効だと思います。現在総社
の水辺の楽校にカヌーはありますが、さらに準備しておいても良いのではと思います。さ
らには、災害が起きてから始めてゴムボートやカヌーを扱うようでは緊急時にはあまり意
味を成さない恐れがあるので、職員や市民の方にも訓練を実施するのもひとつの方法だと
考えます。

最後に災害時の対応マニュアルですが、災害の規模や状況に応じたマニュアルが必要だ
と思います。今回のような東日本大震災で、総社は直接被害がなく被災地が遠距離な県外
な場合、被災地は県外だが比較的近距离な場合、総社はそれほど被害は少ないが、岡山市
や倉敷市などの県内が甚大な被災地の場合、総社自体が甚大な被害を受けた場合などです。
そして総社が被災地になった場合でも、被災地区や災害に応じたマニュアルが必要になる
と思います。マニュアルを作成する場合はもとより、防災・災害対応は行政だけでは限界
があり、地域の住民との連携が欠かせないものになると思います。しかし、大規模災害時
には当然マニュアルが通用しないこともあるため、マニュアルだけに捉われず、状況に応
じて自ら考え、臨機応変に行動できるようにすることが重要だと思います。

激甚災害が発生したとき私たちは何をすべきか。

平成 23 年 3 月 18 日～22 日 釜石市・大槌町へ支援物資を輸送・炊き出し

総務部税務課 仁科 茂樹

姉妹都市などと連携してお互いの市のデータを共有しておく

(避難所の周知から社会生活へ)

今回、大槌町の建物が全て流されてしまった現場を見て感じたことは、何もなくなったときの人間の無力さでした。災害によって企業・行政が持っているものが全てなくなったとき再出発するためには、人を集めることによって知恵を生み、復興に向けた統一した意志を生み出すことだと思いました。

東北へ支援活動に行ったとき、被災された方は避難所で集まって生活しており、復興に向けた気持ちよりもその日その日の命があるかどうか必死な状態でした。テレビなどで報道されている情報では、悲しみを伝えて義援金を募るようなことばかり流しているように見えてましたが、実際、現地の人々は親族を見つけてまた頑張っていく希望に満ちていました。被災地の避難所生活から復興へ向けた気持ちへシフトさせるためには、事業所単位で残った人が集まる必要があると思いました。集まらないと、いつまでも避難所生活のまま支援を行政などからの指示を待つ姿勢が続いてしまい、被災地での社会活動が再スタートできないように見えました。

では、実際にどのようにして復興につながる人の集団を作っていくか……。被災地を訪問してみて、確かに 0 からのスタートであることを実感しました。人を集めて復興へ向けた意思統一をしようと言っても、人がいるかどうかわからないところで人集めすることは不可能です。そのためには、災害が起きる前から姉妹都市などと提携しておき、職員の電話番号・メールアドレスデータまた避難場所情報・災害のそれぞれの程度により対応方法などをお互い持っておくことが必要であると思いました。また被害が甚大で想定を超えるようなもので連絡手段が全て絶たれた場合は、住宅展示場などに出しているアドバルーンを揚げその下に「この下避難場所」などの情報を記しておいて、まずは人命の確保、それに続いて「この下市役所」「この下〇〇株式会社」などの場所を周知して集まった人の集団による力を引き出すための手伝いをしていかななくてはならないはずです。このような手段についても提携する自治体に送っておく必要があります。

避難所で釜石中学校の校長先生とお話する機会があり、何度も言われていたのが「0からのスタートならやっぱりローテク」ということでしたので、何もなくなった地区でできる最初のことはこんなことからスタートするしかないかと思います。

そのような最悪の事態への対処についても、日本国内だけでなく海外の自治体とも共有し

ておいたほうがよいと思いました。もしも、総社市役所職員が全員いなくなってしまうような大きな災害であったとしても、残った市民が自力で復興していくための自治体の遺言を前もって残しておくことが市役所の仕事であると思いました。

題 名：東日本大震災現地活動からの提言

支援活動の内容：豚汁炊き出し、ストーブ等の支援物資運搬

3月20日 釜石中学校（昼）、3月20日 大徳寺（夕）

3月21日 赤浜小学校（昼）

氏 名：教育委員会庶務課 宝垣博文

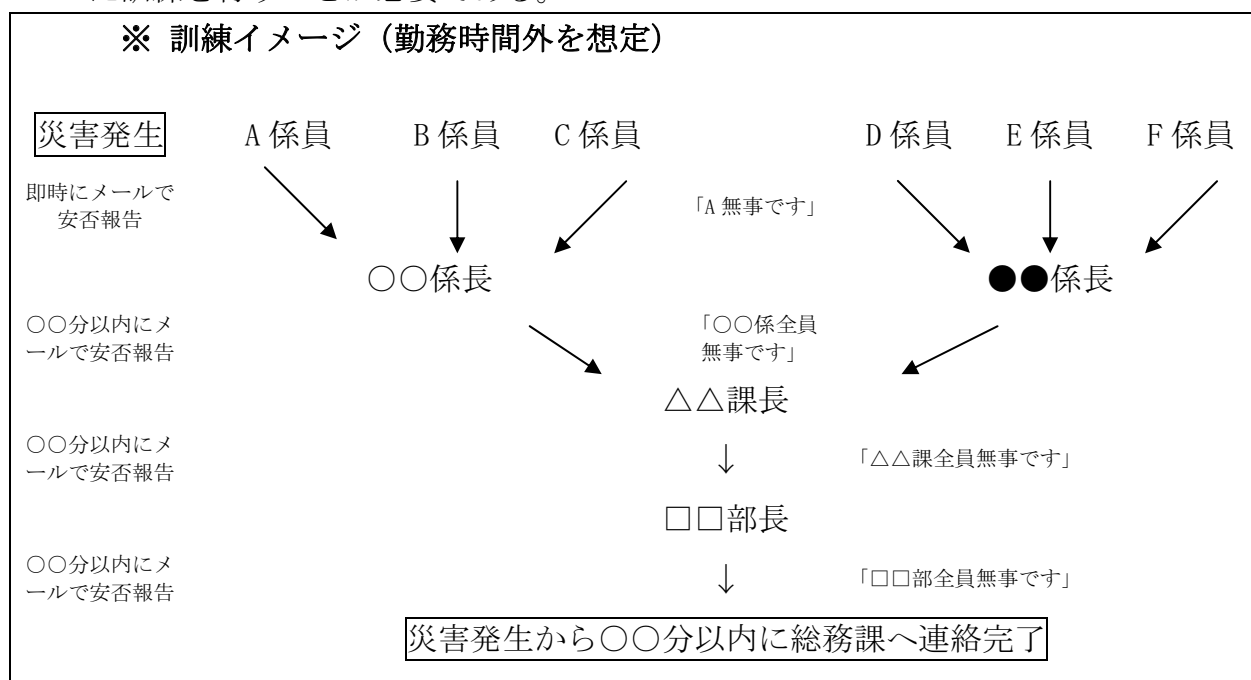
提言・提案事項：

1 職員の安否確認メール連絡網の作成

自治体として「どれだけの職員が無事で、それによりどれだけの体制が整えられるか」をまず把握することが必要であると考え。なぜなら、市役所自体の情報を整理しなければ、市民の安全確保のための情報を整理することはできない。そのために、災害発生時における職員の安否確認体制の確立が必要である。

具体的には、係単位で、携帯メールによる安否確認を行うことが有効であると考え。災害直後は電波が不安定になる可能性があり、事前にグループ登録や文章を予め作成しておけば、素早く連絡ができるのではないかと考える。

現在、係全員がメールアドレスを共有しているところは少ないと思う。4月にまず初めに課単位の連絡網を作成し、年に最低1回は災害を想定した訓練を行うことが必要である。



2 コミュニティのないアパート等の住人の安否確認体制の確立

総社市には、鉄工団地があるため派遣社員や外国人が多く在住する。

町内会のあるところに住んでいる方は、行政が機能しなくなったとしても避難所のリーダーを決めてルールが確立ができると思うが、コミュニティに参加していない市民等にとっては難しいのではないかと思う。また、その方たちの安否確認の方法が難しいと思われるので、アパートを企業で借りているところには、災害発生後に、どこのへ連絡すればいいのかを確認しておく必要があると思う。

3 市外へ避難所を求める場合にも、地区単位で場所を決めておく。

釜石中学校へ行ったときに、地区によって避難所の建物が分かれていた。避難所でも知った顔がある方が安心するのかもしれない。

「総社市内の建物が壊滅的な被害を受けた場合、阿曾地区は岡山市の〇〇小学校を避難所とする。」というように予め決めておけば、身内等を探すときにあちこちの避難所を探し回る手間が省けるのではないかと思う。

題名：東日本大震災現地活動からの提言

支援活動の内容：3月18日～22日 岩手県釜石市，大槌町へ灯油と軽油を配給

氏名：池内良輔

- 提言・提案事項：1 自治体間における相互支援体制を構築すること
2 飲料水を確保すること
3 防災への関心を高めること

3月11日に発生した東日本大震災から1週間，被災地では燃料が枯渇し，深刻な状況に陥っていることから，燃料配給を実行すべく私は，灯油と軽油を積載したタンクローリーに乗車し，総社市を出発した。

目的地である岩手県釜石市へ近づくにつれ，建物の損壊が徐々に目立つようになり，市街地へ入ると光景は一変した。まさにニュースの映像で見たとおりの惨状が目の前に広がっており，さらには映像で伝えることができない異臭が鼻を突き，すぐには現実のものとして受け入れることができなかった。ほんの数日前までは我が総社市と同じ活気に満ちた街があり，人々が穏やかな生活をしていただであろうと考えると，無縁さと絶望感で胸が引き裂かれんばかりであった。

数日間の被災地での活動を通して，もし総社市で同様の災害が発生したなら，何が必要で，どういった行動を取るべきであるか，私なりに考えた提案は次のとおりである。

まず1点目として，「自治体間における相互支援体制を構築すること」である。総社市においても，姉妹都市である長野県茅野市と災害時の支援協定を締結している。協定を結ぶことにより，迅速かつ具体的な支援が期待できるため，双方の自治体にとって大きなメリットとなっている。この協力関係を，県内の自治体，西日本の自治体，そして茅野市といった具合に，地理的条件（距離）や交通の利便性（アクセス道）を考慮して複数の自治体と協定を結ぶことができないだろうか。災害の発生といっても規模はまちまちである。総社市が災害に遭ったのか，岡山県全域なのか，それとも中国地方一帯なのか。災害の影響を受けておらず，かつ最も早く駆けつけることができる自治体から支援が受けられるよう被災パターンを想定し，協定を締結しておく必要である。

次に2点目として，「飲料水を確保すること」である。災害時には，電気・ガス・水道などライフラインに支障が生じることは多分に予想される。特に飲料水を確保できるかどうかは，直接人命に関わってくる重要な問題である。確保する手段のひとつとして，市内に点在している井戸を開放できるようにしてはどうだろうか。断水が長期化すれば，各家庭で備蓄している飲料水も底をつくであろうし，さらには道路が寸断された地区へは給水車が入っていけないケースもでてくるだろう。そのような事態に陥った時，各地域にある井戸を開放することにより，当面の飲料水を確保することが可能となる。市としては，市内全域の井戸を把握し所有者へ協力をお願いするとともに，地域住民への周知を図らなければならない。加えて，いつ何時でも飲料水として使用できるよう定期的な水質検査を

実施する必要がある。

最後に、「防災への関心を高めること」である。岩手県大槌町の避難所を訪れた際、食べ物や寝る場所もままならない劣悪な環境の避難所で、自らルールを決め、節度ある行動をとられていた被災者の方々と接し、本当に頭の下がる思いがした。災害が発生した場合に、被害を最小限にとどめ、拡大を防止できるかどうかは、やはり市民の意識や心構えによるところが大きい。防災への関心を今まで以上に持ってもらい、「自らの身は自らで守る」との認識を浸透させるため、市民アンケート調査（防災意識の把握）や防災に関する講習会の実施、地域・職場における防災訓練を積極的に推進するなど、防災への正しい知識と意識の高揚を図っていく必要があるだろう。

私は今、目に焼きついている被災地の風景や出会った方々の顔を思い浮かべながら、このレポートを書いています。被災された方々にお見舞い申し上げるとともに、一日でも早く笑顔のある生活に戻れるよう祈念いたします。

題名：東日本大震災での現地活動からの提言

支援活動の内容：平成23年3月18日～22日

岩手県釜石市，大槌町へ支援物資を搬送

現地活動 20日12時～21日15時

(避難所への灯油等配達及び炊き出し)

消防本部警防課 石井秀明

提言・提案事項：1 市町村相互での支援体制の確立

2 避難所運営マニュアル作成

この東日本大震災での現地活動から大災害に対する2点の提案をいたします。

1点目は「市町村相互での物資支援体制の確立」です。大災害が発生すれば食料，生活必需品の確保は急務となりますが，被災自治体のみでは限界があり，また被害が広範囲にわたれば県外の外部団体の協力が必要不可欠なこととなります。現在総社市は長野県茅野市と姉妹都市の関係から災害時の物資支援については協定を交わしているところですが，同様の協定を県外の総社市と同規模自治体と複数交わすことにより被災時の食料等の迅速で安定した配給が可能となると考えます。協定先自治体に本当に必要な物品の要望もできるという有利な面もあります。岡山市，倉敷市という大都市に隣接した地理的条件により総社市への物資支援が後回しとなる事態も避けられます。

また，この東日本大震災で総社市は被災者のことを何よりも優先し，独自の支援活動を行ってきました。1人でも多くの人を助けたいという人道的観点からの支援活動ではありますが，広範囲にわたる災害のため支援場所の選定には苦慮されたことと思います。支援協定があれば場所の選定をすることなく，総社市として迅速で効果的な大義のある活動が行えることとなることから提案するものです。

2点目は「避難所運営マニュアル作成」です。釜石市，大槌町の各避難所で長期にわたり不便な生活を余儀なくされていたにもかかわらず，お互い協力のもと秩序がうまく保たれていたように感じました。長期にわたる避難所の運営については食事，睡眠，寒さ対策，家族の安否情報，急病，所有品管理，配給品の配分，プライバシー保護，道德教育，排便等いろいろな問題が発生していることと思います。各避難所で話し合いのもと工夫を凝らした対応をされていたことと思います。この工夫を運営マニュアルにまとめ総社市の防災教育に活用してはどうでしょうか。総社市の地区公民館活動，町内会会合，自主防災組織活動時にこの運営マニュアルを紹介すればより実践的な防災教育が行えることと思います。災害発生時の初動対処方法，避難の方法のマニュアルは多々ありますが，長期にわたる避難所の運営方法等のマニュアルがないことから提案いたします。

題名：激甚災害時に備え分散化を

支援活動の内容：平成23年3月19日～21日 多賀城市へ物資を輸送

氏名：岡中 芳浩

提言事項

1 災害対策本部の分散化

理由 高梁川を境に総社市が東西分断されることも想定される。そうになると、東西の行き来が不可能なので、川西地区在住の職員で、川西地区に災害対策本部を設置することも必要となる。

2 緊急初動班の分散化

理由 現在、市庁舎から2キロ以内の職員を緊急初動班員として指定しているが、被災地の中心が市庁舎周辺であれば、これらの職員の安否も危ぶまれる。市エリアを「川西、昭和、東部、池田」など4等分にし、その中で被害を免れたエリアの職員が中心となって初動がとれる体制づくりが必要。

3 備蓄品の分散化

理由 現在、備蓄品は1箇所（常盤公園）であり、浸水すると備蓄品が全て使用不可能となる。水防倉庫を分散化しているのと同様に、備蓄倉庫の分散化も必要。

4 避難場所の分散化

理由 公共施設のみ避難場所として指定しているが、市域が壊滅状態となった場合、明らかに足りない。まず、自分の命を守るためには、どこへ逃げるのが安全であるか、幅広く災害の形態によって避難場所を分散する。

公共施設のみでなく、緊急避難場所として市内の安全な場所のピックアップが必要。「高台にある広場」や「耐震性の優れた建物」など

5 避難所運営における業務の分散化

理由 今までの避難所の定義は一時的なものであり運営に関しては、行政主体であった。しかし、激甚災害では、避難生活が長期間にわたることもある。

集団生活が長期間になると、行政だけでなく市民との協働が必要となるだろう。今回の災害を教訓にし、実際長期化した避難生活で何が起こったのか、事例をまとめて住民に広報し、意識啓発に努める。

6 自治体の役割の分散化（広範囲の災害時）

理由 津波で沿岸自治体が壊滅した場合，総社市が拠点となり，また，高梁川決壊により，高梁川沿いの自治体が壊滅した場合，井原市が拠点となるなど，ひとつの自治体で完結するのではなく，広域拠点を視野に入れることが必要。

7 職員の防災知識の分散化（共有化？）

理由 災害時に，役立つ知識・知恵を持っている職員が存在する。たとえば，「発電機ならここの施設のもので使える」とか「それならここで調達できる」など。

東日本大震災では，多くの職員が亡くなった自治体もあり，生き延びた職員で災害対応を優先して行っている。総社市が，そのような事態になっても情報を共有していることにより，災害に強い総社市を築くことが出来ると思う。

題名：東日本大震災から考える

支援活動の内容：平成23年3月19日～21日 宮城県多賀城市へ支援物資を輸送

氏名：土屋義典

- 提言・提案事項：1 住民への避難勧告の伝達について
2 災害発生時における情報収集とその共有化について
3 災害時相互応援協定の拡充について
4 各人の防災意識高揚の必要性について

3月19日夕方、支援物資を積み込み総社市役所を出発し、目的地である宮城県多賀城市を目指し高速道をひたすら走った。翌20日の午前10時頃だっただろうか、仙台市街地を通り過ぎた付近から目の風景が突然に、また明らかに変わった。

我々は日常会話で「言葉が出ない。」という表現を使っているが、被災地の惨状を見てまさしくその言葉どおりを体感することとなった。あまりにも悲惨で、何も残っていない・・・。

テレビで画としては見ていたが、実際に現地に立ち現場の視野で見ると全く別物であった。受け入れ難いが、しかし現実には起こってしまった「事実」であるという実感が込み上げ、身震いがした。その後、無事に多賀城市役所へ物資を届け終え、続いて同市内から仙台市若林区荒浜地区など被災地の状況を間近に見た。

短期間ではあったが今回の貴重な体験を通して、今後の総社市の防災対策に関わる提案事項を4つ考えたので次のとおり報告する。

第1が、突発的な大規模災害の発生時における避難勧告（指示）の伝達の方法、迅速性についてである。基本的なことだが、犠牲者をひとりでも少なくするためには重大なことだと思ふ。実際、仙台市若林区でも海が見えない所（海岸から4キロ程度）でも甚大な被害があった。海から遠く離れたこの場所では「すぐ避難しなければ！」という意識には結びつきにくいだろう。確かにハザードマップを見直し、防災意識を日頃から住民に徹底すれば改善されるかもしれないが、それでも自主的に避難する住民ばかりではない。行政が発信する避難勧告（指示）を受けてはじめて避難行動をとる人もかなり多いのではないか。限られた時間内により多くの住民を無事避難に導くためには、迅速な避難情報の伝達が必要だと考える。

その方法としては、携帯電話等へのメール配信システムであったり、時間的余裕があればケーブルテレビ等のマスコミ報道、公用車での広報活動であろうが、もっとも即効性があるのが防災放送（スピーカー放送）による呼びかけではないか。古からのアナログ的な発想ではあるが、これなら地域ごとに設置した放送設備（スピーカー）の位置が常に決まっているため、その住民はその放送があった時、意識して内容に耳を傾けることができると思う。メールが使えない人も問題ない。当然、複数の伝達手段を併用する必要があると思うが、市内（特に市街地）に防災放送設備の整備を図ってはどうか。

第2に、災害発生時における情報収集とその共有化についてである。非常時、特に初動の段階では情報収集が重要である。今回の震災を発生当初から振り返ってみても、テレビに流れる映像の威力は凄まじい。発生当日は空撮が主、その後地上へと映像が移っていき、その凄まじい惨状と被災規模の大きさに全国民が目を疑ったのではなかろうか。

情報収集において映像の力は大きい。現在総社市では、県警や岡山市消防へのヘリコプターの要請を想定しているが、これに加えてマスコミの協力も得られないか。ヘリを有するマスコミと協定を締結し、災害発生時には総社市へ積極的に情報を提供してもらおう。更には、救援物資等の空輸も託せないだろうか。また、もっと詳細な地上からの映像の収集については、市職員のみマンパワーでは限界があるため、市民の力を結集する。市のHP携帯サイトに「災害掲示板」を設置し、そこに現場画像をはじめ被害状況を投稿してもらおう。これを職員も活用すれば迅速な情報収集が可能となり、同時に情報の共有化も可能となるだろう。

第3は、災害時相互応援協定の拡充についてである。今回総社市の支援活動で実践したが、被災自治体へピンポイントでニーズに沿う物資を届けること。これはかなり効果的な手法であったと思う。報道にもあったが、どうしても「支援物資が偏ってしまう」「不用品が送られてくる」「置き場が無くなる」などの問題が生じるのが実態であり、これを解決する手法が今回の総社市スタイルではなかろうか。支援物資に限らず、有事に備え「〇〇市が困った時は△△市が助ける」と明確に取り決めをしておくことはお互いに大きな支えとなりメリットは大きいと思う。

現在、総社市は姉妹都市である「長野県茅野市」と災害時相互応援協定を締結しており、災害発生時には、支援物資・マンパワー・車両・被災者の受け入れ等で相互応援体制をとることになっているが、といっても長野県は現実的に遠い。また1市だけでは災害の規模によっては支援内容に限界がある。このため今回の大震災を機に相互応援協定の拡充を図ってはどうか。相手方としては総社市と何らかの由縁があり理由付けの出来る自治体が良いと思う。単なる協定の締結だけに留まらず、何らかの付加価値が醸成され、他の分野や民間レベルでの相互応援も期待できるからである。具体的には、近隣では自動車産業の繋がりとして「倉敷市」、県北では高梁川の水の繋がりとして「新見市」、そして中国地方では電力の需要と供給の繋がりとして島根原発のある「島根県松江市」が案として考えられる。

第4は、各人の防災意識高揚の必要性である。災害への対処において行政の果たすべき役割は当然重いものがあるが、しかしそれだけでは人は助からない。恐らく突発的な大災害に直面した場合、特に初動においては行政の救援など微力に過ぎないであろう。もっとも市民の力となり得るものは、各人が持つ「自分の命は自分で守る力」「生き抜いていく力」である。「それを言ったら元も子もない」と非難されるかもしれないが、行政としてはこの必要性を市民に向けて強く発信していくべきだと思う。そうすることで、より多くの市民に日頃から防災について考える機会を与え、防災意識の高揚に繋がるのではないかと思う。

今回の大震災を受け、多くの市民は災害時の対処法などについて今までになく明確に考

えることができたと思う。これを一過性のことにせず継続していけないだろうか。例えば毎年3月11日を「総社市防災を考える日」に制定し、これから先も東日本大震災を風化させず、様々な災害の発生を想定し市民一人ひとりが防災について考える機会としてはどうだろうか。

最後に、今回の東日本大震災で犠牲となられた多くの方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

「がんばろう！！日本。」

私から提言するものは、次の9点です。

1 通常の防災

- ①支援物資は必ず現地と確認を
- ②備蓄品の3日間を生き延びるためのものを

2 激甚災害

- ①守られる安心から行動できる安心へ
- ②防災〇箇条を作成し市民啓発
- ③あらかじめの約束事を決める
- ④職員全員が防災担当者
- ⑤常識や枠にとられない
- ⑥マニュアルや想定は不要，現場判断力の養成

3 NPOとの協働

- ①NPOの「行動力」＋ 自治体の「信用」＝ 多くの命を救う

私は、総務課の職員として東日本大震災の支援活動全般の調整に携わり、原発による風評被害で物資が届かないといわれた福島県いわき市へ支援物資を届けました。

東日本大震災発生時の3月11日の翌日である12日、この日から総社市の支援活動がスタートしました。震災発生直後から、次々と繰り出される支援策の段取りに追われ、被害の全貌が徐々に明らかになり「何かしなければ」という気持ちを持ちました。しかし、その一方で「なぜ総社市がそこまでするのか？」というのも正直な気持ちでした。

夜のニュースで「私たちの食事は朝から、おにぎり1個です。」という避難所の映像が流れました。このとき私も同じように朝からおにぎり1個の食事で業務に追われていました。これが避難所の感覚なのかと感じると同時に、自宅に帰り休むことができる自分はまだ恵まれているということを感じました。大槌町と釜石市で行った豚汁の炊き出しが長蛇の列のできる好評で、地元の方の感謝の声と現地職員の充実感に満ち溢れた声が届いたのは、このころだったと思います。このとき「頑張っただけよかった。自分たちでも力になれる。」と自分のなかの迷いが完全に吹き飛びました。3月が終わる頃には、次はどこへ支援物資を届けるか、市長から支持が出る前に職員自らで段取りをするようになっていました。発生から約3ヶ月過ぎた現在も、被災地から総社市へ一時的に避難される方々の支援、宮城県内の市民団体を通じての支援物資配送など細部への支援活動は続いています。

これらの活動を通じて得たものを、今後は総社の防災対策として市民へフィードバックしなければなりません。

1-① 支援物資は必ず現地と確認を

1-② 備蓄品の3日間を生き延びるためのものを

被災地における支援物資のニーズは刻々と変化することに注意しなければなりません。私たちは、震災直後に釜石市と大槌町へ、我々が必要だろうと考える支援物資を届けました。しかし、現地へ届けた職員から「ニュースなどで聞いた情報と違う。支援物資のニーズに、かなりのタイムラグがある。」という報告がありました。現代のような情報社会における新聞やニュースの情報ですらタイムラグが生じている現実に直面し、私たちがとった行動は、総社市から被災地の災害対策本部へ直接電話し、必要とする物資の内容を確認し、1泊3日コースで翌日に直接届けることでした。

届けた物資と現地が必要とした物資を時間の経過で整理すると次の表のとおりです。

時期	物資の内容	
発生直後	毛布, 乾パン, 飲料水	避難所における当面の生活物資
4日～ 2週間	紙おむつ, 粉ミルク, 離乳食, 生理用品	日常生活に必要な物資に変化。冬季は暖をとれる物資も必要
	下着, タオル, マスク, 靴下, 歯磨き粉	
	石鹸, トイレトペーパー, ウェットティッシュ	
	灯油, 軽油, カイロ, 爪切り	
2週間～	レトルト食品, 米, 缶詰	非常食以外の食事。復興へ向けた用品などが必要
	ゴム手袋, 長靴, 安全靴, 軍手, ブルーシート,	
	土のう袋, スコップ, クーラーBOX	

上の表は、今後の総社市の備蓄や通信手段が絶たれた被災地への支援に大いに参考となるものです。

私たちが備蓄品を考える場合、上記の「震災直後」又は「4日～2週間」の傾向を参考に備える必要があります。別な見方をすれば、東日本大震災のような激甚災害でも2日又は3日すれば何らかの支援物資が届くということもわかります。また、支援物資を市民募集かける場合も、この傾向とタイムラグを念頭に置き、長期的に被災地が求めると思われるような物資を募集しなければ善意を無にすることとなり、被災地と連絡をとらず勝手な思い込みで支援物資を届けることは、被災地の負担を増加するだけで迷惑となることも改めて肝に銘じなければなりません。

2-① 守られる安心から行動できる安心へ

「防災」とは、災いを防ぐと書きます。私たちは、この意味を一般的にハードの整備と思いがちです。確かにそれは間違いではなく必要なことです。しかし、ハードをどこまで整備すれば安心といえるのでしょうか。全ての災害を防ぐ城壁は存在しません。仮に存在したとして、それは本当の安心といえるのでしょうか。

東日本大震災で津波に巻き込まれず避難された方々のなかには、日ごろから「津波はくる」という意識のもと避難訓練を繰り返し行っていたという方が多くいたようです。もちろん、沿岸部には津波対策の堤防も設置していたはずですが。

肝心なのは、災害は起こるものと考え、起きた場合にどのような行動をとるかを認識することです。このことが本当の安心であり、「防災」といえるのではないでしょう。

2-②防災〇箇条を作成し市民啓発

災害発生時にどのような行動をとるか、これを太い冊子にまとめ市民に配布しても大半の方は読まないでしょう。大切なのは、いかに市民生活に溶け込ませることができるかです。防災標語のようなものでも良いし、俳句形式のようなものでも親しみを持ってもらえるかもしれません。私たちが職場で市民憲章を唱和し無意識に覚えるように、子供から大人まで、繰り返し声に出すことで体に染み込ませることが大切といえます。

2-③あらかじめの約束事を決める

市庁舎の崩壊、市長をはじめ多くの職員が被災、通信手段の壊滅、このようなケースにおいて初動体制をどのように整えればいいのでしょうか。現在存在するマニュアルには記載されていないことです。

私たちが、このような場合に備えて準備することは、予めの約束事を決めておくことです。職員であれば、「生き残った者は〇〇に集まる。」「集まった者は次に〇〇をする。」という簡潔な約束事です。これは、市民も同じで「〇〇に集まる。」「集まった後は、誰がいて誰がいないか確認する。」といった内容でいいと思います。

この約束事の有无が、災害発生直後の混乱や初動体制に大きく影響することになるでしょう。

2-④職員全員が防災担当者

災害発生時に私たちが最も恐れるのは行政機能の崩壊です。

このような状況ではおそらく防災担当職員の生死も確認できないでしょう。生き残った職員で対応するしかありません。そのためには日頃から全職員が防災担当という意識を持たなければなりません。また、極限状態では担当が違うとか、班が違うなど縄張り意識を訴えても意味はなく、できる人ができることをするしかありません。

この意識は、災害が少ない街というイメージの総社市に最も必要なことかもしれません。

2-⑤常識や枠にとらわれない

私たちは普段の生活では法や常識に基づいた行動をとることは当然です。しかし、東日本大震災のように行政機能が崩壊するようなレベルの災害に対しては、常識や枠を越えた考えや行動をとらなければ命を守ることができないと思います。

津波に流されそうな家で助けを求める者が100m先にいます。車でそこに向う途中に「止まれ」の標識を発見したとき、どのような行動をとりますか。

一線を越えた災害には一線を越えた行動を、つまり命を優先する考えに切り替え行動しなければなりません。

2-⑥マニュアルや想定は不要，現場判断力の養成

激甚災害に対して、通常のマニュアルは紙くず同然です。仮に、マニュアル通りの災害が起きた場合それを激甚災害とは呼ばないでしょう。激甚災害を想定したマニュアルを作成すること自体がナンセンスかもしれません。

激甚災害へ向けた対策は、行動集あるいは心構え集といったシンプルなものでも十分と思います。肝心なのは、その行動集をもとに「命を守る。」という究極の目的のため、いかに現場判断ができるかであり、その力を養成することです。

3-① NPOの「行動力」+ 自治体の「信用」= 多くの命を救う

NPOや市民団体の最大の特徴は、同じ目的に向かって進む行動力だと思います。救助に最も相応しい拠点はどこか、いかなる術で行動するか、私たちは合同チームを組んだAMD Aの活動を目の当たりにしています。しかし、知名度のない団体であれば被災地で疑心暗鬼となることも十分に考えられます。一方で自治体の最大の特徴は地方公共団体という「信用」でしょう。〇〇県〇〇市と名乗れば、例え電話であっても無意識に相手を信用してしまうのでないでしょうか。しかし、自治体は信用を維持しなければならないばかりに自らの行動に規制を加えてしまいます。

有事の際に両者がお互いの特徴を活かせば、それは強力な効果を生み出すことになります。これは、岩手県釜石市と大槌町における総社市とAMD Aの合同救援隊で実証済です。自治体とNPOがお互いの役割を確認し有事の際に備え協定を締結することは、被災地になった場合、被災地を救う場合の両面でメリットがあるでしょう。

題名 被災地での活動を通じて感じたこと

支援活動の内容 平成 23 年 3 月 22 日～24 日 福島県いわき市へ支援物資を輸送

氏名 中村義弘

提言・提案事項：災害時における地域毎での組織・リーダー作りの必要性

今回の大震災で私は、福島県いわき市へ 2 t トラックでの支援物資の輸送を行いました。総務課において事前にいわき市職員への聞き取り調査を行ったうえで輸送物資の内容が決定されました。いわき市の救援物資集積所に着いて驚いたことは、原発の風評被害により支援物資が届かないということで事前に調査を行って我々が持って行った物資が、既に現地には山のように積まれており、水・衛生用品・おむつ等が続々とメーカーや支援物資輸送の 1 t トラックで搬入されていたことです。私たちが調査を行って現地へ運ぶまで数日はかかっていたのですが、インターネットを中心とした情報社会の凄さを実感するとともに、風評被害を広めたのも今の情報社会であり、災害時における我々自治体職員の情報に対する考え方をしっかり持つ必要があると実感しました。

今思えば避難所等への物資輸送のため自衛隊のトラックに積み込みがなされている一方で、そこには小さな福祉施設の BOXカーも来て物資の積み込みをしていました。原発事故の影響で人影は無く、車も走っておらずお店も全く開いていないゴーストタウン化した街には、災害発生後約 2 週間たっても買い物も出来ずに困っていた多くの支援を受けられない災害弱者と呼ばれる被災者の方がいたのだと思います。私を含め自治体職員は、現場において一人の職員として情報を集め・判断をして・実行するということに関しては一番弱いところであると思いますが、言われたとおりに集積所に搬入するのではなく、避難所や地域毎のニーズを現地で情報収集をしてでも、直接避難所や困っている住民の方に届けることが出来なかったのか、東北ではなく県内市町村若しくは近隣の県への輸送ならタイムリーな支援が行えたのではないかと、我々自治体職員が、日々変わっていく現地のニーズに遠く離れた地からどのような対応がしていけるのか考えさせられました。

また、私は平成 7 年に発生した阪神淡路大震災直後に 5 日間という短期間でありますが避難所でのボランティアに参加をしました。神戸の街も大変な事になっていましたが、今回の東日本大震災に比べ被災地域は狭く、そこには全国からの支援物資・ボランティアが入り、街角ではボランティアによるたくさんの炊き出しが行われており、歩いてどこかに行けば何らかの支援は受ける事ができ、全く支援の受けられない被災者は今回の東日本大震災に比べ少なかったように感じました。しかし、そのような中で自治体が機能するにはかなりの時間を要していたようで、何人かの職員と話をする機会がありましたが、「我々自治体職員も地域社会の一員であり、災害発生後職場に行かなければならないという気持ちは強くありましたが、隣近所の倒壊家屋で取り残された人がいたら見過ごせますか・・・助けるでしょう」と言っておられました。実際阪神淡路大震災では建物の倒壊で被害にあ

った人のうち6~8割の人は地域住民の手によって救出されています。

今回の災害でも阪神淡路大震災からも見て取れるように、大規模災害発生から数日間は、警察・消防をはじめとする自治体は機能しないと考えられます。しかし、災害現場では救出を待つ人、支援を必要とする人で溢れています。想定外・想定内という言葉をここ最近よく耳にしますが、被災者の方から見れば、それは行政や言う側の勝手な言い分であって、「限られた予算の中で今は、この様な対応が出来ていて、この程度の災害には大丈夫です」と住民に事実をしっかりと伝えた上で、自治体、組織、地域、住民がそれぞれの立場で有事の際には何をすべきか考える事が重要であるのではないかと考えます。

自治体職員の我々がそういう状況で登庁できないのであれば、消防団や防災組織に入っている職員は、はじめからその現場の災害時のリーダー的存在である消防団や自主防災組織、地区長、愛育委員、PTA等とともに現場で考え、判断を行い、活動できるように、現場にある程度権限を持たせた体制や人づくりを考えてみてはどうかと思います。例えば本市の防災体制の配置要員から外れている消防団の部長以上の職にある職員を現場での責任者として配置をしておいて、災害が発生したときには現場で出来ることは小さなことならその職員を中心として消防団や自主防災組織、地区住民で現場の判断でやってもらう。地区長や愛育委員・PTAと職員や消防団員が一人暮らしのお年寄りや障害者の方、子供などの災害弱者のケアを行う。また、避難所に避難されない人、出来ない人のために各地区に配置してある消防団の機庫を災害時の救援物資の地区拠点として使用し、物資の配布を行うなど、現場毎の様々なニーズがあると思います。その色々な現場でのニーズを実現するためには、その被災者一人一人のニーズを一人で受け止めようと思っても不可能だし混乱するばかりだと思えます。地域毎で地域の組織を巻き込んだ組織で対応すれば混乱も少なくなるのではないのでしょうか。行政が全く機能しないような大災害時には地域や現場毎で考えて実行に移せる人や組織作りを目指さなければならないと思います。災害対策本部に集合してそこから対応しなければならない様な状況もあると思いますが、少しでも早く現地のニーズを実現していくためには必要なことではないかと考えます。

消防団や地区住民の協力を得ながら現場で出来ることは出来るだけ現場の責任で行い、本部は本部にしか出来ないことと全体的な情報の収集・発信を行い、現場からの情報収集については、地区毎に担当を決め発生からの地区毎の流れが継続して分かる様にしておけるような体制が出来ればより細かい対応が取れるものと思います。そのためには現場でのリーダー的な職員が必ず必要であり、地区の住民等の協力を得るためには、その職員は地元消防団や組織の役職についているほうがスムーズに行くと思います。併せてその職員本人が被災者になる可能性や行政がまったく機能しないような可能性もあるため、日ごろからその組織の中で災害時には地域で、また残された人でどのような行動をとるべきか地域ごとの組織として考えておく必要があると思います。そうすれば少しでも早く被災者に対して対応が出来ると思うし、いろいろな地域から駆けつけてきた救援隊や支援者に対してもスムーズな情報伝達出来るのではないかと考えます。

どんな防災施設を作ろうが、どんなマニュアルがあってもそれは必要ではありますが、絶対ではないし役に立たないということがあったという事を今回の災害で実感しました。どのような状況になっても残された人が地域や組織で協力をしながら行動するしかないと思います。その覚悟を少なくとも我々職員は認識をして、地域での人づくり組織作り準備をしておく必要があると思います。

題名：鍵となる迅速な初動体制

支援活動の内容：平成23年3月22日～24日 伊達市へ支援物資を輸送

氏名 丸山幸司

提言・提案事項：① 県や地方単位で連携し、具体的な初動体制の行動計画をたてる

② 定期的な防災・避難訓練を実施し、住民への意識啓発を図る

①今回のマグニチュード9.0という地震は世界の観測史上でも最も大きなクラスに入るものであったらしい。その揺れによる被害も大きかったと思うが、さらに被害を大きくしたのが、海洋型特有の桁外れの大津波。新聞やニュースでの映像等と見ていたら、このような大規模な地震の発生に直面し、想像もできない大きさの津波が襲ってきた場合、無力にならざるを得ないと感じた。その被害を負った自治体にとりあえず精一杯できることといえば、外への情報発信ではないかとも思った。

地震発生直後から、全国の有志団体、民間企業などから義捐金や物資支援が始まった。自治体からも支援物資が送られ、ボランティア活動を希望する人が大勢名乗りをあげるなど、被災地への支援活動の輪はどんどん全国へ広がっていった。しかし、被災地への陸路が途絶えたり、ガソリンなどの燃料が現地で手に入らないなど、近くまで人・物資は届いているのに、肝心の被災地へ入れないという状況が続いた。このような状況を聞いたとき、一刻でも早く被災者を助けることができるためには、まず現地の情報をどうやって早く掴んでいくかが必要であると痛切に感じた。被災地の情報をどれだけ早くつかみ、そこへのアクセスをどう確保するのか。今回の地震の教訓はその初動体制の大切さを教訓として示してくれたのではないかと思う。そのためには、当たり前の話であるが広域的な連携が必要不可欠。例えば、大津波を想定した場合、被害を受けるのは海岸沿岸部。海岸沿岸部の自治体が被害を受けたときに、ある自治体が被害地と連絡を取り合い情報を入手する、またはその被害が甚大な場合、とにかく現地に入り、その被災地へのアクセス方法や現地の状況情報を発信するというように情報を司る役割の自治体を決めておく。今回のようなあまりに甚大な状況と判断される場合は、空からの状況把握が優先だと思う。しっかりとした情報を司る役割の自治体があれば、今後の迅速な対応にすごく有利になると感じた。あとは、支援物資の総合窓口となる自治体や被災地への搬送を担う自治体、食料や医薬品などの物資を調達する自治体など、役割分担をあらかじめ決めておき、その初動体制における全体的な行動計画をたてておく必要があると感じた。

また、近い将来にその発生が危ぶまれている、東海地震、東南海地震、南海地震など東日本大震災級の被害をもたらす可能性のある地震に対しては県単位などでは到底対応はできない。そのため県単位ではなく、中国地方とか九州地方、近畿地方など地方単位でその役割分担を考えておく必要があると思う。それらの大地震が発生した場合の被害シミュレーションはされているが、その状況になった場合、どの地方の自治体は何をするのかなど、先ほどの県単位での考え方から、具体的な役割分担と行動計画を決めておくことがいいのではないかと感じた。もちろん、甚大な地震を想定した地方単

位での行動計画の中には、国の絶対的で強力な災害救援が必要となる。県単位にしる地方単位にしる、地方自治体ができることには限界がある。東日本大震災級となれば、戦災と同じレベルである。戦災となれば、国の絶大な力がないと対応できない事象であるので、より迅速な行動が必要と感じた。

②前述の①の役割分担や行動計画を立てていても、立てただけでは机上の空論になってしまう。その訓練を定期的 to 実施し検証する必要があると思う。来る来ると言われて久しい東海地震。何十年も前から甚大な被害を想定した防災訓練を東海地方では行われている。だから住民や自治体の地震や津波に対する意識は高いと思う。このように住民の意識を高めれば、地域での住民の共助の体制が作られていくし、想定外のことが起きても、住民は対応していけるのではないかと思う。自治体も同じことが言える。そのためには、①で提案した、特に国と地方単位での全国的な訓練を年に1度なら1度、実施するべきと考える。日頃からの訓練は必ず有事の際には役に立つはずだと思う。1人でも貴重な命を守るためには、その迅速な初動体制が鍵になると思った。

ありきたりの提案であるが、甚大な災害であればあるほど、被害を負った人や自治体ではどうにもできない。有事の際は周辺自治体、国をあげての一丸となった組織化された初動体制をいかに早く機能させるかが重要であると思った。

「最悪をリアルに考え、今、備えること」 氏名：水田 諭

支援活動の内容：平成 23 年 3 月 22 日～24 日 福島県伊達市へ支援物資を輸送

提言・提案事項：①拠点整備と総社市の役割 ②真の緊急時マニュアル

私の担った任務は支援物資の輸送。輸送先の福島県伊達市は比較的損傷も軽く、テレビ映像で見たような凄惨な現場ではなかった。しかしながら、道中の東北道の激しい亀裂、頻発する余震、放射線に怯えるマスク姿の住民、原発方向の風から感じる恐怖感、給油所や食品店で長蛇の列、気力なく疲労感が滲み出ていた市職員の姿など、今も脳裏に焼きついている。なんとも言えない雰囲気がそこにはあった。

想定外の事態が現実となった今回の東日本大震災。総社市を含む岡山県南地域が同程度あるいはそれ以上の激甚災害を被ることを現実のものとして考えていかねばならない。現実に来たるその時に備えるため、以下のとおり提言する。

1 拠点整備と総社市の役割

今回の東日本大震災の教訓として、広域激甚災害の場合、被災直下の自治体は無力であり、いかに他からの支援が重要かを学んだ。レスキュー活動、救急医療、消火活動などについてはそれぞれの分野に頼らざるを得ないが、行政分野としても各種団体への積極的な活動支援、初期段階での速やかな支援物資の供給ルート確保など、あらかじめ備えておくことで、少しでも多くの命を救い、生き残れた者の苦痛や苦悩を和らげることに繋がる。被災直後は、行動のスピードこそが、消えかけている生命に直結することを認識しなければならない。

岡山県南地域で巨大地震発生の場合、大津波・地盤沈下による瀬戸内海沿岸部の壊滅、都市部住宅密集地での家屋倒壊・焼失・水没、河川決壊・橋梁倒壊・交通網断絶が同時に起こり得る。これによって死者・ケガ人の同時多発、通信網の断絶、自治体機能停止の事態に陥る。

こういった最悪の場合に備え、本市が果たすべき役割として物資補給拠点の整備とその存在の認識浸透を行うべきではないか。本市は立地条件、地理条件、交通網、住宅密集度などの要素を考慮すると近隣他都市と比べ有利な条件が揃っており、物資補給拠点としての潜在能力は極めて高いものとする。私が支援物資の輸送を行った伊達市のようなポジションになり得る。市民は当然ながら、近隣自治体支援をも視野に入れた物資補給拠点を複数整備すべきである。

拠点整備にあたっては、従来の想定という概念を捨て、最悪に備えるという意識が必要ではないだろうか。災害対策本部の壊滅も当然として想定し、物資補給のみならず、残された者にとっての災害対策拠点となる得る機能をも付加する。それぞれに防災通信手段を配備し、即時に外部への支援を求められるよう備えておく。

また、災害直後の数日間にあっては災害対策本部を1つとする必要もない。それぞれが

それぞれの地域の前線本部となることで、より迅速に動ける。それぞれの能力をそれぞれ発揮し、その場その場で出来る最大の支援活動を展開すればよい。中央本部のようなものは、人員・情報・設備が確保された後にその機能を発揮すればよいと考える。

最悪の状況にも様々なパターンがあるだろうが、こればかりはその時になってみないとわからない。だからこそリスク分散を図りつつ、災害拠点となり得る機能を有した物資補給拠点を、中央本部とは別に、あらかじめ準備しておくことが必要であろう。

この拠点は、東部・西部にそれぞれ1箇所を配置して、地域住民及び近隣自治体へ周知し、その存在を認識させる。災害拠点機能を有した物資補給拠点が存在することがあらかじめ認識されていることが肝要である。今回の東日本大震災がそうであったように、各避難所は、被災直後数日は孤立無援の状態にあって、連絡通信手段もない。行き場を失い、恐怖と疲労と空腹が絶望感を増幅させただろう。生き残った者にとって「そこには必ず食糧がある」「どうにかして連絡がとれば支援が来る」、それこそが大きな希望となるのではないだろうか。

また、物資補給拠点としては、いかに早くスムーズに、いかに大量の物資を確保し、いかに行き渡らせるかが重要である。このため、①比較的安定した高台にある、②主要道路からの複数のアクセスルートがとれる、③倉庫と広い敷地が確保できる、④中心市街地から比較的近い位置にある、が重要な条件と考える。今回の東日本大震災で分かったように、本市も含め、各地からの支援の動きは早かった。東日本大震災では一部のモノあまりの事態などが報じられていたが、被災地でそんなことは関係ない。支援を受け身で待つのではなく、積極的に要請し、確保し、転送する。まずは手の届く範囲に量を確保することで、市内分配はもちろん、近隣都市への転送が可能となる。

今回私が輸送した物資の一部は伊達市副市長からの申出で、より被害の大きい隣の相馬市へ転送された。これこそ物資補給拠点のあるべき姿である。遠方からの支援をいきなりピンポイントで届けるのは難しい。ただ、近隣に拠点がおり、そこから狙い撃ちをするのであれば、何とかして必要としている所まで届けることができるのではないか。車両運搬ができない地域もあるだろうが、近隣ならばなんらかの手段で小運搬はできるはずである。

本市が県南拠点としての意識をもって、近隣他都市への支援も行うという姿勢をまずもって示すことに大きな意義が生まれるのではないか。これを受けて、他都市が逆に本市の支援も視野にいたれた相互支援体制ができれば、それが1つの輪になる。やがてそれぞれ近隣同士の複数の輪が生まれ、新たな広域相互支援体制が確立されるのではないか。

2 究極の緊急時マニュアル

災害直後にあっては、いかに迅速・的確な行動を取るかが、消えかけている生命を左右する。しかしながら、直後のパニック状態でこの迅速・的確な行動を取ることは極めて難しいものであろう。本市も含め、各自治体もこれに備えて、各種マニュアルなり計画が用意されている。しかしながら、今回の大震災であった現実として、「庁舎・災害対策本部ご

と壊滅」,「長をはじめ,職員の大半が死亡」。これを想定したマニュアルは存在したのだろうか。最初の3日間を,いかに生き抜き,いかに多くの生命を救うか。それぞれのシーンで最も重要な事項のみをまとめたマニュアルを作成し,備えておくべきではないか。

以下,概要に触れる。

【第1段階】安全な場所への初期退避・負傷者や不明者の救出

このマニュアルは一人ひとりの頭の中に用意しなければならない。細分化した少数の地域単位で初期の待避場所を決めておく。誰がいなか,なぜいなかをその場で確認できれば,すぐに対応できる。これは隣近所でなければならない。

沿岸部のある集落では,「大きな地震の後はずぐに津波が来る。だからあの小高い丘へ逃げろ。」と代々聞かされていた。これが第1段階での究極のマニュアルであろう。

この大震災でクローズアップされた「地域の絆」。直後の避難行動や救出作業,安否情報,避難生活での支えあいなど,隣近所でなければならないことが多くある。後の避難生活のことを考慮しても,やはりこの小さい単位での行動を重要視するべきである。これについてはそれぞれの力に頼るほかないが,自主防災組織の推進や支援,初期退避場所の案提示,地道な啓発活動などが求められるのではないだろうか。

【第2段階】避難所

このマニュアルは各避難所に備え,避難所において取るべき行動を明示しておく。ここで必要となるのは,災害対策拠点や関係機関の連絡先や連絡手段,避難者の誘導,各地区の避難状況や安否確認,負傷者や要救助者への対応,救助要請方法,備蓄品や資機材リストであろう。有事の際の地域の力は計り知れない。この早い段階での適切な行動は人命救助に直結するものではないだろうか。

【第3段階】災害対策拠点

このマニュアルは拠点となり得る複数の施設に備える。生き残った住民のみでの使用を想定し,拠点施設としての取るべき行動を明示しておく。拠点施設は施設規模が大きいいため,複数箇所に分散して備え,マニュアルの所在を明らかにしておくことも重要である。

ここで必要となるのは,外部への支援要請方法と情報伝達である。その他は避難所と同様であろう。この局面にあつては,残った住民で全市的な災害対策や事後の方策など考える必要はない。いかに早く外部へ救援を求め,これを得るか。ここに注力するべきではないだろうか。

このマニュアルが実行される時,我々職員は命を落としているものと考えなければならない。我々職員が存在している現在において,生き残った住民の最後の助けを用意しておくべきではないだろうか。

題 名：現地では

支援活動の内容：平成23年3月23日～25日 宮城県多賀城市へ支援物資輸送
建設部地域応援課 浅野敏則

提言・提案事項 1 支援物資
2 ボランティア

本文

まず最初に今回の東日本大震災で多くの犠牲となられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被害者の皆様が一日も早く元の日常生活となるように応援させていただきます。

さて、私たちは23日午後3時過ぎに物資を積んだトラックで市役所を出発し、東京経由で被災地宮城県へと向かいました。真夜中の東北道はその当時はまだ一般車の通行は規制されていて行き交う車両は「緊急支援物資」の表示ある大小のトラックの外、全国各地の消防・自衛隊の車両ばかりでした。

震源地に近づくにつれて通行可能とはいえ高速道路のいたるところで路肩が崩れ、路面のひび割れ・凹凸など通常では考えられない状態の中での走行となっていました。

周囲が明るくなりかけた午前5時過ぎころ終点の仙台南ICに到着しその時目にした光景は被災後二週間となろうとしているのに片側3車線の道は一車線程度しかなく両側には鉄クズと化した車が幾重にも放置され取り残された信号機も作動していない状態でした。

沿岸部へ向うといまだ手つかずの状態で浸水したままの状態の所、土砂が堆積し埋もれた所を早朝から自衛隊の捜索活動がすでに開始されていました。今、私たちが目にしている範囲の中にまだ多数の犠牲となった方がいるかもしれないという現実を目の当りにし、車を止め手を合わせるほかありませんでした。

1 支援物資

多賀城市役所に到着し総務課へ行くと担当者の人に「物資の内容はなんですか？」と尋ねられた。持参していた物資のリストを提示すると「これは助かります。」とのこと。

どういう事かと思えば、事務所内に支援物資 今不足しているもの〇〇 今後必要なもの〇〇と書かれた大きな黒板があった。これは状況の変化に応じて必要とされる物資も次々と変わっていくためのもので、今回総社市においては、この状況を的確に把握し後者に引継ぎ本当に必要とされる物資をタイムリーに輸送できたことは大変有効だったと思われます。

実際、屋外の支援物資置き場の体育館を覗いてみると数多くの物資が山積みとなっていた。（この当時まだ物資が行き届いてない避難箇所もあったようだが）衣・食・住に関するものは当然必要であるが、この時黒板に書かれていたものは 軍手・長靴・靴・靴下・子供用布団・ズボン等の外、職員の人からコピー用紙が全然足りませんと言われた。

送ってくれた方には失礼だが、毛布・中古の衣類などは在庫多数あった。

今回の経験を生かし時系列に必要となる物資がある程度想定できたと思われる。

これらを整理しました、災害時の気候風土も考慮し備えておけば迅速な対応が出来るのでは。備蓄にあつては、単独行政ではなく総社市は〇〇、倉敷市は〇〇・・・と相互に連絡を取り調整し準備すれば内容も濃く負担も軽減するのでは。

2 ボランティア

支援物資の受入れ、瓦礫などの撤去作業、避難所などでの作業等災害時の復興支援にはかかず事の出来ないのがボランティア活動だと思います。地震大国日本、その他台風、大雨、洪水津波、高潮など、予測のつかない災害がいつなときに発生するかわかりません。

海外には徴兵制度とか仏門入門などがあるように、日本も高校なり大学を卒業したら1年か2年、ボランティアを全員に義務付けたらいいのではないかと思います。もしくは、総社市にあつては新人職員ではなく管理職などに昇級する際に必修課程とし各種ボランティア活動のリーダー的役割を担えるよう実地研修を短期間ではなく数ヶ月単位で行い、即実践力のある人材を育成しておけばいざというときには力を発揮できると思います。

個人個人それぞれの能力・技量を実際に体を使ったボランティアを通じてCMでよく耳にした「思い“は見えないけれど“思いやり“は誰でも見える」を実感として自分自身が経験し自分のものにしてゆく。そのような意識階梯を獲得し、人間力を高めることで本当の思いやりが自然とあちこちで起こると思います。

もしボランティアの義務化が定着すれば、最近失いかけている人と人のつながりが蘇り深まっていくと思います。

ただし家族、行政、企業の協力支援は不可欠なものとなります。

最後に今回の支援物資を届け終って帰る際に現地市職員、ボランティアの人たちに「がんばって下さい。」と言ってしまいました。多分皆さんは不眠不休で今日まで、今日からも精一杯がんばっているのにそんな人に対してがんばって下さいと・・・。

この状況を目の当りにして、こんな時はどう言えばいいのか思いつきませんでした。「がんばって下さい」としか。

題名：東日本大震災を通して学んだこと

支援活動の内容：平成23年3月23日～25日 宮城県多賀城市へ支援物資を運搬

氏名：白神和彦

提言：「自助」「共助」「公助」の連携をはかる

今回、東日本大震災で影響を受けた宮城県多賀城市へ救援物資を届けるという命を受けました。日程は震災の日から12日経過した3月23日に出発するものでした。震災直後からどこのメディアでも被害を受けた地域を報道していたので、現地の状況はある程度、把握出来ているつもりでした。しかし、実際現場に行きその現状を目の当たりにすると、あまりの自然エネルギーの絶大さに圧倒され声が出ませんでした。この自然エネルギーに人間が逆らうことは無謀であると感じました。そして、私たちに出来ることは人的被害を最小限に抑えることが重要であると思いました。

それと同時に「これから、この地域の人はどう行動して、物はどう再生するのだろうか」、「もし、総社市でも同じような災害が発生した場合、自分はどう行動するべきだろう」とも思いました。

多賀城市の職員の方々は声を掛けるのも気の毒なくらい走り回っていました。もちろん、市役所の職員の中にも被災されている方や家族がなくなられた方もいると思います。しかし、そのようなことを外面には出さず職務に専念している姿をみて、同じ地方公務員の職員として見習うべきことが多いように感じました。

市内では、あちらこちらで復興に向け皆が協力し、瓦礫の撤去や物資の運搬をしている姿が見られました。その方たちが助け合い励ましあいながら働いている姿を見て、人や町が「生きている」という希望のような力を感じ取ることが出来ました。

そういった状況を実際に体験した後、こちらに戻ってきてから「危機管理」という事が気になり、調べてみました。そうすると次のような項目が並んでいました。

「危機管理」とは

- 現在発生中の被害を最小限に食い止めること
- 危機のエスカレーションを防止すること
- 危機を正常な状態に戻すこと

今回は、これらの項目の中から「被害を最小限に食い止めること」を「自助・公助・共助」にあてはめて考えてみようと思います。

まず、「被害」の下となる「災害」とはどんなものが考えられるでしょうか。地震・台風・火災・竜巻・高梁川の堤防が決壊し水が総社市内にあふれ出る等々、様々な災害が予測できます。また、それらの災害に伴う二次災害も考えられます、停電・ガス漏れ・水道の停止・疫病の蔓延等です。では、これらが発生すると想定した場合、どう対処していくのが一番良い方法なのでしょうか。次のとおり考えてみました。

○被害を最小限に食い止める

【 自 助 】

今回の東日本大震災以後「自主防災」という言葉をよく耳にします。今回の東日本大震災では「津波が発生しても、まさかここまでは来ないだろう。」という考えから、多くの犠牲者がでていっているとされています。「世界一」とも称された防災の町、岩手県宮古市田老地区は明治29年以来、3度も津波の被害を受けており、昭和8年の三陸地震津波を教訓に高さ10m、総延長2433mの防潮堤を備えていました。しかし、今回の津波はその防潮堤も越えて地区を破壊し多数の行方不明者をだしています。避難できた人達は「防潮堤があったので油断をしていた。」と話しているそうです。

いざ、災害が起きた場合において、まず何よりも自分を含めた家族の安全が守られているという事が一番ではないでしょうか。命が無くなると、そこで何もかもが終わってしまいます。自分の安全は自分で守る「自助」が一番大切です。

それでは、具体的に何をしたら良いのでしょうか。家庭の中や地域の中では起こりえない。通常ではありえない状況も想定する必要がある今回の東日本大震災以後、出てきたと思います。例えば「大地震が発生し、家屋がすべて崩壊してしまったら」とか「高梁川の堤防が決壊して、市内すべての建物が流されてしまったら」とか「大火災が発生し市全体が焼け野原になってしまったら」など、あらゆる事態を想定し、その状況に応じた避難経路や対応を想定しておくことも大切なのではないのでしょうか。

また、どんな状況においても持ち出しできるような「防災グッズ」を用意したり、家財を防火対応のものに変えたり、タンスや家財が倒れないような対策をほどこしたり、そういった内容の話を家庭の中で協議するといったことも「自助」の一例だと思います。

【 共 助 】

地域の自主防災組織も重要であると考えます。地域を守るということは自分を守るということです。自宅が無事であったとしても、隣の家から出た火を放っておけば、自分の家も燃えてしまいます。隣の家火も消すことが自分の家を守る一つの方法です。

平日であると、昼間の時間帯は働きに出ている人が多く、家に残っているのは高齢者の方と主婦や小さな子どもが多いと考えられます。

主婦や子どもは災害が起きた場合、すぐに逃げられるとしても高齢者の方はすぐに逃げ出せない方もおられます。今回の東日本大震災でも、津波の到達の速さに「まだ、来ないだろう」「まさか、ここまでは来ないだろう」と油断をしていて高齢者の方が津波に呑まれ命を落とされたケースも多かったと聞きました。

もし、自分が生き埋めになったとき、それに気づき救出活動をしてくれるのは誰でしょうか。震災のような広域災害では、行政や消防または警察などは同時にすべての現場に向かうことは不可能だと思います。だからと言って、自衛隊などの救援部隊が被災地

へ応援に来るまでには相当な時間がかかると思われます。自分の家族、もしくは近所の方々が気づき自分を救出してくれるのを待つほかありません。

救出活動も消火活動も、早く始めるほど、そして多くの人に参加するほど、被害を小さく抑えられます。災害時、円滑に行動し協力するためには、ふだんから地域の中でのコミュニケーションが大きな力になります。

サラリーマン家庭が増えた現代社会の中で少子高齢化、核家族化などの要因と重なりコミュニティの希薄化が叫ばれるなか、前項に述べた「自助」や「共助」の一つである自主防災組織が被害を最小限に食い止めることができるか否かの鍵を握っていると思います。そのためには、常日頃から地域住民同士で消火器の使用法であるとか応急救護措置の要領を皆で勉強したり、高齢者や身体の不自由な方の家を周知し、マップを作成しておく等、地域の情報収集をしたりしておく必要があると思います。また、あらゆる災害状況を想定し危険な現場から迅速に避難する。という要領を地域住民が心得ておくことも重要だと思います。

【 公 助 】

今回の東日本大震災を総社市にあてはめてみるとどうなるのでしょうか。マグニチュード9・0の地震が発生します。その時点での建物の崩壊はどれぐらいのものなのでしょうか。その後、津波が来たとしたら（総社市では津波は想定できないので、高梁川の堤防が決壊することとします）市全体が呑みこまれ、市役所ほか市街地の建物がほぼ全壊するものとしたらどうでしょう。一部の市民は高台に逃げ延びて、一命を取り留めることができるかもしれません。

その後、どうなるのでしょうか、まず、ライフラインが使用できなくなります。電気・ガス・水道等、日頃から何気なく使用しているこれらのものが使用できなくなるというのは大変な混乱を招きます。東日本大震災時も都市部ではライフラインが使用できなくなったため、都市機能が麻痺しパニックに陥っていたのは皆さんもご存知の事と思います。

現代社会ではあらゆるもので「電気」に頼っています。もし、大震災に遭うとテレビやパソコンが使用できない。もちろん、全部流されて何も無いかもしれません。携帯電話も基地局は電気を使用しているため、使用できなくなるでしょう。そうすると、被災の状況や非難経路等の情報収集はどうすれば良いのでしょうか。本来、正しい情報を得て、正しい判断・行動を行うためには、まず様々な情報を集約する場所（機器）が必要となってきます。その場所（機器）が使用できないとなると、人から人へ伝達するというマンパワーに頼らざるを得ないという状況が発生します。

今、自家発電で聴ける携帯型ラジオが売れているそうです。そういった、電気を使用しない電池式や太陽電池式、あるいは人間の力によって発電できる携帯型の情報収集機が役に立つかもしれません。

では、公的機関としてできることは何でしょうか。先に述べてきたライフラインの確保

や正しく的確な情報を収集して、被災されている方々、もしくは援助してくださる機関への情報発信も必要となってくるでしょう。それから、非難されている方々の食料や衣料、生活用品等も必要となってくるでしょう。このような、被災後の対応も重要だとは思いますが、その前段階である「被害を最小限に食い止める」ということも重要なポイントではないのでしょうか。そのためには公的機関が「自助」や「共助」の促進を促すことが必要であると思います。

「自助・共助・公助の連携をはかる」

自分を中心に考えると、災害が起こる前、災害が起こったとき、災害直後、それぞれ、自分を守るのは「自助」の力です。

自分ひとりでは対応できない状況になったとき、頼ることができるのは「共助」です。

それは同時に、自分が可能ならば共助に参加するという意識が前提となります。そして、公助とともに状況を安定させ、復旧・復興へと向かいます。

「公助」が活動を始めても、その援助の手が円滑に市民一人ひとりに届くためには、「共助」との連携が効果的です。こうした連携が地域、そして自分の被害を最小限に抑え、早期に復旧・復興するために必要なことではないのでしょうか。

「最後に」

今回、この提言・提案型のレポートを提出していただいたとき、何について書こうかと悩みました。災害派遣に行き、実際現場を目の当たりにすると、いろいろな事を考えさせられ、それらを総社市とリンクして考えるようになりました。

例えば「全戸へ無線型ラジオを設置し非難警告をいち早く知らせる」、「非難施設を耐震化する」、「鬼の城山や福山といった高地に防災基地を作る」、「市役所を高層化し防災拠点の場所とする」、「信号機や街路灯を太陽光発電式や備蓄電池が使用できるものにする」、「各コミュニティの拠点に防災ボードを設置する」、「市役所の情報を別の地点に保存しておく」等々、考えれば考えるほど、また災害が大きければ大きいほど、いろいろな提言や提案が出てきます。まして、それを想定内に切り替えていくとなると、大変な労力が必要となってくると思います。しかし、被災地に行き、一日一日を復興に向け、皆が協力しあっている姿を見たとき、子ども達の遊ぶ姿を見て逆にこちらが元気をもらったとき、「生きる」という事の大切さを実感しました。そこで、このレポートでは「被害を最小限に食い止める」「自助・共助・公助の連携」という内容で提案をしたいと考えました。

3月11日の震災から3ヶ月が経過しました。被災地では着々と復興が進んでいますがまだまだ、元の姿に戻るには相当な年月が必要となってくると思います。月日が経つにつれ3月11日の光景が薄れていくように感じます。しかし、私は現場で見た光景を二度と忘れることはないでしょう。そして「今、自分に何ができるのか」を常に考え、行動していきたいと思います。

題名：多くの人生き延びられるために

支援活動の内容：平成23年3月24日（木）～26日（土）

福島県伊達市へ支援物資を輸送（相馬市の被災現場の確認）

氏名：荒木 久典

提言・提案事項：1 どこにどうやって避難すればいいのか

提言・提案事項：2 お祭り好きは生き延びられる

今回の東日本大震災の現場では、船が民家に突っ込み、ガードレールや家が壊されたり流されたりした現状を見て、あらためて、災害にあったときに、一番大切なことは、財産を守るのではなく、生命を守ることを痛感しました。生命を守るためには、どうすればいいのか。

まず、災害に遭いまた遭いそうなときに、「どこにどうやって避難すればいいのか」ということですが、これまで、地震ハザードマップや洪水ハザードマップにより、市民に避難場所をお知らせしてきました。ただ、実際の災害にあったときに、自分の避難場所や避難経路を把握している人が何人いるのでしょうか。例えば、阿曾地区には阿曾小学校、阿曾幼稚園、阿曾分館の3箇所が指定されています。いずれも、浸水なしでの使用可となっています。

ただ、それぞれの施設の構造が分からず、近隣河川の氾濫により、どの程度の浸水までなら耐えられるのか分かりません。さらに、震度いくらいまで耐えられるのか。教室、体育館などそれぞれの区分けで把握しておく必要があります。そして、その情報を住民説明会を通じて地元の人に熟知してもらいます。できるだけ具体的に。例えば、あなたのお住まいの町内の第1避難場所はここで、もし、その避難場所が被災した場合の第2避難場所はここです。それぞれの避難場所には、何人ぐらい避難することができます。次に、それぞれの優先経路は、こうです。

そして、このことには、施設に対する愛着を生み、自分の避難場所を日頃から大切に使うという副次的な効果も生まれると考えます。

次に、「お祭り好きは生き延びられる」ということですが、一般にお祭りの盛んな地区は、地域コミュニティの結びつきが強く、防災意識も高いと言われています。いざというときになってはじめて、地域コミュニティの重要性が分かります。そのため、そうなる前に、自主防災組織をすべての町内で立ち上げていく必要があります。提案事項1の避難場所や避難経路の説明と合わせて、規約等の煩わしい追加事項の手続きについては、取りまとめ市の方で行い、また、避難訓練を実施した場合などにはその飲食代についても補助することで、より緩やかな立ち上げを可能にすることができます。さらには、地域コミュニティの結びつきも強固なものにすることができ、いざというときの対応もスムーズなものになると考えます。

以上が、被災地の方のお話を聞いたり、被災現場を見ての私が感じた意見であります。

題名：東日本大震災での現地活動から提言する防災体制について

支援活動の内容：平成23年3月24日（木）～26日（土） 福島県伊達市へ支援物資を輸送（相馬市の被災現場の確認）

氏名：大西隆之

提言・提案事項：1 復興への強い意志

提言・提案事項：2 日頃からの心構えや準備（避難訓練実施や救命器具の準備）

提言・提案事項：3 近隣自治体への又は近隣自治体からの支援（物資の輸送方法）

提言・提案事項：4 データの管理体制

本文

まず、余談ですが、今回の東日本大震災の現場がこの眼に入ったとき、それまでしていた会話が止まった。内陸部では、民家の外壁や塀は崩れ落ち、道路には亀裂がはしっていた。海岸部では、津波による被害。思わず戦場カメラマンのごとく「車両進入禁止」と書かれた看板の付近まで行き携帯電話ではあるが写真を撮った。そこは、海岸から2キロくらい離れている場所で、地平線沿いには、防風林の松が点々としていた。周りを見渡すと、電柱が倒れ、ガードレールは曲がり、民家にはボードが突っ込んでいた。そして、約50キロ先には震災により破壊された原子力発電所があるという状況。

そういった状況を実際に目の当たりにし、今回の被災地での活動を通じて、自分が感じたことをふまえ、まとめてみた。

最初に、「復興への強い意志」。これは、改めていうのも何だが、激甚災害が発生した際、まず、自治体職員としての強い気持ちが大切であるということ。公務員は、「国民全体への奉仕者」である。市民のため、ひいては国民のために尽力しなければならないという強い意志がなければ、多数の人が犠牲になり、街が壊滅するという過酷な状態を乗り切るのは困難である。ましてや、場合によっては、自らの財産や職場の仲間、友人、そして親族がなくなった状況のなか、それらを差し置いて“国への奉仕”のため尽力していくという意志を今一度持たなければならない。

2番目に、「日頃からの心構えや準備」。これは、日頃から地域や会社、学校や施設において火災の場合だけでなく、激甚災害に備えた訓練が必要である。避難経路やそれぞれの役割なども明確にしておく。また、今回の東日本震災では、「中学生が小学生を助けた」とあったように、中学校からは、避難訓練だけでなく、小学生や高齢者などの災害弱者を助けるといった意識学習も必要と言える。また、市役所が機能しなくなったことにも備えて、地域における災害対策会などの設置も必要となる。地元住民にも緊急事態に備えた訓練を行ってもらい、高層で耐震性のある備蓄倉庫や避難場所などの確保、またそういった施設の鍵を地域にも管理させるなど、職員が動けない事態になった時のために、地域が主体となって動ける体制を整えておくことも重要となる。

準備するものとしては、救命用具等の常備。水などの食料品はもちろん、津波など水災害に備えては、ライフジャケットやうきわなども常備しておく。さらに、耐震性に優れたシェルター（地下シェルター）などを各所に設置しておけば、避難場所としても活用できるかもしれない。

3番目に、近隣自治体への又は近隣自治体からの支援（需要と供給、物資の適切な輸送方法）である。災害時には、近隣の自治体が、サプライセンターとなって、実際に何が必要なのかという情報を収集し、いち早く人命救助や物資の運搬を行わなければならない。今回、物資を運搬した伊達市なども相馬市など近隣自治体への物資運搬など行っていた。道路は地割れ等で通行止めも想定されることから、高層で耐震性に優れた庁舎等の災害対策活動拠点及び学校等の避難拠点へのヘリポートの設置も必要である。また、近隣の原発事故などにより避難してきた人々を受け入れるべく、市営住宅などに緊急受入住居の確保もしておく

4番目に、データの管理体制である。市庁舎はもちろん、市内、県内全域が停電若しくは、庁舎が崩壊したときに、情報の収集や発信源であるデータのサーバーが機能しなくては、公式WEBなどが機能せず、住民への避難情報や避難場所、行方不明者の照会などが困難となる。そこで、サーバーを本庁舎ではなく、なるべく激甚災害が起こりにくいと予想される他市、他県の、それも耐震性が高く高層建築の場所へ保管し、自治体にはバックアップデータのみを置いておけば、庁舎が崩壊してもサーバーは安全であり、情報は守られ、さらに、公共機関でのソーシャルメディアの利用やクラウド化も事前にすすめておくことで、災害後においても住民へさまざまな情報を供給できる。それにより、被害状況や必要な物資、行方不明者情報の照会、医療面での支援など様々な情報の受け渡しが可能となる。

以上、今回の被災地での活動を通じて、自分が感じたことをふまえ、まとめてみました。

題名：被災地へ軽油を輸送して

支援活動の内容：平成23年3月25日～28日 南三陸町へ軽油を輸送

氏名：大久保 正幸

- 提言・提案事項：1 市営の給油所の設置
2 市内の各避難所へ発電機の設置

3月25日から南三陸町へ軽油を輸送してまいりました。総社市から車で輸送した1トンと、仙台市付近で調達した1トンの計2トンを現地の避難所へ輸送しました。

南三陸町は報道されているように市街地部分は津波で流されており、震災前の状況を想像することもできない状態になっていました。カーナビで示された道路も瓦礫で埋まっていたり、橋も流されたりと人が生活することを許さない状態です。その中で津波を逃れた方々が避難所での共同生活をおくっていました。

避難所には電気も水道もきていません。電気は数基の発電機で供給していました。発電機は軽油で動いていますが、残りの軽油もわずかとなったため、現地の方はたいへん喜ばれました。南三陸町長が本市の市長に軽油の輸送を依頼したのは、斎場の炉の運転に必要なためと聞いていましたが、受取の担当者に問うと、炉の運転はもちろんのこと、避難所の発電機の運転、防災無線の運転にも必要と説明してくれました。防災無線には軽油が1日180リットル必要と説明されたことが印象に残っています。また、総社市営斎場でも1人の遺体を火葬するのに灯油が45リットル程度必要となりますので、軽油を2トン輸送しても数日程度しかもたないことが予想されました。私たちの班が軽油を輸送した際に、ドラム缶に給油しましたが、その近くに残っていたドラム缶は5・6本程度だったと思います。

私が提案したいのは市営の給油所を設置することと各避難所へ発電機を設置することです。電気は現代社会において欠かせないものの一つです。電気がなければ多くの機械は動かすことが出来ません。また、電気を供給する発電機の燃料も当然必要になってくるため、この2つは市で設置する必要があると考えます。燃料は電気だけでなく重機や車両の燃料にもすることができます。

南三陸町へ向かう際に東北自動車道を仙台市付近で降りて一般公道を通りました。磐越道から東北道に入ると高速道路では燃料を給油するために数百メートルで車が列をなしていました。仙台市内では数百メートルではなく数キロという単位で燃料供給するためにガソリンスタンドに車が並んでいました。多くのガソリンスタンドが緊急車両専用の看板を掲げ、一般車両を断っていたようです。震災が総社市付近で発生した場合も同じ光景が考えられます。その中で市の職員が列を分け入って燃料を確保することは市民感情的に許されるものでしょうか。送電が途絶え、ある程度の日数、電気や燃料を確保するためには市営の給油所が必要だと考えます。給油について、発電機のリースについても企業と協定を結ぶという方法も考えられますが、震災が発生し混乱した中では迅速に対応することが難しいこと、全ての自治体が同じ物資を必要としているため機器（発電機等）の

入手が困難と思われるために，上記のことを提案します。

タイトル 総社市防衛軍のために今できること

支援活動の内容 平成 23 年 3 月 25 日（金）～28 日（月） 南三陸町へ軽油を輸送

藤島 道彦

提言・提案事項：1 職員自らが災害時に活かせる資格を身に付けておく

提言・提案事項：2 東日本大震災を最大限活用する

私は宮城県南三陸町へ軽油を運搬して行きました。私自身は危険物取扱者ではありませんが、同乗者の先輩が有資格者であったので、一緒に行くことができました。しかし、資格を持っていない自分が軽油を積んだタンクローリーで長距離運転するのは、正直不安でした。慣れない道である上に、被災地に近づくにつれ道も悪く、ナビで示す道がほとんどない中、自衛隊が応急的に造った道を進み、何とか避難所へ無事着いた時は心からほっとしました。被災地へ援助に向かう途中で事故ってしまえば、元も子もありません。

そこで私が考えるのが、一つ目の提言です。今回たまたま有資格者がいたから軽油も運搬できましたが、実際に総社市が被災地になった場合、誰が生き残ってもいいように、様々な分野で職員自らが何でもできる資格や技術、知識を身に付けておきべきだと思います。道ががれきや土砂で寸断された場合は、ショベルカー等の重機を扱える資格、もっと大量の燃料や物資を一度に運搬できるように、タンクローリーや大型トラックの運転資格、避難所で物資を仕分けるのにフォークリフトの操縦、あと総社市ではブラジル人や中国人も多いので、避難所で通訳や耳の不自由な方のために、手話ができる職員がたくさんいればかなり有効だと思います。その他にも役立つ資格や技術はたくさんあると思いますが、まず必要なのは、いかなる時も、職員自らが現実的に行動できる事だと思います。そのためには、行動するために必要な資格等を身につけておく事が大前提だと考えます。実際に避難所へ軽油を計 2000 ㍓運びましたが、現地に行ってみれば、すぐ使い切ってしまう量です。道中すれ違う大きなタンクローリーを見るたびに、あれくらい一度に運べれば、もっと喜ばれるだろうと感じました。

現地の惨状は、行った人は皆同じだと思いますが、想像をはるかに超えるものでした。正直被災地へ向かうまでの道中は決して楽ではなかったですが、あの光景を目の当たりにすると、それまでの疲れを忘れ、少しでも早く届けたいという気持ちになりました。津波に地震、更には原発事故とまさに想定外の大震災だと思います。今後総社市で災害対策を考えるには、今回の大震災は想定内として、更なる想定外を考える必要があると思います。そこで私が考えるのが二つ目の提言です。更なる想定外な状況を考えるには、今まさに起きている東日本大震災をもっと体験する必要があると思います。この度 47 名の戦士の一人として、被災地に行けたことはとても貴重な体験でした。一時的とはいえ、被災地のために何かできたことは、嬉しく思います。しかし、我々が行ったことは、これからまだまだ

復興に向けて先が見えない被災地にとっては、ほんの一部でしかないと思います。もっと現地へ出向いて、泥にまみれるような力仕事や、避難所での住民のお世話や、対策本部での采配などさまざまな分野で被災地の状況を知り、復興へのプロセスを職員自ら体験すべきだと思います。そこで総社市の職員がリーダーシップを発揮することで、実際に総社市が被災した際にもその経験が活かせるのではないかと思います。そこまでして始めて、職員にリアルな防災意識が芽生え、自然と災害対策案が考えられるのではないかと思います。

私が述べた二つの提言は、いずれも災害対策としてだけでなく、これから総社市が目指すべき、自ら考え自ら行動する職員を育てる意味でも必要な事だと思います。

題 名：非常時の通信手段の確保

支援活動の内容：平成23年3月26日～28日 多賀城市へ支援物資を輸送

氏 名：市民環境部 市民課 三宅 伸明

提言・提案事項： 携帯電話基地局の行政主導による整備・構築

東日本大震災から3ヶ月が経過しました。震災直後の各地の被害状況は、各種メディアによる報道により自分の中ではある程度想像はしていましたが、実際の現場を目の当たりにしたときは、言葉が出ませんでした。東北道を北上し、仙台ICまでの高速道路では、救援物資を輸送できる道路は確保されていました。ライフラインとなる道路網は、震災から2週間しかたっていないにもかかわらずほぼ整備されていました。日本の道路整備の技術力は世界に誇れるものだと実感しました。しかし、海岸近くになると、津波の影響により、現実のこととしては受け入れがたい無残な光景が続き今でも脳裏に焼きついています。自分の仕事はまず、救援物資を安全に運び、確実に現地に運ぶことそして無事に総社市へ帰ることが大前提だったんですが、現場を目にして、「本当に物資を運ぶだけでいいのか?」「物資を渡すだけでそのまま帰ってもいいのか?」と自問をしたものの、果たして自分になにができるのか・・・と自責の念にもかられました。

物資の輸送中は、絶えず総務課と連絡をとりあいながら現地を目指しました。震災後2週間経過していたので、携帯電話も通常通り使え通信手段は十分確保されていました。しかし、震災直後では、首都圏をはじめ、被災地はもちろんのこと「通話不能」状態が続いたようです。携帯メールによる家族等の安否確認は少しの間はできていたようですが、夜にはそれすらも不通となったようです。いまや携帯電話は貴重なライフラインのひとつであります。今回の震災では、「地震・津波」により大被害を受けたが、その中でも電源喪失による被害も深刻な状況ではなかったでしょうか。携帯電話が使えない状態に、ほとんどの方に不安が高まったのではないのでしょうか。災害伝言ダイヤルは、復旧するにつれ非常に役にたったし、安否確認においては相当な勇気を被災者の方々に与えてくれたことでしょう。

そこで、私が提言したいものとしまして、通信手段でいま一番皆の身近にある「携帯電話」についてのものです。各社による携帯電話は、普及率は高く、貴重なライフラインのひとつであります。震災直後でも不通にならないよう整備することです。

携帯電話各社は、携帯基地局を全国に設置しております。今回の不通の原因

は各社とも「基地局」が機能停止したことであります。倒壊や停電のため基地局が停止したものが大半でありました。基地局で使われている蓄電装置が3時間程度しかもたないため、直後では使えたものが3時間後には不通になってしまい、被災者の方々は一段と不安になってしまいました。

長時間の使用ができる蓄電装置の整備には限界もあるとは思いますが、概ね24時間は使用できるものが必要ではないでしょうか。

24時間もつ蓄電装置を設置するには、費用はもちろんのこと、広大な場所が必要となります。そこで我々行政が核となり、災害拠点施設に基地局設置を促してはいかがでしょうか。行政と民間通信事業者が連携をし、用地提供を行政がすることにより、今後の非常時における通信手段のシステムづくりにも行政が積極的に参加する。そして国・県の防災無線等と並行して民間活力を利用した通信手段により、非常時でのライフライン（携帯電話）の確保、充実に図ります。基地局は官地にあるため、平常時においては、行政が「守り」、利用者（市民）は、「いつでもどんな時でも繋がるはず」という期待にこたえられるよう民間事業者と連携していければと思います。

しかし、携帯電話での「通話」は、一時的に集中してしまうと通話規制がかかってしまうため、普段から「通話」だけには頼らず、データ通信による「メール」通信をうまく使えるよう備えなければなりません。そして特に高齢者の方々にも安易にできるようなデータ通信システムも整備・構築できるよう努めなければならぬと思います。

題 名：大災害に備えた体制整備

支援活動の内容：平成23年3月26日(土)～28日(月) 多賀城市へ支援物資を輸送

氏 名：小川 修

- 提言・提案事項：1. 防災対応型庁舎の設置・住民データ等のバックアップ体制を行う。
2. 市内をブロック分けし、未成年者、老年者等の状況を把握するための台帳作成を行う。またブロックごとの水害時緊急避難場所として強度のある3階あるいは4階建て以上の建造物を指定する。
3. 現地復興作業の支援による職員の防災意識の向上。

今回支援物資の輸送を行い感じたことは、輸送先である多賀城市役所庁舎が原型を留めていたため、住民データ等の確保や対策本部等の場所の確保ができていたことで、復興作業が比較的速やかに開始できたのではないかとことです。

市町村によっては、庁舎が水没した所などがあり、中には住民データ等が失われてしまっている所もあるような現状です。市役所内には住民データ等の個人情報や日々の市民の生活に必要なマニュアル化されたデータ、日常の業務における市民の申請データ等々、総社市民の沢山のデータを保有しています。現在の本庁舎は耐震強度が低く、地震の規模によっては庁舎ごと倒壊する恐れがあり、それなりの規模の地震がもしも平日の業務中に起きた場合、職員ごと庁舎が倒壊することとなります。業務後であるなら、消防庁舎への災害対策本部設置が可能であるが、最悪の場合職員のうち生き残れる者はごく一部になるため、復興作業の舵取り役が絶対数足りなくなります。併せて住民データ等も失われてしまうので、防災対応型庁舎の設置とともに、データのバックアップ体制が急務と考えます。

庁舎の設置であります。設置場所、耐震強度等を検討しながら最良の案をもって庁舎を設置する必要があります。またデータ等のバックアップ体制については、市内の別の場所若しくは市外の別の場所へのバックアップ体制が必要だと思えます。庁舎がしっかりしたものであり、地震、水害等による災害時に耐えうる庁舎であるなら、庁舎内でのバックアップも可能であると考えます。

次に、住民データでは見えない未成年者、老年者等の詳細なデータ管理の徹底です。未成年者、老年者等について、市内のブロック化を行い、ブロックごとの台帳整備をし、ブロックと市が台帳を共有していくことで、突然の災害時においても早急に対応できるというものです。

ブロックについては、現在の民生委員単位で行う方法、新たな地区割りで行う方法等々あると思えますが、管理するデータは少なくとも2ヶ所以上において管理する必要があると思えます。またデータの管理だけでなく、いざという時にどのように活用していくかをマニュアル化し、対応策の検討、役割分担の周知、ブロックごとの連携確認を行っておく

ことが必要です。

そしてブロックごとの水害時緊急避難場所として強度のある3階あるいは4階建て以上の建造物を指定し、建造物の所有者の了承を得たうえで、避難場所として活用することができれば、一定以上の水害が発生する可能性が生じた際には迅速な指定場所への避難が可能となります。このことにより、水害による人的被害については激減することが見込まれます。なお、ブロックの中には水害の可能性が低い所や、別のニーズをもった所などがあると思われるため、ブロックごとのニーズにあった柔軟な対応が必要な場合もあります。

3番目に現地復興作業の支援による職員の防災意識の向上ですが、東日本大震災の復興はまだまだ始まったばかりであるため、今後の支援活動として可能であるならば1人でも多くの職員がどんな形でもいいので現地復興作業の支援に携わり、現地を見て、現地の人のお話を聞いて、防災意識の向上を行っていくことが必要だと思います。

今回多賀城市役所へ支援物資の輸送を行いました。実際の滞在時間は僅かなものでした。支援物資をトラックから下ろし、多賀城市職員数名と数分間話をした後は帰路につきましたので、現地の人のお話を聞く機会も少なかったのが現状です。さすがにゆっくり話すような雰囲気ではありませんでしたので、これからは一定以上の期間（1週間若しくは2週間単位）での支援活動を行っていくほうが、より現地の雰囲気、声、ニーズを実感できると思います。支援物資の輸送を行っただけでも、災害地に行っていない人よりは感じるものが多いと思いますし、自分の生目で見えた現状は、テレビで見るとは違う凄まじさや生々しさを感じましたが、支援活動に行くなら一定以上の期間での支援の方が多くを感じることができると思います。ただ、日々の業務を滞らすわけにはいきませんので、日程調整ができる場合には1人でも多くの職員が支援活動を通じて多くを学んでいければ全体の防災意識の向上に繋がるのではないのでしょうか。

今回の東日本大震災での現地活動から、また現地活動の振り返りから、大災害に備えた体制整備に必要なこととして、以上3点を提案します。

題名：東日本大震災での現地活動から提案する防災体制について

支援活動の内容：平成23年3月28日～30日 岩手県大槌町へ支援物資を輸送

所属：教育委員会庶務課

氏名：上野 幸三

提案事項

- 1 災害対策本部の体制に欠員が出た場合、職員の最後の一人まで代理ができる体制に変更する

理由：大槌町では町長以下市幹部のほとんどが津波で亡くなっており、指揮系統が機能しなくなっていました。今の総社市の体制は本部長、副本部長、部長、副本部長、班長は決まっていますが、幹部が欠けた時にだれが本部長、副本部長、部長をするのかが明確でないため、大槌町と同様のことが起こりえると思います。このことから、繰上げで本部長を務める優先順位を職員の末端まで決めておき、その場に残った職員の中でだれが指揮をとるのか、明確にしておいてはどうかと思います。防災訓練も欠員が出たケースで実施して、臨機応変な対応力を養成すればいいと思います。

また、大槌町のように自衛隊に物資を管理してもらうこととなった場合の連携の仕方についても想定しておいた方が良いでしょう。

- 2 勤務時間外に災害が発生し、電話が不通になった場合は自主的に消防本部へ集まるように招集方法を決めておく

理由：大地震等により電話が不通になった場合、招集がかけられないため職員は非常時には市役所へ電話し、不通になっている時は、消防本部へ集まるように決めておいてはどうかと思います。

- 3 市役所、消防本部が使用不能時の対策本部を決めておく

理由：高梁川決壊時などは市役所、消防本部は浸水し使用できなくなる可能性があることから、サントピア、清音ふれあい広場のような高台にある施設に災害対策本部を設置することも考えて、サントピアと協定を結ぶなど準備しておいてはどうかと思います。

4 迅速な交通網の把握と情報提供，共有を図る体制を作っておく

理由：災害により交通網が絶たれた場合，救急車による搬送や支援物資等を各避難所へ運搬するのにカーナビや市販の地図は役に立たなくなります。迅速に交通網の把握をし，災害対策本部のみではなく，市外からの支援団体にも情報提供をすることで，市外救援団体による救急搬送や，本市だけでは手が回らない避難所へも支援団体に物資を運んでもらうことができることから，災害時の交通網の把握に必要な持ち運び用の地図，移動に使用するバイク，情報提供をするための通信手段（レンタルサーバーによる災害用ホームページなど）を準備しておいてはどうかと思います。

5 医療・現場復旧等の連携を協議しておく

理由：災害時の医療体制を市内の医師会と決めておくことで，診療可能な医療機関の把握，避難所や各戸への訪問診療が早期に可能となり，早急な救護ができるだけでなく，住民も安心できると思います。また，瓦礫撤去や道路復旧の体制についても市内外の業者と連携しておき，市内ガソリンスタンドやガス供給業者と非常時の優先的供給の協定を結ぶなどしておくとうまいと思います。

6 被災者1人あたりに必要な支援物資の数量を把握しておく

理由：今回物資を持って行った被災地では，物資の不足状況が避難所によってかなり違いました。これは運搬手段のほかに必要数が把握できていないことに原因があったのではないかと思います。今回の震災で必要となった物資の種類や1人あたりの平均必要数を把握しておく，避難所にいる被災者数や自宅にいる被災者の人数が分かった際に，その地区にどれだけの物資を送れば何日もつか，何人の被災者がいて在庫がこれだけあるからこれだけの物資が必要，といったことに使えるので，本部と避難所との連絡がうまくいかない場合でも，物資不足をある程度は解消できるのではないかと思います。

7 災害のケースに合わせた避難所を住民に周知しておく

理由：総社市で想定される広域にわたる大規模災害は，大地震と高梁川決壊の2つだと思いますが，高梁川決壊時に浸水するおそれのある避難所は耐震性があっても機能しないため，事前に災害別の避難場所や避難ルートを住民に周知しておく必要があると思います。

8 建設事業の見直しをして避難所指定している施設の早急な耐震化をする

理由：東北は大地震に備えて耐震化がほとんどできていたことから、地震自体による建物の被害が少なく住民の避難場所とすることができましたが、総社市の場合、耐震化のできていない避難所（特に学校）が多く、大地震時の避難所としては危険性が高いと思います。耐震化ができていない施設だけを大地震時の避難場所に指定するという方法もありますが、学校施設では市内115棟中44棟が耐震化できておらず、これらを避難場所から外すのは市内全域が被災するような大震災を想定した場合、避難者の収容施設が不足すると思われるので、大規模な建設事業の休止をし、担当職員も一時的に増員して早急な耐震化を図ってはどうかと思います。

9 避難所の設備の把握と電気・水道の供給が無い場合の対応を考えておく

理由：大槌町の避難所では水道が使えず、トイレも流せないため新聞紙の上に用を足し、外に掘った穴に捨てていたり、お年寄りや足の悪い人は和風便器で用が足せなくて困っていました。総社市の避難所の設備を把握しておき、最低限必要な設備を整備したり、電気・水道が無い状態での臨機応変な対応の一例を集めて職員に周知しておいてはどうかと思います。

10 避難所の防犯体制を考えておく

理由：大槌町の避難所では、『女性や子どもは1人ではトイレに行かないように』という貼紙がありました。阪神大震災、東日本大震災であまりメディアにとりあげられない性犯罪についても、避難所の体制のひとつとして考慮しておく必要があると思います。

11 状況に応じては超法規的な行動をする必要があることを覚悟しておく

理由：非常時には、マニュアルに無いことやマニュアルどおりでは対応できないこと、日常では法令で規制されていることであっても、人命を救うためなどで反した行動をとらなければならないことがあると思います。

その際、個人の判断が重要になると思うので、目的は何なのかを自身の中で明確にし、できる限り最善策を講じれる判断力、行動力を日頃から心構えをして養っておく必要があると思います。

大規模災害に備えて

支援活動の内容：平成23年3月28日～30日

岩手県大槌町へ支援物資を輸送

氏名：生涯学習課 横田 英明

【提言・提案事項】

1. 自治会組織の再編と災害対策の周知
2. 各戸の耐震化促進とライフラインの見直し
3. 避難所の見直しと避難所設備の充実
4. 緊急招集サイレンの設置
5. 非常持ち出し用パソコンとデータの保管
6. 大規模災害時の支援系統の明確化と指揮命令系統の明確化
7. 市職員への救急救命講習の実施
8. 総合防災センターの設置

「備えあれば憂いなし」と言われます。しかしながら、今回の東日本大震災のような予測できない災害が起こった際は、通常の備えでは対応できないことが様々なメディアで報道されています。考えられるすべての災害から身を守るためには、「①海拔30m以上の平坦な場所に住居を構える。②河川の水面から10m以上の平坦な場所に住居を構えるか、河川を改修する。③すべての住宅を耐震化する。④…」それでも足りないでしょう。天災だけでなく人災も場合によっては発生します。①～③など、夢物語です。

市の現状のなかでできる限りの備えについて考えてみたいと思います。

1. 自治会組織の再編と災害対策の周知

現在、自治会（町内会）が市内には多くあります。しかしながら、アパート等のそれに属さない家庭も多いのが現状といえます。現在の自治組織を見直し、自治会での仲間意識と結束を高めることにより、災害時の初期対応、避難、避難所での活動など、市民に直接関係する内容について、みんなが考え、自分で動くことができると考えます。特に役所機能が消滅した場合は有効だと考えます。

そのために、現在単体で各地域にある自治会を、いくつかのグループでまとめる組織、例えば各係が各小字の自治体で課が大字、部が地区（常盤など）というように、組織をつくり、災害への備えや連絡調整の方法、災害時の対応や役割分担などを決めておくことによって、例えば自分の避難所はどこか、避難したとき誰が何をするか、担当者がいないときは誰が次の担当になるのかなど、各戸に周知することができるのではないのでしょうか。

また、市職員を各避難所担当者として数名ずつ任命し、避難所設備の確認・管理及び災害時の避難所責任者として割り当てることにより、各避難所での運営や本部と避難所、また避難所ごとの連絡調整が可能になると思います。

2. 各戸の耐震化促進とライフラインの見直し

東日本大震災では、津波の被害が全面に出ています。その後の報道の中でも、地震による被害もかなりあったと聞いています。電柱や家屋の倒壊についても、考える必要があります。

補助等による各戸の耐震化や耐震補強を促進し、倒れにくい建築物にすることで生命と財産をまず守ることができないでしょうか。

また、電線を地下に埋め、地盤沈下や水没にも対応できるような配線が可能なら、ライフラインのひとつである電気の供給だけでも確保できないだろうか。

3. 避難所の見直しと避難所設備の充実

現在、総社市内には多くの避難所があります。東日本大震災の際にも多くの避難所が津波にのまれ、避難所がその役割を果たせなかった場所も多くあると聞いています。総社市内の避難所となっている施設について、

①現在ある避難所が、地震や土砂災害、河川の氾濫の際にその役割を果たせる場所にあるかどうか。

②避難所そのものが地震や土砂災害、河川の氾濫に耐えられるのか

③避難所の設備は充分整っているのか。

を見直す必要があると考えます。

避難所となっている施設が水没したり、土砂災害や地震で倒壊するようでは役割を果たせません。また、避難所によっては防災無線も何も無く、緊急時の連絡すら取れない状態になっているところもあります。どの避難所にも緊急連絡用の防災無線の設置と、自家発電装置(簡易な発電機でも可)や貯水タンクの設置、避難所としてすぐ稼働できるような備品等を可能な範囲で常時設置しておくことにより、災害対策本部等との連絡調整も可能になるだけでなく、災害から数日間の生活を維持できると考えます。

4. 緊急招集サイレンの設置

大規模災害が発生し、市役所機能が停止した際や夜間突然発生した場合など、非常招集用のサイレンを消防署や市役所、各支所に設置し、非常招集を掛けられる状態にしておく必要があると考えます。現在、設置されているものがあるはずですが、手動サイレン又は自家発電機付サイレンの方がライフラインが停止した場合に役立つと思われます。

サイレンによる市職員の招集、市民への避難所への避難合図などに利用できるよう、市職員をはじめ、多くの方に周知していくことも必要でしょう。

また、市職員もサイレンにあわせて何処へ集合すべきか、自分は何をしなければならないのかなどマニュアルを作成し、周知しておくといいのではないでしょうか。

5. 非常持ち出し用パソコンとデータの保管

現在、コンピュータの普及により、市民の情報だけでなく、すべての情報がデータ化され、保管されています。しかしながら、今回の大震災では役所自体が倒壊や津波の被害に遭い、データのほとんどが使用不能になっています。

総社市役所の3階が崩れたり、電気の供給ができなくなった際に、現在あるデータは取り出し不能になってしまいます。

現在のデータ量がどのくらいあって、それを保管するためにはどのくらいの大きさの機械が要るのかはよくわかりませんが、可能なら、被災後すぐ必要となると思われるデータ（住民記録など）は定期的

にコピーを各支所のサーバーに保管するなど、1箇所での集中管理のデメリットについて再度検討し、必要なデータを可能な限り数箇所で保存するという方法も考えていく必要があると考えます。

また、非常持ち出し用のパソコンの準備をしておき、例えば防水性の優れた入れ物に入れ、金庫で保管するなど、水の中や瓦礫の中からもパソコンを持ち出せるような保管の仕方をしておくと、即座にデータ処理も可能ではないでしょうか。

6. 大規模災害時の支援システムの明確化と指揮命令システムの明確化

東日本大震災の際には、日赤、自衛隊、AMD A、警察、消防、水道など多くの団体が即座に現地入りし、支援活動を行っていました。

では、何処が派遣を依頼し、来ていただいた団体とは誰が話をするのでしょうか。市職員の多くは、どんな団体がやってきて、やってきた団体の誰に話をしたらいいのか、主導権は何処にあるのかなど、それぞれの団体についてほとんど知らないのではないのでしょうか。どのような団体が、どのような経緯で現地入りし、誰と連絡を取り合うかを明確にし、職員に周知しておく必要があると思います。

また、市職員は、自分の身だけでなく、家族の安全も確保しなければなりませんし、市民の安全を守ったり、多くの団体と連絡調整をしながら避難所への支援等もしなければなりません。災害時の指揮・連絡システムを明確にし、災害時の担当部署や職員の配置を見直しておく必要があると考えます。

7. 市職員への救急救命講習の実施

大規模な災害が発生した場合、多くの生命が危険にさらされ、失われます。万が一に備えて、一人でも多くの生命を救うことができるよう、簡単な応急処置や止血の方法、心肺蘇生の方法を身につけることも必要と考えます。

職員研修の一環として消防署で実施している救急救命講習と3年ごとの更新講習を受講することを義務化することで、自分の家族だけでなく、少しでも多くの生命を救うことができると考えます。

8. 総合防災センターの設置

現在は、市総務課が中心となっています。通常業務を行いながら、防災について検討したり、万が一への備えを行っています。しかし、市役所の構造的なものや業務内容、組織などから、前述したような事業を専門的に検討したり、市民への防災意識の向上や情報の発信、災害時の拠点施設として、総合防災センターを市役所とは別に設置してはどうでしょうか。

普段は、災害に対する備えや救急救命講習の実施、講演会や講座の開設、体験施設、定期的な機関紙の発刊、各種情報の発信など幅広い対外的な活動を中心とし、市民の防災意識と自助意識の向上につとめ、災害が発生した際には、非常招集、指揮システムの明確化、各種支援団体との連絡調整、避難所との連絡調整など、災害対策本部・支援本部等の拠点施設となることを望みます。

もちろん、この建物が地震や土砂災害、河川の氾濫等で機能を失うようなことではどうにもなりません。立地条件、構造、情報発信能力等すべてにおいて総社市で1番であることが望ましいでしょう。

また、職員の数名を市役所と兼務にするなどして連絡調整が十分可能なものにする必要もあると思います。

東日本大震災の支援活動を通じての提言

支援活動内容 平成 23 年 4 月 1 日～3 日 相馬市へ支援物資を輸送
氏 名 森 武史

今回の東日本大震災の現場を目の当たりにして、通常では起こり得ないことを踏まえた防災体制が大切だと感じました。東日本大震災レベルほどの、大規模な災害が起きた場合には、市の機能自体も全て麻痺してしまうことになるのだと実感しました。

そこで、次のような普段の防災レベルを超えた絶対的な非常時の対処法について提言・提案したいと思います。

提言・提案事項

1. 遠方の他市（姉妹都市等）と協定を結び、激甚災害が起きた場合には、自動的に職員及びボランティアを災害発生現場へ向かわせる。
2. 近隣の自治体ではなく、全国でアトランダムに協定を結ばせることで、壊滅的な災害を受けた場合は、自動的に協定先の自治体が必要最低限の行政活動を補完する。
3. また、民間レベルでも協定を結ばせることで、行政では行うことができない、迅速な協力体制を構築する。
4. 行政活動を麻痺させないためにも、シェルターのような施設を準備し、市民及び行政データを保護する施設を作る。

理由

1. 「遠方の他市（姉妹都市等）と協定を結び、激甚災害が起きた場合には、自動的に職員及びボランティアを災害発生現場へ向かわせる。」については、今回のような想定している以上の災害が起きた場合において、自治体全体が壊滅的な災害を受けてしまうと全く機能しなくなってしまうことから、遠方の他市と協定を結ぶことによって、迅速に職員やその自治体に登録されているボランティア団体を派遣することが出来ることにより、災害を受けた自治体への救助活動やボランティア活動がスムーズに行うことができると考えたからです。
2. 「近隣の自治体ではなく、全国でアトランダムに協定を結ばせることで、壊滅的な災害を受けた場合は、自動的に協定先の自治体が必要最低限の行政活動を補完する。」については、壊滅的な災害を受けた場合は、住民登録や課税内容や諸手当関係についても、データ自体が消滅してしまうことから、アトランダムに協定を結んだ自治体にデータが共

有されることにより、データの復旧作業についても、被害を受けていない自治体から、迅速にデータの復旧作業ができると考えたからです。

3. 「また、民間レベルでも協定を結ばせることで、行政では行うことができない、迅速な協力体制を構築する。」については、自治体だけではなく、民間団体レベルにおいても、今回の東日本大震災において製造業等の稼働ストップにおいて日本全体の経済においても、多大な損害が出たことから、民間団体レベルにおいても、協定を結ばせることで、協力体制を構築させることにより、1日でも早い、回復させることが必要と考えたからです。

4. 「行政活動を麻痺させないためにも、シェルターのような施設を準備し、市民及び行政データを保護する施設を作る。」については、今回の東日本大震災ではたくさんの方々の方が犠牲になったことを受けて、どのような状況でも、まず、避難が出来て、助かることができるシェルターがあれば、安心であると考えたからです。

また、行政データについても、このシェルター的な場所に保存することができれば、データを失うこともなく守ることができるので、必要と考えました。

私たちにできる備え

平成23年4月1日～3日 南相馬市への支援物資を輸送

秘書室 主事 岡村大祐

提言・提案内容 1 震災地で起こった現状を市民に啓発。各個人の危機管理の啓発

私が物資を積み込み、震災地へ足を踏み入れたのはすでに3月11日から3週間たった4月2日のことであった。それは、3月14日から物資を送り続けた総社市の第13便であり、私が担当したトラックに積み込んでいたものは、軍手や長靴、下着やティッシュ・オムツなど生活用品が中心であった。

震災直後は、避難所で足りないものは食料であったり、ストーブ（灯油）であったり、毛布や水が主なもので、それは生きていくための物資であった。次に必要となったものは、炊き出しに使う食材やカップ麺など継続的な食料であった。そして、私が出発する前の3月20日以降くらいから、使い捨てのマスクや歯ブラシ、下着など生活用品へと被災地で要求される物資に変化があった。必要なものが変わっていくたびに、避難者の生活の安定がわずかであるか感じることもできた瞬間であった。

向かった先は、福島原発関係で避難勧告が出ていた南相馬市への物資配送センターのある相馬市であった。同僚の職員とともに4月1日の深夜、車で走り続け、東北の地の状況を、実際目の当たりにしたとき私自身がすぐに受け入れることができるか不安で、とにかく同僚といろいろ話しながら現地に向かったことを覚えている。明け方、東北道を進み、高速道路の傷みが激しく、トラックの席から飛び跳ねるようになりながら、地震のすごさをひしひしと感じた。また、ラジオをつけると、東北での死者・行方不明者情報がひっきりなしに流れていた。あわせて、福島原発関連の放送で、各隣接市町村で放射性物質を測定した量が流れており、風の流れや雨が降らないのかなどが気になり、注意して聞いた。相馬市は福島第2原発から60キロ圏くらいにあって、避難指定地ではなかったが、高速からおりた市内の印象は民家の外に人影が見えず、ある種、ゴーストタウンのように感じ、自然と同僚との会話も少なくなった。対向する車に乗っている人もガソリンスタンドの職員もほとんどがマスクをしており、目に見えない放射性物質に対して持つ恐怖と対峙している感覚を皆持っているのだろうと直感的に感じた。私たちはマスクをしておらず、配送センターの職員方がみなマスクをしていたこともあり、不安になり、コンビニでうがいをして、「水は大丈夫なのか」などと不謹慎なことも思った。そのことで、ますますこの人災に対するこの地に住む人々の恐怖は計り知れないことを確信した。

配送センターで物資を降ろした帰り道、隣接する新地町の海岸に私たちは降りた。正確には海岸付近の集落地であったと思う。そこはこれまでテレビで見る惨状はごく一部だったと気づかされた。見渡す限り、がれきが散乱し塩水と砂につかった内陸。埋まった車やぐしゃぐしゃになったガードレール。塩水以外のものも混ざった臭い。何かを探して

いるおばあちゃんの姿を見たとき、自分の無力さを痛感した。海岸からおよそ2キロから3キロくらいまで水が押し寄せたであろうことは、砂やがれきを寄せたような跡が道路脇に続いており、海岸から3キロ付近にあった新地町役場にも浸水していることから容易に分かった。「あそこが、駅があったところらしい」と同僚から聞いたとき、ホームだけ残ったその地からは駅であることは聞かないと分からないものと化していた。海岸付近にも避難場所があったに違いないが、このとき、避難場所が倒壊するなどということが現実起こりうることははっきりわかった。

この震災を経験して、私たちは何を学べるのだろうか。これまでの災害というものは、マニュアルの中で対応できるものしか想定していなかった。電話が繋がらない、担当職員の行方が分からない、避難場所がない・・・ということは、マニュアルにはない。一つは、最後には市民が自分の身を守るすべは、最終的にはその人自身にかかっているということ。逃げて逃げなければならぬときは、すぐ逃げること。

また、指定している避難場所以外に最も安全なのはどこなのかということを知っておくこと。様々な想定の種類というものも変えていく必要があるが、まず市民一人ひとりの危機管理を啓発していくことが、現在できる行政の役割であるはずである。今回の福島原発事故によって安全神話はないと痛感した。

題名： 「東日本大震災での現地活動からの提言」

秘書室 河田 泰明

岡山から12時間の運転を経て、東日本の被災地について飛び込んできた景色は壮絶であった。仙台市中央区から沿岸の若林区へトラックで移動したところでは、繁華街で交通量も多く、何の違和感も感じなかった。ところが、高速道路の土手になった高架をくぐると、そこには遠くの海岸線が見える、何も無い平野が広がっていた。

田んぼには数多くの漁船や車が横たわり、家の屋根や鉄骨が散乱し、廃墟となった大型工場がところどころにひっそりと立っていた。

私は、この情景を見て、何も考えることができなかった。激戦のあった戦場はこのような景色になるのかなど、漠然と総社市と同じ日本の地ではないという感じで受け止めていた。

海岸沿いの宮城野区中野小学校付近にトラックを止め、瓦礫が山のように両際によけられて少しずつ姿を現してきた道を歩いた。作業員の方々数名がトラックに瓦礫を積んでいたが、それは行き着く先がはるか遠く、何十年先に終わる仕事なのか想像もつかないような作業であった。周囲にはなんとも言えない、鼻をつく微妙な異臭が漂い、多くのカラスが不思議とも思える雲ひとつない晴天の空を何か探しながら飛び回っていた。家がところ狭しと立ち並んでいたであろう場所には家はなく、代わりに押し寄せられた大量の土砂でできた山から、所々にガスコンロ、靴、写真入の年賀状や自転車のハンドルの一部を確認することができた。このとき、高架を越えてから約1時間経過していたが、ようやく幾度もニュースで見たことのある、東日本の被災地に今、立っているんだということを理解し、そのとき同時に、自然災害の破壊力と人間の無力さをまざまざと見せつけられる風景として心に深く刻まれた。そして、この災害は事前に防衛のハード対策を講じることのできないものであり、「防ぐ」よりも一番大事なことは、何よりも「避ける」「逃げる」について平素から真剣に準備しておかなければならないものだと感じた。

そこから、まず次のように考える。

- ・発生から避難するまでに、ある一定時間の猶予が予測できる災害
- ・発生から避難が必要かどうか予測できない災害
- ・発生と同時に壊滅的となる災害
- ・発生するまでに長時間がかかり、何らかの手段をとり回避できる災害
- ・発生したが、防災の必要性のない微力な災害

これらを的確にすばやいレスポンスで判断できる行政が必要であり、一番の防災の核となる部分であると考えた。そして明確に避難が必要なときには、全市民に同じ情報をシンブルに伝達できる手段を確保しておかなければならない。

そのために、室内防災無線ではなく、市内どこへ居ても聞こえる大音量の警報サイレンを設置し、「大音量サイレン＝高台の避難所へ何があっても即座に避難」といった体制づくりをしておくとのよいのではなかろうか。この警報を年に1回、訓練として市内全域を巻き込む大規模訓練として取り組んでいかなければならない。

そして、障がい者・寝たきりの高齢者の方々については、小地域ケア会議等で整備された支援台帳などにより、所在地確認をした上で、防災としての避難手段の約束をしっかりと確認しておくことが必要である。

また、せっかく避難できる状態から、「忘れ物」といって貴重品を取りに戻った際に巻き込まれた話も数多く聞いた。これは、本当にもったいないことであり、決してあってはならない被災だろうと思う。何よりも大事なものは命であり、ちょっとした気の緩みはわが身を滅ぼすことをしっかりと教育しておく体制が大切であると考えます。

次に、避難場所についてはこれも各地域でしっかりと安全かつスピーディーに混乱なく収容できる場の確保と確実な統一した認識をしておかなければならない。

そういったことから、小さいころからの教育に統一的に組み込み、総社市民はいざという有事の際には画一された避難行動ができるように日ごろから鍛えられておくべきであろう。

ただ、この災害を受けた被災地で話を聞いたが、人間の強さには感動した。想像を絶するつらい経験をしたはずなのに、強く元気にたくましく、これから先に向けて、復興に向けて前向きな人しかいなかった。このことも、私のこれからの人生、行政に携わる者として、大変貴重な経験となった。

題名：東日本大震災での現地から提言する防災体制について

支援活動の内容：平成23年5月9日（月）～11日（水）仙台市，多賀城市，柴田町
片岡市長と仙台港周辺の津波被災地視察（約1時間30分）
仙台市へ七夕祭りの義援金
多賀城市役所へ物資（缶詰・クーラーボックス・手袋・土嚢・もち米）
多賀城市立多賀城小学校へ千羽鶴
山崎製パン(株)仙台工場へ義援金・色紙

氏名：宇野 裕

提言・提案事項：1 市長外幹部職員及び議員の全員死亡若しくは行方不明時の対応
2 総社市が被災を免れ，他団体への支援に迫られた場合の対応

序 そもそも，想定される災害にも耐えることのできない庁舎で想定外の防災を論じることとはできない。ましてや，千年に一度の災害を想定したまちづくり，地方政府の存在などあり得ない。それは，国が責任を持って行うべきものであり，道州制を踏まえた広域圏で論ずるべきものである。市は市域ブロック，県は県域ブロックで被災場所ごとの防災体制を考え，被災したブロックを支援できるような体制及びそれに対応する施設整備をする必要がある。

死者・行方不明者が多数出た場合の初動三日間の救助活動が，地域の最大の使命になる。広域的災害の場合，近隣の自治体・警察・消防機関も機能していないことから，官民間わず会社組織，地域の町内会等で災害時の初動対応の整備が必要である。会社組織は，自社の人員の安否確認及び行方不明者の搜索後，その後，周辺地域に出て救助活動を行ってもらい体制の整備である。地域では，体の不自由な方及び高齢者並びに子どもの安否確認を行い，指定された避難場所（建物が損壊してしているかもしれない）へ誘導し，生存者の把握を行う。そして，元気な人たちは行方不明者の搜索に当たり，他の地域あるいは組織に応援要請ができるようなツールが必要になる。組織の人員は，救急・応急措置を定期的に学んでおく必要がある（一人毎年1回の義務化）。

そうは言っても，実際に市街地が原爆のような空襲を受け焼け野原になったかのような災害あるいは今回の東日本大震災のような広域的な災害が起きた場合の対応について，考えてみたい。

- 1 最悪の想定として，住民が選挙で選んだ政治家全ての安否が不明となり，職員の多数の安否が不明となった場合は，いかに対応すべきかである。地方政府が機能しない状態のため，軍隊（自衛隊）の傘下で治安維持が行われ，行政の事務を残された人員で行うほかない。市庁舎が倒壊するような災害では，職員も何名生存できるか疑問があるが，その災害が地震であれば，清音支所・消防署（消防本部）は，倒壊を免れているかもし

れない。しかし、それら「残された」という表現は不適切かもしれないが、残された職員で対応するには限界がある。

そこで、予備自衛官ならぬ予備公務員を全国的に制度化すべきである。実務経験のあるOBの方に登録をお願いし、災害発生時の必要な事務を限定させ、年間何週間かの実務訓練を実施してもらおう。当然、守秘義務等で職務上一般市民の方に負わすべき業務でない部分も存在するわけだが、有事の際の限定的な業務及び期間の特別な対応として考えたい。当然に、市民の大多数も被災しているわけであるから、市内在住者だけの対応では限界があると思われる。よって、全国の自治体での制度化が不可欠である。後々の復興支援の人員派遣にも役立つからである。ただし、自衛隊（軍隊）と違い、どこの団体でも同じルールで事務を行っていないことが考えられるため、限定された事務の全国一律のサービスを提供している部門に限られるかもしれない。とにかく、事務経験者を確保する必要があると考える。

そして、軍隊が活動を継続するために指揮官が戦死した場合に順次下位の階級者に指揮権を与えるような体制あるいは現場での部隊編成及び活動を現場に任せる体制を見習い、有事の場合は行政にもそういった体制が必要ではないか。現在の災害対策本部のあり方では、市内の局地的な災害にしか対応できないため、長期的に活動のできる課を超えた部単位での体制を整理すべきである。指揮命令系統は、一本でないと混乱を増すだけになると考える。また、情報を発信する場合も同様である。

また、電子データはもとより、PCが使用できないことも考え紙ベース（定期的な更新が必要になる）でもデータ管理が必要である。市内の施設への分散管理は当然のこととして、さらに、戸籍や課税など国家の礎となる電子データについては、県の一括管理若しくは県外への分散管理あるいは国の一括管理が望ましいが、独立行政法人などの施設の活用も考えたい。また、災害物資の保存場所については、市内の施設には各団体が官民間わず計画的に行い、広域的な対応は市長会等の組織を通じて官民の施設を活用できるようにすべきである。

自助・共助を行う上で一番重要になるのは地域のコミュニティーだと考える。自主防災組織の体制整備も必要であろうが、市民の多くが被災した場合に役所が機能しなくなるのと同様に地域に残された人材では自主防災組織自体も機能しないことも考えられる。住民の自主的な組織を乱立させることなく、今ある組織を活用して防災に役立てたい。被災により自宅で生活できない方は、避難所ごとでの組織編成に頼らざるを得ないと思われるが、全ての地域で町内会や自治会を組織し、地域の子どもや体の不自由な方の把握をしておくことが肝心である。また、消防団を含め、そういった組織にサラリーマン（特に公務員）が中核若しくは多数関与していたのでは組織運営に支障が生じかねない。最低限の対応として、各戸に非常持ち出し袋（中身は個人で）及び防災マニュアル（被災後の初動1日間の人命救助方法を記載したものが望ましい）の配布を行う必要がある。災害は忘れたころに起きるものであり、人間は過去の経験を元に行動をする生き物であることから、広報紙

に毎月のごみ量やごみの出し方のワンポイントアドバイスを載せているように、防災の特集だけでなく、毎月防災に対する行動などを掲載し、自助の意識啓発を行うべきである。

2 次に、総社市が周辺地域の支援活動の拠点となることを考えてみたい。結局のところ、中心となる市庁舎そのものが、想定される災害にも耐えることのできないようでは、総社市が支援活動の拠点にはなりえない。しかし、民間活力をいかに有効に利用するかということを考えておく必要がある。

被災民を受け入れるために民間施設と協定を結んでおくことも大切なことではあるが、支援物資のストックヤードの確保及び支援を行う NPO・NGO をはじめとするボランティア団体の活動拠点の確保も重要なことになる。また、長期間に亘って継続的に支援活動を行えるように資金面での援助も重要である。地方政府が崩壊していても被災者へ義援金を早急に配布できるルール作りや支援団体も含めた長期的な資金援助をルール化しておく必要がある。

そこで、大量輸送に適している鉄道会社との連携を図り、吉備線で貨物列車は運行できないかもしれないが、有事の際には服部駅を活用し、県立大学の敷地を物資のストックヤードとして利用できないか。

また、地域住民の大反対が予想されるが、道路等が寸断され、河川敷や学校等の広場の活用もできない場合は、空路での物資輸送しか手段がないため、ヘリコプターの運用を行える自衛隊（軍隊）の基地誘致はどうであろう。河川敷や学校等でのヘリポートでは活動拠点になりえない。

そして、将来統合が考えられている学校給食共同調理場の位置は、普段の食材輸送や配送に多少のロスはあるとしても、一般市民が訪れる施設でないことから、被災しにくい高地に建設し、燃料を中心とした備蓄基地としてヘリポートを併設した施設整備をし、災害時には、長期間の炊き出しができるようにすべきではないか。さらに、文化遺産の整備手法との整合性もあり困難かもしれないが、太古の昔から現在まで姿を残している鬼城山や古墳を備蓄施設として整備できないものか。また、一般廃棄物最終処分場の跡地利用、今は市の管理となっているが、県の残土センター跡地利用なども防災施設として利用ができないか検討する必要がある。

最後に、瓦礫等のごみ処理の問題である。支援物資や人員派遣の拠点となるだけでなく、各自治体で処分できないごみを受け入れることが可能でなければ、被災した現地の復旧・復興はあり得ない。被災による瓦礫等のごみだけでなく、岡山・倉敷市のごみ処理施設が被災した場合、そこから生じる日々の避難生活のごみ処理も考えなければならない。

公務員は実務者であり、評論家になってはいけないわけだが、評論ばかりしてしまった。評論ついでに、将来の日本の人口は減少する。限られた資金で公の施設を維持管理するため、大胆な施設の統廃合を行い、管理経費の削減をする必要がある。自らの家計

と同様に、施設の建設費は後年度負担をしても、維持管理費は身の丈にあったものにすべきである。

また、与えるだけの支援をするばかりでなく、被災者が自立するための支援を継続的に行う必要がある。被災地の人間の尊厳を重視した支援のあり方を全国で実施しなければ、被災地の復興はあり得ない。

自分は、被災して2ヶ月が経過した現地を目の当たりしたわけだが、海岸部の光景には絶句した。しかし、多賀城市の小学校を訪れた際の子どもたちの元気な姿、笑い声に明るい未来を感じた。改めて、命の尊さを感じるとともに、社会人として、一人の子どもの父親として、この国の将来のため、総社市民のため何ができるか考え、行動していきたい。

最後に、身近な今すぐできることを記せなかったことをお詫びし、一日も早い被災地の復興を願うものである。

東日本大震災提案レポート

題名

- ・情報収集
- ・情報周知

支援活動の内容

平成 23 年3 月12 日～3 月17 日 消防緊急援助隊 第一次派遣隊として宮城県多賀城市で行方不明者の検索を行う。

氏名 上野 伸司

提案事項

- ・消防トライアル隊(クイックアタッカー)を結成し早期に情報収集を行う。
- ・各集会所、公会堂に放送設備を設置し緊急放送で住民に正確な情報を知らせる。

東日本大震災により被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

この甚大な被害をもたらした東日本大震災、この災害に消防緊急援助隊、総社第一次派遣隊として震災翌日の12 日に宮城県に向け総社市を出発しました。

被災地に近づくにつれ悲惨な光景が目に見え、津波の恐ろしさを目の当たりし、隊員全員が衝撃を受けました。この状況下で一体私たちに何ができるのか？不安な思いでしたが、隊員全員「一人でも生存での救出」との思いで現地入りしました。

13 日16 時30 分に宮城県に到着して宮城県総合運動公園グラウンドで野営の準備を行い、ここを拠点として、行方不明者の検索活動を行いました。

残念ながら、当初の「一人でも生存での救出」との願いは叶えることができませんでしたけど、体調不良者の救急搬送要請、車両の移動等住民のニーズにこたえた活動を行いました。

被災地での活動を通しての提案

第一に伝えたいことは「総社市でも災害は必ず起こる」という認識を持つことを市民全員の方に伝えていかなければならないと痛感しました。認識を持つことにより、自助の意識啓発が図れるものと思います。

(情報収集)

多賀城消防署の指揮下に入り 14 日早朝から行方不明者の検索活動予定で早く活動したい思いでしたが、検索地区の指示がなく野営場所での待機が続いた。被災場所が広範囲で詳細な被害の状況が把握できていないため、検索地区の決定に時間を要したようでした。

また、震災発生当初は、連絡網の不通等により被害状況が把握しきれず苦慮したとも話していました。

現場活動では、瓦礫等で消防車が進入できない場所が多く徒歩での移動となりました。

このような被災地で早期に被害状況を把握するためには、瓦礫の中でも進んで行くトライアル隊の必要性を感じました。

また、このトライアル車は、初期消火器具、簡易救助器具、応急救護資器材を装備することにより、いち早く現場に駆け付け消火・救助・救急活動が行えるものです。

(情報周知)

死者、行方不明者の9割を越える方が地震発生後の津波による犠牲者のようでした。

南三陸町「早く逃げて」命をかけた防災無線(防災無線放送で住民に避難を呼びかけた女性職員遠藤美希さん死亡)の題名で報道されていましたが、早期に住民に正確な情報を知らせることの重要性を改めて感じました。

この情報伝達は、各地区の集会場、公会堂に放送設備を設置し緊急地震速報等ダイレクトに緊急放送をして住民に正確な情報を知らせることが大切だと感じました。

また、自主防災組織を結成し各地区の集会場、公会堂に防災倉庫を設置し有事の際に備えることも大切だと思いました。

題名 今すべき最大の公助とは

支援日時

平成23年3月12日（土）～17日（木）

支援活動の内容

多賀城消防署の管轄下に入り主に人命検索を任務とする。

氏名

消防署 消防司令補 浅野 仁志

提言・提案事項

今すべき最大の公助とは

防火（防災）指導・・・これは私が担当する係での大きな仕事の一つである。
その中で私が必ず口にする事。

それは、自助・共助・公助の考え方である。

大規模災害時の救助活動，応急対策活動，それに対応する各種マニュアル等の備えなど，行政を司る者として公助の重要性は十分承知している。

ただ，大規模災害時に住民の生命を守れるのは行政（公助）ではない。

最近ではテレビでもよく耳にする減災という言葉があるが，行政にできることは残念ながらそれである。

こんな資料がある。

阪神・淡路大震災時に生き埋めや閉じ込められた人の救助を誰が行ったか。

自助（自力，家族）と共助（友人，隣人）を合わせると98%以上となっており，公助（救助隊等）はわずか2%に過ぎない。

防災の基本は自助・共助であり，“自分の生命は自分で守る”が大原則なのである。

私自身，東日本大震災の現場を目の当たりにし，その思考がますます強固なものとなったのは言うまでもない。

今，私が消防士としてすべき事は，防災にとって自助・共助の大切さ・必要性を具体的に訴えかけていき，市民の方々に共通の認識をもってもらおう。

それこそが，消防士として今すべきことであり，また今すべき最大の公助であると考えます。

上記のとおり，防災に最も大切なのは自助・共助であると認識していただいた上での市民の方々への提言。

1 災害に関する知識の習得

最も大切なのは災害を正しく理解しておくことです。

今後 30 年以内に 60%の発生確率で起こると言われている東南海・南海地震で、岡山県内の震度予測は 4~6 弱に対して住宅全壊が約 9,000 棟、火災による被害が 90,000 棟、死者が約 800 人と予測されています。

震度に対して、被害が甚大であると感じませんか。

この倒壊は、99%が液状化現象が主因であることから、このような大きな被害予測となる訳です。

液状化しやすい県南と、液状化しない県北で被害予測に大きな差が出るのは上記要因によるものです。

このような、ちょっとした疑問を持つことから知識の習得は始まります。

2 わが家の防災会議

茶の間の話題を防災へ。

家族全員が防災に対する関心も持つことは、上記 1 災害に関する知識の習得にもつながり極めて有効です。

3 安全な場所はないと考えること

よく岡山県は災害（台風・地震等）がない良いところだと言われます。

しかし、日本国内に安全な場所などありません。

今、ここで起こるかもしれない。

その思考は徹底しておきましょう。

上記 3 点は、すべて災害準備に関するソフト的なことです。

防災にとって、自助・共助の大切さ・必要性を唱えてきましたが、それらはソフト面の準備を欠かすことができません。

災害を他人事と考えず、市民全員が危機意識を持ち、いつか来るであろう大規模災害に対し万全の備えを。

題名：激甚災害に備えて

支援活動の内容：平成23年3月12日～17日

緊急消防援助隊として宮城県多賀城市にて行方不明者搜索活動

氏名 三宅 波史

提案1 情報収集及び情報発信の手段を整備しておく

発災直後は情報収集が最も重要であると感じました。被災者や支援者が求めるのは情報です。被災地は特に混乱している状況の中で、情報収集、集めた情報をリアルタイムで発信する手段を考えておかなければなりません。

今回、震災翌日に総社を出発して現地に向かったのですが、状況が分からない場所へ向かうのはとても不安でした。「被害の状況は?」「道路はどこまで通行可能か?」知りたいことはたくさんありましたが、唯一の情報源であったラジオの内容では情報が乏しいものでした、現地入りしてからはなおさらで、ライフラインが遮断され携帯電話も繋がらない状況では目に映る景色のみが我々の情報でした。隣町がどのような状況なのかさえ分からない状況であり、情報が重要であると強く感じました。

発災直後のライフラインが遮断された状態において、被災地における情報発信の主は「貼り紙」です。大量の用紙を備蓄しておく必要があると感じました。

提案2 「受援者」として

発災から3日後までには、必要な物資（食糧、衛生用品等）や支援隊が到着するため、この日を境に「受援側」の活動へと移行します。「受援側」としての活動で重要なのは「支援者のサポートに徹する」ことです。支援者が持つ専門的な能力を、その専門分野にのみ集中することができる環境を作ることが受援者の役割であると考えます。

具体的には、全く土地勘のない支援者に対して、道案内や必要書類のコピー、車の燃料の買い出し等々のバックアップ活動になります。

一緒に現地入りした救急隊員の話では、各救急車に乗車した地元隊員が道案内や病院との連絡を担っていたので、救急隊は患者さんの処置に集中することができたということでした。

救急隊が到着した病院では、診察室で処置しているのは県外から駆けつけたお医者さんで、当病院のお医者さんは、玄関先に立って次々に運ばれてくる患者さんを振り分ける作業に徹していて、現場に混乱が見られなかったということでした。

現場がスムーズに運営されるために、受援側は現場の主導権を握るが、活動としては裏方に徹することが重要であると感じました。

提案3 「受援者」として

多数の被災者や支援者が不安と共に活動している中で、地元人を見つけると少なからず安心すると思います。「地元」と書いたベストを着用する等の方法によって「地元職員」である旨をしっかりとアピールすることで、被災者や支援者に安心感を与えることができるのではないかと感じました。

提案4 ストレスやメンタルケア対策について

発災から3日目までは、被災地に必要なのは食料品や身の回りの生理用品等の物資であるが、その物資が揃う3日目からは、被災者をはじめ、多くの方がストレスを感じ始めるため、メンタルケアが必要な時期へと移行すると思います。

ストレスの種類も様々で、悲惨な現場を目撃したこと、避難所での集団生活のこと、先の見えない復興のこと、家族のこと、仕事のこと、住宅のこと等々のストレスによって体調不良を訴える人も発生すると思います。

ストレス対策として専門的な知識を持つ人員（精神科医等）を避難所へ多数配置すると共に、すべての職員が心に傷を負った方への接し方や、ストレス症状の表れ方等について学んでおくことが大切なことではないかと思っています。

発災から時間が経過するにつれてストレス対策へ取り組む割合がどんどん大きくなっていくと思います。

提案5 避難所でのストレスやメンタルケア対策について

今回、ある避難所に防犯ブザーを配布したという話を聞きました。女性が持ったり、仮設トイレに設置して気分が悪くなった人が使用したりしたということですが、現地での評判は良かったということでした。

提案6 避難所でのストレスやメンタルケア対策について

避難所生活の中で、栄養が特に必要な妊婦さん等には食事を優先的に与える優遇をしても良いように思います。また、妊婦さんや乳児を抱えたお母さん、両親を亡くされた子供を、温泉のようなところにまとめて移動して、そこに小児科や保健師さんを配備して、心のケア等を行う活動が行われれば良いと思います。

提案7 職員のストレス対策について

職員も被災者であるということを忘れてはいけません。悲惨な現場を目の当たりにし、とてつもないストレスを感じる中での長期間の活動になります。家族が亡くなった職員、また家族の安否が不明な中で発災直後から不眠不休で活動にあたる職員もいます。数か月または数年というとても長い活動になるのでしっかり休息をとることが大切であると思います。

支援隊が到着した時期（3日めくらい）を目途に、全職員に順番で家族の安否を確認するための時間を割り当ててはどうかと思います。

また、活動中のストレス対策としてコミュニケーションをしっかりとることが大切であり、共に活動する職員の変化に気を配りながら、小まめなミーティングが必要であると思います。

(最後に)

震災への備えとして、様々な状況を想定し、様々な機関と関係を深めておくことが求められます。

例えば、夏に震災が起こった場合であると、暑さ対策や腐食対策と

いった内容も必要になってきます。

いざ震災が起こった時には、現場によって必要なものが異なり、また発災からの経過時間によっても必要なものは変化するということを認識して、現場の声を良く聞いて、刻一刻と変化する状況を敏感に感じとって、皆の知恵を出し合って目の前の状況に対応しなければなりません。

過酷な状況の中でも活発な意見交換ができるような環境が必要であり、そのためには普段の職場の雰囲気最も重要であると思います。

題名 消防職員に与えられた使命

活動内容 平成23年3月12日～3月17日

緊急消防援助隊として宮城県へ派遣。

同宮城郡利府町の宮城県総合運動公園を進出拠点にし、

同多賀城市において主に人命搜索活動を実施。

氏名 難波 史朗

提言・提案事項

- 1 激甚災害対応マニュアル作成と想定訓練
- 2 消防職員としての準備

本文

我々消防職員が不幸にして被災者とならないように最大限の努力と準備が必要である。

1については市長がおっしゃるとおり消防においても現在定められている各規程，それに伴う運用要領・基準等の見直しを図り，激甚災害に対応できるマニュアルを早急に策定し想定外の概念が存在しないようにする必要がある。

例えるなら高梁川が決壊した場合，本消防庁舎1階部分まで浸水する可能性がある。その場合に消防保有車両及び最低必要資機材を短時間のうちに高台へ移動させ，当災害による損失を防ぐとともに当災害へ備えなければならない。

そしてまた，その移動先待機詰所候補地へ必要最低限の救援物資（この救援物資については当消防職員を含め緊急消防援助隊員も使用することを考慮）の配置が必要であると考え。東日本大震災のように規模が広範囲になることも想定して何箇所も候補地を選定しておき，第1位の候補地もまた被災地となった際に対応できるようにしておかなければならない。

あるいは，直下型地震により本消防庁舎が一瞬のうちに壊滅し，本消防本部の指令機能の停止及び指揮命令系統機能を失った場合の代替機能の確保と対策等がより具体的に記された各種激甚災害を想定したマニュアルが必要となってくる。ただ現実的には消防署が1つしかない当市で消防出張所においてその代替機能は車両数，職員数などの面から成立し難いと思われるので近隣市消防との連携，協定は必要不可欠である。

そしてそのマニュアルに基づき机上のシミュレーション及び実働の想定訓練を反復し，その内容を体得することにより非常事態に備える。

2については実際救助等の任にあたる我々消防職員が被災者とならないための準備としては，単にいつ，どこで激甚災害が起こってもまずは生き延びるた

めの心と体の準備と、必要最低限の避難物品の準備であると考える。

心体の準備は当然のことではあるが、一度激甚災害が発生すれば数日間は帰宅することなく発生日は不眠、その後も睡眠時間はほとんどないまま活動を継続しなければならぬものと想定されることから、相当心体に負担がかかると思われる。当然PTSDになる職員も続出する可能性があるが、今から何度も繰り返しミーティングしておくことによりその可能性を軽減させることは可能である。また、我々消防職員を始めとする防災人はこのような場合、現場を優先するあまり得てして親不孝者、家族不幸者となってしまう。この問題についても日頃から家族と避難生活のこと、準備できること等々しっかり話し合いをしておき、家族にも激甚災害に対する心構えと準備をさせ、我々のなすべきことの重さを理解させておきたい。そうしておくことにより後顧の憂いなく活動に専念できると思われる。

避難物品の準備として例えるなら水害に対しては非務職員を含め全職員が常時早急にライフジャケットを着用できる状態にしておくことにより、少なくとも死亡する可能性の軽減が期待される。また、激甚災害により非常招集（自主参集含む）で消防庁舎へ参集する際、通常ルートが何らかの理由により遮断される可能性があることは当然想定範囲内であるから、何通りかの非常用ルート、場合によっては自宅または外出先から徒歩での参集も考慮してこのような場合でも比較的安全であると思われるルートのシミュレーションを繰り返し行う。この際でも無視して素通りできない救助・救出現場があることを想定して簡易救助器具、一般人よりは大目の応急救急セット等を準備しておく必要がある。当然のことながらこれらの物品はできるかぎり持ち歩いて移動しなければ有事の際にその役割を果たせなくなってしまうので、可能な限り常時携行できるようにしなければならない。

こうした様々な努力をしたにもかかわらず不幸にして被災者となったとしても、とにかく生き抜く努力をする。激甚災害の際、我々が最初に救出すべきは自分自身であり、消防人としての魂を失さないことが肝要であると考える。

消防人としての魂を失さないことは生に対する気力を生み、生存することによりいつか被災者から救助者へ変わることが可能である。

それこそが我々消防職員に与えられた使命であると考え日々精進する。

最後に被災地を見た者として・・・

水、食糧、電気、暑さ寒さの少ない生活空間、e t c・・・

当たり前にあるものだが、これらすべてのものがある生活を奇跡として捉えるならば、感謝の気持ちを持ってもう少し大切にしていきたい。

まずはできることから・・・

題名： 情報収集手段としての自主防災組織

支援活動の内容：平成23年3月12日～3月17日

宮城県多賀城市での人命検索活動

氏名：総社市消防署 高田 始

提言・提案事項：確実な情報伝達のできる人材の育成

私は、東日本大震災が発生した翌日、12日の朝から、緊急消防援助隊として被災地へ派遣されました。岡山県隊は消防職員125名、消防車両36台で構成され、うち総社市からは消防職員5名、消防タンク車1台を派遣。岡山市消防局の指揮のもと、東北地方を目指しました。

13日の午前に、宮城県塩竈地区への派遣が決定。塩竈地区は塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町で構成される太平洋に接する地区であり、津波による被害を受けた地区でもあります。午後には拠点である利府町へ到着しました。野営テントを設営、車両及び資機材のチェックをし、翌日からの活動に備えました。

14日は多賀城市へ移動、多賀城消防署の指揮下に入り、人命検索活動を実施。死者の発見、傷病者の救助、津波が発生したとの報せを受けて近隣住民へ避難広報も実施。このような活動を続け、16日午後に帰路につきました。

今回の震災は、過去に例を見ないほどの大災害でした。多数の死者、行方不明者、負傷者が発生。ライフラインが寸断され、様々なメディアを介して情報が錯綜しました。このような混乱した状況では、正しい情報を収集することが難しく、緊急消防援助隊もどこへ向かえば良いのか、また派遣先が決定したとしても、被災状況が全く不明でした。これでは、全国各地から集まる緊急消防援助隊、支援物資、支援隊を有効に活用することは難しくなります。災害対応としてまず必要なのは、正確な情報を収集することです。

阪神大震災を契機として、さらに東海・東南海地震を想定して、これまで様々な対策が採られてきました。地域の防災リーダーを育てることもその一つです。これをさらに強化し、災害発生時に確実な情報収集・伝達のできる人を育成します。そして、有事の際には、各避難所単位で責任者を選任させ、避難所と行政のパイプ役を務めさせる。これらの人材を育成することが、震災発生時の対応力、被害の軽減、復興力を強化する事に繋がると考えられます。まだまだ、十分な知識、技術を持った人材を養成できているとは言い難い状況です。この大震災を忘れないうちに、そして次の大災害が発生しないうちに、徹底した災害対応教育を、行政が主導して実施していく事が必要だと考えます。

題名：高梁川決壊による市内水没

支援活動の内容：平成23年3月15日～21日

宮城県多賀城市へ第二次緊急消防援助隊でコンビナート火災
の消火活動

氏名 山田政弘

提言・提案事項：組み立て式アルミボート又はゴムボートの保有

本文 今回のようなマグニチュード9.0の地震が発生すれば、総社市に津波は来ないまでも、高梁川の堤防の決壊及び各地域にある、ため池の堤防等が決壊して市内各地で水没が予想され、車両等での救出が困難になると思います。老人・子供又病気の人等の救出には不可欠であります。

そこで、各地にある水防倉庫及び公共施設に組み立て式アルミボート又はゴムボートの常備が必要と思います。

題名：一般住宅の倒壊に備えて

提言・提案事項：耐震シェルター設置への補助金制度

本文 岡山県は災害の少ない県ではありますが、今回の東日本大震災をふまえて東海・東南海・南海地震が心配されており、総社市においても今回の規模の地震が発生すれば、かなりの倒壊家屋が発生すると予測されます。(津波は別として)

そこで早くから大地震が予測されている関東及び東南海地方では、一般住宅等への耐震シェルター設置への補助金制度がなされており、総社市においても耐震診断・耐震改修の補助事業を行っていますが、家屋自体を耐震化するとなると、補助があっても高額になると思いますので、安価で出きる耐震シェルターを、高齢者住宅または、寝たきりの方がいらっしゃる家庭を主に耐震シェルターの設置を促進して、住民自らが地震による倒壊家屋で生き埋めにならないように、耐震シェルターも補助金制度に含めていくべきであると思います。

題目：激甚災害への準備について

支援活動の内容：平成23年3月15日～3月21日

宮城県多賀城市において岡山県緊急消防援助隊第2次派遣隊
として活動

氏名 鐘ヶ江英樹

提言・提案事項：緊急消防援助隊，警察機動隊，自衛隊等の野営場所について

激甚災害が発生した場合，岡山県内外から多くの災害派遣隊が総社市へ入って野営を行うこととなります。

あらかじめ野営場所として指定できる広い場所の把握と，災害派遣隊の受け入れ体制の準備が必要だと考えます。

そこで，野営場所として清音ふれあい広場及びゆうゆう広場を提案します。

提案理由としては，高台であるため水害や地盤沈下の恐れがなく，総社市内はもとより隣接市街地へのアクセスが良好であるからです。

また，多賀城市の野営場所ではロシアや韓国など外国の災害派遣隊も一緒に野営を行っていました。外国人への配慮として通訳などの協力依頼が必要になると思いますので，民間の外国語塾講師との応援協定を結ぶことを提案します。

題名： 防災無線等の充実化

支援活動の内容：平成23年3月15日～21日
多賀城市コンビナートでの消火活動

総社市消防本部 野口 宏幸

水道，電気，ガスといったライフラインが寸断され混乱した状況下において冷静で適切な行動をするためには，きめ細かく少しでも多くのリアルタイムな情報提供が必要と考えられます。そのことにより，意思決定ができて，それによって人の移動なり，いろいろな施設の運用なりができていたなら，「本当は防げていたのに，防ぐことが出来なかった」といったような災害が減るのではないかと思います。

そのような甚大な被害がある場合，携帯電話の電波状態はすでに混み合いパング状態に陥ってしまうため，一度に広範囲に伝えることのできる防災無線やオフトークの設備の充実化を図り，利用方法の周知徹底，または，コミュニティー放送局設立などによる情報提供の出来る設備の充実化が必要と考えます。

題名 救援者及び被災者に必要な資機材について

支援活動の内容：平成23年3月15日～21日 塩釜市にて消火活動

氏名 守安 暁彦

- 提言・提案事項：1 緊急消防援助隊資機材の充実
2 防犯ブザー等の確保・備蓄

平成23年3月15日に総社市消防署を出発し、16日から20日の間、宮城県利府町にて野営を行い、コンビナートの消火活動に従事しました。

1番は提言事項になります。緊急消防援助隊として派遣された私達は自己完結型の隊でなければなりませんでした。私は第2陣で派遣されましたが、第1陣では物資の不足が見受けられ、資機材を充実させておくことの重要性を実感しました。今後新たな大震災等が発生した場合に我々消防として近隣あるいは被災地の方々を援助するためには、緊急消防援助隊資機材の充実は必要不可欠と思われまます。さらに今回の大震災の特徴は道路の崩壊だけでなく、水没により現場に車両で接近することが不可能であったことです。被災地の消防車両はいくつも津波に流され再起不能となっていました。これを踏まえ特に必要となってくるものはボートではないかと思えます。総社市では津波の被害は考えにくいですが、河川の増水による堤防の決壊等は十分に考えられます。ゴムボート等を充実させ、さらに消防署1箇所には配置するのではなく、市役所、公民館等へ分散配置し、同時に使用不可能となる事態を防ぐ措置が必要です。災害が発生してから考え、対応するのではなく、必ず発生するものと思い常日頃から万全の体制を執っておかなければなりません。

2番は提案事項になります。インターネットのあるサイトを通じた情報ですが、こういった大震災の被災地ではライフラインが断続された中で、懸念されることは性犯罪の増加だそうです。電気も水もない中で、仕方がなく草むら等で用を足す女性を狙った犯罪が増加しているようです。信じられない事実ですが、この犯罪の他にも私が派遣された被災地では津波で押し流された車両からガソリンを盗む者が後を絶たないという話を聞きました。被災地は極限の状況であり、何が起ころしても不思議ではないのです。こういった非常事態における犯罪の防止のために、ある被災地の支援者が女性と子供全てに防犯ブザーを配布するという計画を立てていました。もちろん被災地だけでは対応不可能であり、全国の有志により数多くの物資が調達されたようです。ささいな事かもしれませんが、その防犯ブザーにより少しでも犯罪を減らすことが出来るかもしれません。このことを知り、私が提案するのは防犯ブザーに限らず、何か防犯対策となるものを自治体として確保、備蓄しておくことです。食糧等の生活必需品は必ず備蓄されていると思えますが、こういった防犯対策物品はなかなか充実はしていないと考えます。日常ではありえない事態が頻発する被災地で、被災者の方が少しでも安心して生活が送れるように、あらゆる面で支援していくことが必要だと思われまます。物資支援、救護支援の他に防犯支援も必要であります。

題目：激甚災害に備えて

支援活動の内容：平成23年3月15日～21日

宮城県多賀城市内で緊急消防援助隊岡山県2次派遣隊として活動

氏名：清水将司

提案1 市民に防災意識を持ってもらうには

災害発生時は自助、共助、公助とはいわれていますが激甚災害が発生した場合、公助にあつては役所は機能しないためあてにはせずに、自助の意識を強く持つべきだと、この東日本大震災の被災地へ派遣されて感じた。災害が発生し、自分が避難する場所を把握していること、またそこが本当に安全なのか考え、危険だと思うなら別の避難場所を選択する決断力が求められる。

そこで我々消防が市民にできることは、自助の意識をより強く持つてもらうことである。地震発生時の対応、避難場所の選択、非常食の準備等を防火指導や庁舎見学などで広報していくべきだと感じた。防災の意識は小さい頃から身につけておくべきなので幼稚園、小学校のこどもたちには特に知ってもらえるような活動が我々に求められている。

提案2 災害拠点について

災害が発生した場合には他市、他府県から緊急消防援助隊や自衛隊が派遣されるが、派遣隊の支援活動拠点となる場所の確立が必要不可欠である。拠点場所には車両が部署でき、テントが設営できるだけのスペースが必要である。

今回、緊急消防援助隊岡山県隊の拠点となった場所は体育館が2つあり、そこに遺体を収容し、その横の駐車場にテントを設営し、さらに隣の駐車場に遺体を収容したヘリが離着陸するといった状況であった。また岡山県隊以外にも、長野県、韓国、ロシア、モンゴル、南アフリカなども拠点としていた。これだけの規模が支援活動拠点となる場所には求められる。

また道路が渋滞すると緊急車が通行できないので緊急車以外進入禁止の地域を設定してもよいのではないか。

題名：「安心なまちそうじゃ」を目指して。
支援活動の内容：平成23年3月12日～20日
仙台市での応援給水
氏名 森 啓 典

今回は、私が今まで経験した過去の応援給水の中では最大の滞在期間（3/13～3/19）となった。まずは、仙台市までの経路だが、3/12昼3時福島県を目指し出発。この日は名古屋で一泊。翌朝目的地が仙台市に変更。もしものことを考えもっとも安全な経路を選択し、北陸を経由し3/13夜9時仙台市にやっと到着。それにしてもここの余震は激しく揺れる時間が長い。これはまず自らの身の安全に気を付けながらの給水活動になると感じた。

ここ仙台市水道局の対応は、素晴らしい。まだ災害発生後3日目だというのに職員の対応・指示の的確さ、感心するばかりだった。「コントロール」できた対応と言うべきである。仙台市といえば、青葉山隋道配水所（仙台市民の19日分の水を確保）が有名で、災害に対しての備えは日本有数の都市である。それだからこそ「あの津波がなければここまでも。」の思いがつのる。更に重く押し掛かるのが燃料問題だ。それにしても、ここまで燃料不足が深刻とは。ガソリンスタンドの周りはいずれもかというような長い車の列（寒さで車内で亡くなった方がでたぐらい）。また食料品店でも長蛇の人だかり。流通が断たれたらこうなるのか・・・神戸とは違う。それは海岸が壊滅的被害を受けたことにより海が使えるか使えないかの違いだ。

だが、我々にとっての本当の敵は他にいた。地元の人も、この時期に「こんなに雪んこさ降ってば、こんなにしいばれるこったねえべき」と言う『寒さ』だった。とにかく寒い、



いや『冷たい』スキー場の中に立っているようなもんだ。でも、給水に来られる方々に「ありがとうございます。」「すみません」「え～岡山からですか!!」と声を掛けられるたび、こっちが勇気付けられる。また、この寒さのなかで頑張っている人たちをみると胸が熱くなる。『ここに来てよかった。』

果たして総社市で同じことが起きたらどうだろう。応援給水に行くたびに思うのは、人を助けるために行くのではなく、『安心』を与えに行くのであって、被災した人に一番必要なのは、「安心感」を持ってもらうことだと思う。『安心』をテーマに考えてみよう。

1. 『命の水』の確保

やっぱ水道マンとしては、これが一番に来ないとダメでしょう。「命の水」を維持するため水道事業は、阪神大震災以降目覚ましい技術の発展を上げてきた。我が市も遅れることなく付いていっているところですが。今回、災害に強い水道をめざした仙台市を訪問できたことは有意義であった。参考にすべきところは多くあり。特に、職員の対応の良さには、感心させられた。しかし、「津波」さえなければ・・・だ。

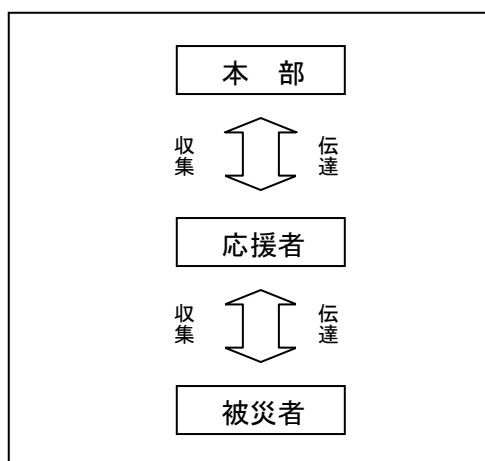
わが市においても、水道の取水井戸は全て高梁川沿いにあり、もし決壊した場合は全て機能不可となるであろう、じゃあ「命の水」確保はどうする。配水池に緊急遮断を設置することにより大量の水を確保することも大切

だが。ここで考えるべきは、避難所といえは小中学校が多く、建物の耐震構造については着目される場所だが、学校にある貯水槽を耐震構造にして水を確保することが必要。

2. 情報の共有化をいかにするか。

情報の伝達と共有化はまったく違う。「組織の中で、その情報をどこかに集め、誰が整理して、指示し、同時に状況に応じて復旧をどう詰めていくのかというコントロールが必要。」ここで肝心なのが、その情報をどうやって集めるかであり。集めたものをどう伝えるかであり。伝達だけすればいいという考えは根本からなくすべきであり。いかに情報を収集するかが課題である。特に非常時の情報収集が重要で一番難しい。

では、どうやって市民の情報を集めるか。過去の経験上でいくと、我々が給水箇所に行くとき必ず尋ねられることがある。「いつになったら水が出るんですか。」ここで我々が今の本部の状況を説明できれば、初めて情報を伝えることが出来る。このことにより被災者は『安心』できる。「先が見えると人間は頑張れる。」しかし、ここで肝心なのは、人々と接した現場の「ことば」をいかに本部が拾い上げることが出来るかである。「生きた言葉」が伝わらないと意味がない。



要は応援に来てくれている人々に情報を伝え、収集してもらうのだ。では、情報をどのように伝えるかと言うと、効果的なのは書き出した現在の状況報告を、応援者の人が目に付くところに貼っておく、壁・柱・窓いたるところに貼っておく、ちなみに便所は立ち寄る機会が多いので結構有効。

3. 防災訓練の徹底

当然のことだが、防災訓練は必要だ。ただ、今行っている防災訓練では問題がある。確かに我が市でも消防団による水防訓練や、市民参加型の防災訓練を行っているが、参加者がある程度固定化されている。市民一人一人がどのように行動できるかが成り立たない。市民全員が参加できる防災訓練の方法を考えないと、今回の東北地震のように役所が崩壊したときには機能しない。訓練も回数をこなすことにより心のなかに『安心感』が生まれる。余裕を生むことが大切で、慌てたときに発揮される。いかに「平常心」を保てるかがかぎを握る。

それと、これが肝心なのだが、今は東北地震の影響でどこの市町村も災害に対する機運が高まっているため、今ならある程度の対応は出来るであろう。しかし、「災害は忘れた頃にやって来る」ので、この先 30 年・50 年・100 年先までも訓練が持続できるかだ。いかに継続的な訓練が出来るかが問題だ。また、体に身につくように何回でも防災訓練を行い定着させることが必要。最後は、自分の力に頼るしかない。

4. 備蓄品の確保

災害が起きても最低一週間程度の備蓄品を確保しておくことが必要。また、電気は自家

発電があればなんとかなるが、今回のケースで燃料が途絶えることも想定しておかなければならないこともわかった。色々なものを備蓄しておくことが大切で「備え」は「安心」を生む。

いずれにしても、災害に限らず何事も最初が肝心であり、初動体制を起こす場合には、マニュアルも必要だが、マニュアルに頼らない感性を磨くことが一番大切と思われる。いかに「平常心」でいられるかであり、普段からあらゆる想定をしながら、瞬時に冷静な判断ができるよう訓練を繰り返すことがたいせつだと思う。

最後に、応援給水の間お世話になった方々にお礼を言いたい。東北工業大学の先生・生徒の皆さん、八木南小学校の避難所の皆さん・先生方、極寒のなか暖かい缶コーヒーを差し入れてくださった方など限りがありません。ほんとうに、「ありがとうございます。」今、ここでかけられる言葉は『がんばってください』だけです。「是非とも、一刻も早く健やかな生活を営まれることを希望いたします。」

『頑張ろう日本』

応援給水活動日誌

3/12 (土) 朝 10 時頃、日水協より応援給水の依頼あり、まだ震災が起きたばかりで詳しい状況がわからないまま、とりあえず一週間程度の用意をし、午後 3 時にいざ出発。この時点で目的地は福島県とのこと。既に出発していた岡山市等を追いかけて、集合場所である大津 SA を目指しながら走行中、今日は名古屋で泊まるとの連絡あり。車内でラジオにより情報を収集しながらこの日は名古屋で一泊。

3/13 (日) 早朝。原発の関係で、目的地が仙台市に変更になり一路仙台へ。経路は安全を見越して北陸経由を選択。途中米山 SA (新潟県) よりガソリン規制にあう。「現地に着いたら、燃料が不足しているので気をつけて下さい。」と声を掛けられる。



到着したばかりの仙台市水道局本部。ホワイトボードに色々な情報が書いてある

その後、緊急車両登録の手続を受けながら仙台を目指す。このときには電気に対しては気にしていたが、まだ燃料に対する警戒心はまったくと言っていいほどなかった。やっと、仙台市水道局に到着。午後 9 時になっていた。意外なことに電気

が来ている。「とりあえず、2 階の本部で説明しますので集まって下さい」と、担当者より説明がある。

「今の状況は、仙台市 110 万人のうち、断水人口は 50 万人、



既に、色々な情報が仕分けしてある

断水戸数は 23

万戸で、県仙南仙塩広域水道の送水管（φ2400^ミ伸縮管）破損が原因で断水となっている。電気も3時間前に通電したばかり。」とのこと。説明は、実に落ち着いている。今回仙台市に応援給水に行つてまず驚かせられたのは、震災が起きて3日目（3/13）だということに、職員のあまりの緊迫感のなさに、「なんじゃこりゃ、大丈夫なんか？」という感覚であった。私自身、応援給水に来るのは、阪神・山口・美作に続き4回目となるがこんなところは初めてであった。職員みんなが落ち着いて、まったく慌てた様子がなかった。これが“緊迫感”の無さに繋がっていたのだが。これも、数日すると職員一人一人の行動でわかってきた。日頃から災害が起きた時に「どうするのか？」が出来ていたための行動だと気付かされ、ある意味「ショック」だった。『すげえ』水道局としての災害に対する「コントロール」がしっかり出来ていたためであった。しばらくすると、来ました余震です、揺れる揺れる。それにしても時間が長げえ〜1分近く揺れとる。外に居っても生垣が揺れるのが分かる。こりゃ〜この先たいへんじゃ。今日からの寝床は、地下2階のフロアに敷布団替りのダンボールを敷いて仮眠をとることとなる。

3/14（月）まずは、朝5時30分に本部のホワイトボードで作業確認。その後詳細な説明を受ける。本日は、「東北工業大学へバルーン（1m³×2基）の応援給水。」の指示を受け出発。ところが、朝7時に出たらなんと渋滞。や



早朝、ホワイトボードで今日の予定を確認。手前にあるのは今日の弁当

っぱ仙台は震災が起きても「皆仕事熱心じゃ。すげえ渋滞じゃ。」と待つこと20分。歩道を自転車で通勤していた人が「この列はガソリンスタンド待ちです。」と、やっと気がつかされた、これが噂の『ガソリン渋滞』いきなりの洗礼。こっから先、行く道行く道全て渋滞のため、渋滞は「ガソリン渋滞」と決め付け反対車線を走行しながら渋滞を回避、やっと現地到着。水道局の指示は「バルーン



多くの人々が水を待っていた

に給水したらすぐ帰るように。」とのことだったが、あまりの人の多さに気持ちが揺らぎ少し滞在。しかし、ここの先生と学生は素晴らしい。テキパキと給水を捌いていく。その中で先生から、まだ、避難所に給水に来てくれないところがあるらしく「何とかありませんか」と。早速本部に連絡したところ、「そちらで対応をお願いします」とのこと。これは、私にとっては意外な言葉だった。非常時の中現場の意見を素直に聞けるとは。だが、こっからが大変。避難所への道を教えてもらったがガソリン渋滞をさけながら走るため道がようわからん。迷いながらも八木山南小学校へ到着。「うっそ〜どうしてここえ。」みんながよるこんでくれた。ここの避難所の人は実に暖かい。途中校長が「ここ八木山南小学校は海拔104mにあり、『あそこが海なんじゃ』眼下に海を見渡すことが出来る。」と差された校庭の端に向かい、見てみるが、この日はたまたま霧が強く霞んで海は見えなかったが。校長は話を続けて、あの日は眼下に見えるはずの海が「目の前に地平線が見えた。」「それも

真っ直ぐ見えた。」と、身振り手振りを交えながら話をして下さった。「目の前に真っ直ぐな地平線が？」津波の大きさが伺える。おりしも、学校の時計は2時46分で止まっていた。電気時計のため、電気が止まったときに止まったらしい。そうこうしているうち、誰とも無く「あれ？時計が」止まったはず時計が動



震災で止まったままの時計

き出したのだ。電気が来たのだ。また復興に向け一つ動き出した。

3/15 今日も昨日と同じで、東北工業大学へバルーンと八木山南小学校への応援給水であった。八木山南小学校には2日通ったが、この避難所は実に清清しかった。被災者が「明るい。」この後も他の避難所のある小中学校に行ったが、こんな所はなかった。何が違うのだろう。たぶん被災者が体育館の中に閉じこもってなくオープンにさらけ出していたと思う。昨日のことだが、給水に行ったとき、いきなり「あんたら何か食べたん？」と言いながら、「コーヒー」と「うどん」をご馳走になった。寒いときには暖かい食べ物が「おいしい。」

3/16 (水) 今日、東仙台中学校への給水。現地に朝7時前に着いたが既に行列。しかし、今朝は一段と冷える。実は前日に注水していたタンク内の水が凍ってしまうほどであった。ペットボトルからこぼれる水が冷たい。そこへ「ありがとうございます。手、大丈夫ですか？」の声。こう言われたら弱音は吐けん。午前中ではほぼ大半の区域の断水が解消したらしく、昼からはパラパラの人になった。「寒い」おりしも吹雪、日が暮れるに従い凍るような

寒さ。申し訳ないが車の中で待たせてもらうこととする。しかし、燃料で皆困っているの

で暖気運転も出来ない。そこへ「今日はお世話になりました。」と暖かい飲み物の差し入れ。またここでも人の温かさに触れる。

3/17 (木)

今日は、原町小学校への応援給水。ここは、昨日から水道が復旧したため一般家庭の断水は解除となっていたが、マンション等受水槽設備の配管不備のため断水となっている人が訪れる状況で、朝から給水に訪れる人はパラパラであった。給水に来られた人の中に、非常用飲料ポリ袋を持っていた方がいたので「仙台市では各家庭にポリ袋が配られているんですか。」と聞いたところ、「この前防災訓練があつてその時頂いたんです。でもまさかこんなに早く使うことになるとは。」とニガ笑い。

ここには、耐震性貯水槽が設置されていた。手押しポンプが2基設置してあった。燃料が不足し



午後から降り出した雪はやがて吹雪へと変わった



耐震貯水槽に設置してあった手押しポンプ

押しポンプは実に有効だ。この日は、午後3時ごろから雪の降りが激しくなり、路面状態の悪化が見込まれるため、5時に本部より撤収の指示がでたため5時30分に撤収。

3/18 (金) 今日で最後となるが、昨日から

の雪のため、路面状況が悪化のため給水開始時間は、朝8時からに変更となった。ここ鶴が丘小学校も、昨日ほぼ水道が復旧。一丁目だけがまだ復旧しておらず数人が給水に訪れる。ガードマンにきていた女性に話を聞いてみると、被災にはあわなかったが、ガソリンがないため息子さんは朝4時過ぎに歩いて会社に行っているらしい。やはりここでも燃料の問題だ。爪あとの大きさをまざまざと感じさせられる。そうこうしている内に夜7時に給水終了。

最後に今回お世話になったみなさんに「ありがとうございます。」とお礼をいいたい。

被災にあわれた皆様には、是非ともがんばってほしい。一日でも早く普段の生活に戻れるようお願いしております。



被災者が明るかった八木山南小学校



多くの人々がいた東北工業大学



朝から足元の悪い中長蛇の列となっていた東仙台中学校



見る見るうちにあたり一面雪景色になった原町小学校



前日からの雪がまだ残っていた鶴が丘小学校



雑魚寝で仮眠を取っていた地下2階のフロアー

こんなことも

八木山南小学校に行ったときのことだ「総社市から来たんですか？私はいつも『まるみの味噌』を買っているんですよ。」世間は狭いものだ。

題名：東日本大震災応援給水活動

支援活動の内容：平成23年3月12日（土）～20日（日） 宮城県仙台市での応援給水
氏名 矢吹 慎一

・提言事項

●大災害発生時の初動体制の確立

- ・緊急事態に迅速かつ一貫して対処するために、情報収集や分析を行い戦略的な対策を立案するための危機管理体制を確立する。
- ・職員の初動・情報収集・伝達体制の確立
 - 迅速に初動体制が取れるような体制づくり
 - 市内各地に遠隔定置カメラを設置
 - 防災無線の充実を図る。
 - 非常時電源設備の整備

・大災害発生時の予想されるトラブル

- 水道、電気、ガス、電話等ライフライン及び交通網の崩壊
(水道・下水道、電気製品・電灯、ガス、固定・携帯電話、高速一般道路が使用不可)

その際の対応策

- ライフライン及び交通網の復旧
- 県、警察等の関係団体への確認、報告、要請
- 自衛隊出動要請
- 放送機関への放送要請
- 他自治体への応援要請（給水応援等）
- 住民の救助を関係機関へ要請
- 食料、燃料等確保のため関係業界団体への報告、要請
- 住民への状況の周知
- 飲料水・食料の配給
- トイレ用の水は学校プールの水で対応（防火用水との兼用）
- 防災無線、伝令を通じての情報伝達

事前に準備できること

- 応援体制の事前確立（行政レベル、民間レベルでの他市との応援協定の構築）
- 災害発生直後の職員として初動体制の対応心得の習得、訓練
- 指揮命令系統、報道系統の統制
- 災害対応マニュアルの構築
- 支援に来てくれる自治体等への対応マニュアル

非常時に他課の業務の応援ができるよう他課での業務研修
住民、地域コミュニティ、学校、企業への自助教育の徹底
（車両冬季対策としてスタッドレスタイヤの常備、カーナビゲーションの設置、
寝袋の購入、非常用食料・水・燃料の備蓄、非常持ち出し袋の常備化（常備薬も）
非常時の家族等の集合場所の事前決定）
非常時でも行政機能、水源地、ポンプ場が稼働できるよう電力を確保するため、
非常時電源装置を設置
パソコンで保存しているデータを紙でもバックアップ保存する。
別電源を必要としない固定電話機の用意

○庁舎の停電、崩落、無力化

その際の対応策

庁舎機能の移動
対策本部の移動
被災者の救出
発電機の稼働
庁舎警備
紙もしくは口頭での指示伝達

事前にできること。

重要データ等の遠隔地サーバーへのバックアップ
非常電源装置の設置
シェルターの設置

○エレベータ閉じ込め

その際の対応策

エレベータの稼働状況確認
消防等へ救出要請

事前に準備できること。

閉じ込められた際の行動マニュアルをエレベータ内に掲示設置
大地震が発生した直後はエレベータに乗らないようにする。

○ガソリン・灯油等燃料不足に伴うガソリンスタンド順番待ちの渋滞

その際の対応策

- 燃料供給の要請
- 自転車の活用
- 電気自動車の活用

事前に準備できること。

- 自転車・電気自動車の購入
- 燃料供給の事前協定
- 最低限の燃料保管

○避難所の設置状況の把握困難

その際の対応策

- 各地区の町内会長、土木担当員等への状況確認
- 運行できる乗用車での状況把握
- 徒歩、自転車を活用しての状況確認

事前にできること。

- 事前に各地区の町内会長、土木担当員等への連絡先を把握しておく。
- 市からの指示なしでも避難所が当分の間、自立運営できるように自治組織を指導育成する。
- 遠隔カメラを各地に設置し情報を把握する。

○ 高層マンション等の受水装置の損傷に伴う長期断水

その際の対応策

- 地域への給水車の派遣
- 日本水道協会を通じて他自治体への応援給水の要請
- 学校のプールの水をトイレ用に開放

事前にできること。

- マンション管理会社との連絡方法の構築の指導
- 給水袋の準備
- 受水槽に入るまでの配管に給水栓を分岐取り付けし、水が使用できるようにする。
- 消防との調整

前書き

日本は古来より、大災害、大地震、大津波を何度も経験している。

しかし、時代の変遷、経過とともにそれらの経験は風化し忘れ去られてしまう。

今回の大地震は、現代文明の脆弱性を見透かしたかのように襲い荒れ狂った。失われた世代、時間はもう二度と取り戻すことができない。悲劇を繰り返さないため、現代を生きる私たち、前代を引っ張ってきた壮年層、次代を担う若人それぞれが、その時点で自分が必要なベストもしくはベターな行動をとる能力をつけることが必要となる。

このため、私たちがまず備えたいものは、危機意識を持つことだ。施設の耐震化、非常時電源の設置等インフラ整備とともに、危機対応マニュアルを充実化し、知識、意識として身につけることが必要となる。

災害が発生した際、自分がまずどのような行動をとらなければ、災害発生時刻、どこで被災するか、どのような状況で被災するか、TPOに応じ、どのような行動をとらなければならないか、正しい判断、より良い判断が下すことができるような意識・知識を身に付けることが必要であり、「都合の良い手前味噌的なシナリオ」でなく「最悪のシナリオ」を描く想像力とそれに対応する判断力を身につけられるかどうかが生死を分けることになる。

私たちが生まれた晴れの国岡山は、災害があまりなくまた気候も温暖で住みよいところである。しかしこのことから、風土・気質として協調性や忍耐力はつきにくくなっており、災害はテレビの中の出来事という認識に陥っているのではないだろうか。

大災害が発生した場合は、今まで普通にあった日常は崩れ去り、何もなく信じられないような非日常の世界が到来する。この際、生きること最優先で考え、自分自身で何とかするという自助力がまず問われる。そして地域でともに助け合う共助力、最後に公的機関の救援である公助力が働くようになるが、災害が発生して3日は、自分だけで何とかするという自助力を付け、3日後にはかなり遠隔地からも公助が及ぶ体制作製が必要がある。(私たちの給水活動がそうであったように。)自助の努力なく公助を待つだけでは非常時は生きぬくことができない。再度言うことになるが、個人、組織に応じた危機対応マニュアルを充実化し、事前に知識、意識として身につけることが重要である。

なお、危機対策を講ずる側としての組織づくりとしては、今流行のドラッカーのマネジメント手法やガントチャートやパートを使用した、目標による管理体制を敷き、概念化能力、対人関係能力、技術的能力をそれぞれの任務に応じて職場内教育や職場外教育により習得し、そしてノウハウをスタンダード化し浸透させ、組織の最適化を徹底しひとつの組織として成立させることが必要なのだと感じた。

・本文

私が体験した応援給水活動は、9日間という短い期間であったが、振り返ってみるといろいろと感慨が湧いてくる。自分自身が勇猛果敢で英雄的活躍をしたわけではないが、震災直後の非日常がどのような状況であったかを伝えたいため、私の視線を通して見た事実、活動の顛末を私の心情を交え活動録として書き記した。

地震発生の日

3月11日（金）午後、未曾有の大地震が東北地方を中心とした東日本を襲った。

このとき私は水道部上水道課課長補佐兼業務係長の任にあった。いつものとおり業務に追われ、ほとんど地震の情報は聞いていなかった。何日か前にも東北地方で地震があり、大事がなかったとニュースで流れていたのも、また同じような地震が続いているのであろうと思っていた。私が仕事を終え帰宅したのは夜8時30分過ぎであった。家に帰ると家族がテレビに見入っていた。

「地震で東北地方にすごい被害が出ているよ。」

指し示すテレビのほうを見ると、ヘリコプターから撮る大津波と漆黒の夜に浮かび上がる大火災の映像が流れていた。その状況を目の当たりにし、恐ろしさのため体にふるえを覚えた。その夜は、どのチャンネルもこの大災害のことを特番で伝えており、ニュースキャスターや記者がヘルメットをかぶり絶叫していた。私はひとりでも多くの人々が助かってくれと祈りながら深夜までテレビに見入った。

初動、被災地派遣決定

翌3月12日（土）、総社市は何もなかったように晴天で普通の土曜日であった。午前11時過ぎ、家族と一緒に倉敷市の耳鼻科医院で順番待ちをしていたところ、携帯電話に上水道課の工務担当主幹から電話が入ってきた。

「たまたま仕事に出てきていたら、日本水道協会岡山県支部から災害派遣出動要請の電話が入った。今、上水道課の管理職に連絡している。これから協議をするので来られるようだったら来てくれ。部長にも連絡をしたから。」

災害対応の緊急招集電話であった。耳鼻科医院へ行く道中、家族に災害派遣のことを、

「山口市の災害の時は、応援は中国支部対応だったから、多分、関東地方から東の自治体が応援に行くことになるのだろうけれど、被害が激しかったからもしかしたら総社市にも派遣要請が来るかも知れない。まあ派遣されるとしても工務係の職員からだろうな。」

と話をしていたが、派遣が現実となり、昨夜見たテレビの光景が思いだされた。診察の順番待ちをしている家族を耳鼻科に残して、（私は診察をキャンセル）そのまま清音支所の上水道課へ急いで赴いた。家族にはタクシーでも呼んで家に帰るよう伝えた。

私が支所に到着した時には水道部長以下上水道課の課長補佐以上の職員が参集しており、山口市の災害派遣の時、すぐ車両の準備ができず参加が遅れたことを教訓に、参加することを前提に、派遣を誰にするかという人選に移行していた。県支部からの話では、日本水道協会の全国の支部に対し派遣要請がでているとのことで、県内市町村で岡山県支部隊を

結成し現地まで行き、現地で危機対策本部の指示により活動するというので、総社市からの派遣は給水車 1 台人員 2 人であった。

可及的速やかに派遣を実施しなければならなかったことから、集まった職員の中から人選することになり、皆が係ごとの業務の状況を説明し行けそうかどうか話し合った。

「それじゃあ矢吹君行ってくれるか。」

次長から派遣の指名をされた。私は、昨夜のテレビの映像を思い出し、早く現地へ行かなければならないという思いと、業務が忙しく毎晩 8 時から 9 時頃まで残業状態であったことと腰に持病を抱え、以前自動車での遠乗りの後、ヘルニアが出て仕事を休んだことがあったので迷惑をかけてはいけないとの思いがあり心の中で迷っていた。しかし指名された際は、ポンと背中を押してもらったような気がした。

「わかりました。」

と声高に返した。

「腰は大丈夫か？」

とやはり心配されたが、武者震いしながら、やるしかないという思いで、

「行きます。」

ときっぱり答えた。

活動期間や場所はまだわからなかった。一緒に派遣されることになった工務担当主幹は、神戸の震災の際も初期派遣されたやる気が漲った熱血漢で、山口市の災害時は私と一緒に 2 次隊として派遣された。今回は管理職 2 人での対応となり、ただ水を配る活動をしていくのではなく、状況を的確に把握し、今後の活動の道筋をたて、また総社市へフィードバックさせなければならない重要な役割があった。

人選が終わり、部長が市長へ応援給水参加についての許可具申を電話で入れたが、丁度会合中とのことで連絡をとることができなかった。部長から、

「出発前までに市長に必ず連絡を取るの、出発できる準備をするように。」

と言われたので、私はまず急ぎの業務を 1 時間ほどかけてこなした。その後災害の情報をインターネットで収集し、東北地方から千葉県辺りまで被災し、こちらの地方からも応援に行かなければならない状況になっていることがわかった。午後 1 時半、残った職員で給水車の準備をし、私たちは午後 3 時までに清音支所へ再集合することになった。

家に電話すると家族は帰宅していた。

「東北へ行くことになった。今から家に一旦帰るので下着類を適当に準備をしてくれ。」

と伝えると家族はあつけにとられ、腰を心配してくれた。急いで帰宅し、昼食の巻き寿司をほおぼり、バッグに免許証、お金、下着類など取り急ぎ必要と思われるものを詰め込み出かけた。

「寝るところは大丈夫なの？」

と家族に心配そうに聞かれたが、一昨年山口市への災害派遣の時はビジネスホテルに泊まっていたので、

「大丈夫、大丈夫、多分ホテルにでも泊まれると思うから。」

と軽く答えた。

家族に送られ私が清音支所に到着すると給水車の準備が出来上がっていた。給水車といっても災害対策用で本年度購入したばかりの2トンダンプカーに2トンの給水タンクを積載した急造のものである。部長から市長への応援給水参加許可連絡も取っていただいていた。水道部幹部に見送られ私たちが清音支所を出発したのは午後3時であった。気を引き締めるとともに腰のヘルニア対策でコルセットも強めに締めた。家族には十分な話も説明もせず出かけることになったので、これが今生の別れになったら悪かったなと思った。

出発の際、県支部から福島県へ向かうとの第一報があったが、まだ詳細な行き先は決まっておらず、行きながら連絡をするとのことである。ナビゲーションはもとより地図すらなかったので、途中、本屋で東北地方と中部以東の地図2冊を買い、取りあえず給水車を東方面へと高速道路を走らせた。高速道路の通行は、緊急車両ということで応急活動証明と免許証と名刺を提示し無料で通行できた。

なお、活動状況の報告は、主幹から細やかに部長あて電話報告をしていただくことになり、また、県支部隊は幹事市の岡山市が代表になり、先行して出発している岡山市隊の隊長と電話連絡を取りながら進むことになった。高速道路を東上中、広島市水道局、電気、電話、ガスの各社、自衛隊などからの緊急車両も同じく東上していた。大津サービスエリアで県支部隊に合流する予定が合流できず、本日の仮眠場所の名古屋市上下水道局で合流することになり、午後9時、県支部隊と合流した。

県支部隊には6市が参加し、岡山市を筆頭に、倉敷市、津山市、井原市、美作市そして総社市という陣容だ。皆使命感あふれる隊員である。合流後やっと時間に余裕ができたので上水道課業務係の職員に電話連絡を入れ、東北災害地派遣され帰りが未定であること及び今後の業務についての指示をした。

「残った職員もより多忙になることとは思うけれど、非常事態なので、業務マニュアルを頼りに皆で何とかしのいで欲しい。」

と最後に付け加えた。今夜は名古屋市上下水道局の計らいで畳敷きの広間に布団を用意してもらい暖かく就寝した。思えばこれが派遣期間中で畳の上で寝た最後の夜であった。

翌朝3月13日(日)午前6時に名古屋市上下水道局を出発。東名高速道路は関東・東海地方の道路状況から回避し、長野道を通って、北陸道から磐越道、東北道を進むことになった。また目的地は、福島でなく宮城か岩手ということになり、まだ目的地が定まらないまま出発となった。道中、目的地が仙台市水道局に決ったとの連絡が入った。また車載ラジオから、「1週間以内にマグニチュード7以上の余震が発生する確率が70%以上ある。」との情報が流れ、無事たどり着くかどうか不安になった。しかししっかりとした目標ができたのでやる気も出た。長野道、北陸道はまったく地震の影響はなくスムーズに進み、新潟のサービスエリアで昼食をとった。閑散としているが、食べ物も通常どおり売られており、夜食用のパウンドケーキを買い込んだ。今思えばまともに物を買うことができたのはこのサービスエリアが最後であったので、ここでもっと食料を買い込んでおけばよかった。

新潟から福島へ抜ける磐越道は緊急車両以外規制通行止めとなっていた。磐越道を進むと、道がかなり傷んでおり、トンネルの照明も消えて真っ暗で慎重に車を運転しなければならなかった。新潟県境の阿賀野川サービスエリアで新潟県警による1ヶ月間の緊急車両

登録をした。被災地へ向かう車両はすべてここで登録するので、他県の給水隊も停車していた。石川県の小松市の給水車があったので隊員に声をかけた。

「お疲れ様です。どこへ向かわれますか。」

「石巻です。」

小松市の隊員も元気に答えてくれた。

「うちは仙台です。お互いがんばりましょう。」

「がんばりましょう。気をつけて。」

エールの交換をし、車両を現地へ向けた。

磐越道を進行中、現地の仙台市水道局には寝具類がないとの連絡が入り、道中の会津若松市内で寝袋を購入することになった。

「ホテルに泊まれないのか。山口市の時と待遇が違うな。大丈夫かな。」

少し不安が過ぎた。インターチェンジ近くの家具インテリア量販店で寝袋を探したが取り扱いがないとのことで毛布1枚を購入した。会津若松市は福島県の内陸にあり一見被害があまりないように見えたが道路はかなり渋滞していた。高速道路が使えないからこの様に混んでいるのだろうと思った。しかしその渋滞の原因は、仙台に着いた後で分かるのであった。

再び磐越道に乗り車を走らせたが東に進めば進むほど高速道路の状態が悪いようだ。時速100kmくらいで走行中、グワンと急に大きくバウンドし、激しい衝撃を受け、車内に置いていたものもすべてフロアに落ちたので、急ブレーキを踏んだ。地震で発生した亀裂段差を通過のだ。所々の亀裂を応急修理しているが段差表示は特にない。幸い車両はなんとも無かったが危うく事故をすところであったので以後は、より気をつけて運転した。東北道に合流すると道は益々悪くなっており、応急修理により緊急車両を無理やり通しているような状態で、日が落ちて暗くなりより慎重な運転が必要になった。前を走る車両が段差に差し掛かったらハザードランプを付けてくれるのでその明かりを頼りに運転した。現地では燃料を入れにくいという情報が入ったので途中のサービスエリアで給油をしようとしたが、10リットルに制限された。この後こまめに道中のサービスエリアごとに給油をした。

仙台市到着

仙台市の表示案内看板が目に入った。とうとう目的地周辺だ。東北道から、仙台市内に下りると街全体が暗闇に包まれており、岡山市、井原市、美作市の給水車の赤色燈が灯台のように辺りを照らしながら進み、午後7時20分目的地の仙台市水道局に到着した。東京都など先着の支部の給水車が止まっていた。まず事故なく無事到着したことに安堵し、総社から仙台まで2日間ひとりで延べ17時間給水車を運転したが、腰のヘルニアが出なかったことは幸いであった。よくここまで来られたものだ。

岡山県支部の給水車は駐車場と思われる場所に縦列で停車したが、仙台市水道局の案内役の人がおらず、少しの時間そのまま待った。随分のんびりしているのか指揮系統が混乱しているのかと少し不安に思った。しばらくすると案内の職員が降りてきて、岡山市の隊

長に話をし、岡山市の隊長から駐車場へ車を回し、午後7時45分に庁舎2階の危機対策本部へ集合するよう支持があった。

とりあえず給水車を駐車場に回した後、身の回りの荷物を持ち、案内の職員に連れられ庁舎内に入った。庁舎はタイル張りの外壁が一部損傷しており、内部も待合ホールのタイル大壁面前は、落下の危険があるとのことから立ち入り禁止になっている。地下へ下り廊下を通ってたどりついたところはガランとした部屋で、卓球場として普段使っているらしく床はPタイルで、卓球台は折りたたみ部屋の隅に寄せられ、卓球シューズなどもたくさん置かれていた。ここが岡山県支部の控室兼宿泊所であった。

それからすぐ庁舎2階の会議室に設置されている危機対策本部に集合した。そこは見事な「本部」であった。選挙の開票会場のように、会議机での仮設ながら係ごとに整然と分けられ、本部の設置案内板も作られていた。そこには作業服姿の多数の職員がそれぞれ係を割り振られ、パソコン、地図などを見ながら活動をし、刻々と変化する断水状況、供給状況、復旧状況などの現況が、壁一面に張られた表示紙に書き込まれていた。職員の参集・活動状況も課ごとに書き込まれていた。準備、対応マニュアルが活用されているようで、きわめて計画的に平然と対応事務が遂行されているようであった。

しばらくすると仙台市水道局の指揮担当の課長がやってきて現況説明が始まった。「仙台市の人口は110万人で現在50万人、23万戸が断水しており、庁舎付近の停電も3時間ほど前に復電したばかりでまだ市内の6割から7割が停電しています。自前の水源は非常時電源装置で稼働していますが、県企業団から受水している2400mmの配水管が破損し大規模断水して、まだ復旧の見込は立ちません。」

と早口で説明をした。またこの指揮担当課長は、金曜日まで東京に出張していて、東京で交通マヒにより身動きできなくなり、先ほどやっと仙台に戻れたとのことである。事前のマニュアルに基づき危機対策本部が設置されていたものと思われるが、危機対策本部指揮担当の課長が不在であったにもかかわらず、「本部」は立ち上げられており、訓練もしていたのか統率がとれ無駄なく機能しているように思われた。

「へえー人口110万人。仙台市は大都会なんだ。」

という私の独り言に、

「知らなかったなあ。」

隣にいた隊員が応えてくれた。どこに派遣されるか分からず予備知識を得る前に出かけているので、無知というより未知という言葉のほうがよくあてはまる状況である。

説明者が変わり、実務的な説明に移った。明日からの活動は、朝、危機対策本部に集合し給水活動のミーティングをし、詳細は1階の給水課で給水場所の地図等をもらうようにとのことであった。すべての岡山県支部の活動は、危機対策本部付きの岡山市の隊長に報告、確認を取りながら活動していくというものであった。

説明が終了し、1階の給水課の場所を確認し、地下の控え室（宿泊所）へ降りた。岡山市と倉敷市が持ってきた物資を宿泊所に搬入することになり、給水車へ行き水のペットボトルの入ったダンボール箱を運んだ。重たかったので岡山市の隊員と一緒にエレベータに乗り込んだが、その直後エレベータがグラグラッと揺れエレベータが止まり、緊急停止

の放送が流れた。

「うわっああ恐ろしい。」

思わず言葉に出た。幸いエレベータからは外へすぐ出ることができたが、ここは大地震の被災地なのだと再認識し、以後エレベータに乗ることは控えることにした。

相方の主幹は、部長へ活動連絡を携帯電話で入れていたが、電波状況が悪いことから電話がつながりにくく何回かトライし、やっとつながるような状態であった。

物資の搬入が終わり地下の控室に戻り一息ついた。一息ついたら急におなかが減ってきた。隊員皆おなかがすいているようだ。しかし、食料の準備がなく（夜食用に買ったパウンドケーキがあるくらい。）危機対策本部からの配給もなく途方にくれていた。一昨年の山口市への災害派遣の時は、市内の被害は限定的で、食べ物にも困ることがなく宿泊用のビジネスホテルも準備してもらったので、給水応援だけに専念できたが、今回は街全体、地方全体を巻き込んだ大災害で、私たちが今まで経験したどんな災害より大災害なのでどこに行っても何も無かった。このようなことなら道中のサービスエリアで食料を買い込んでおけばよかったと準備不足を悔やんだ。また私たちの災害に臨む意識が非常体制でなかったと再認識させられた。

岡山市の隊長から、明日の朝は5時30分対策本部集合ということと、また、岡山県支部後発隊の瀬戸内市他がこちら仙台に向かって来ているとのことであった。

「これから持ってきたカンパンを配るから」

と言われ岡山市の隊長から言われ、

「オーッ」

という喜びの声があがった。配られたカンパンは1袋で2枚入りのものであったが、とてもおいしく甘く感じ、味をかみしめて大事に食べた。自販機が1階にあったので、とりあえず缶のお茶とコーヒーを買い込み腹の足しにした。（この自販機も水曜日には売り切れて飲み物が買えなくなった。）

夜食用に買ったパウンドケーキは次の日の食料用にとっておくことにした。

もう明日に備えて寝る以外何もすることは無いが、空調が効いてない部屋はとても寒く底冷えがする。風呂、シャワールームは同じ地下にあるが、ガスが供給されていないため水しか出ない。岡山市隊は準備よく寝袋を持参していた。私たちには買い込んだ毛布はあったが下に敷くものは何も無い。他の市の隊員も同様に装備が貧弱で寒そうだ。Pタイルの床に敷く新聞紙すらない状態で雑魚寝である。作業用の防寒ジャンパーを着込み毛布に包まって寝た。

「ミシミシッミシッミシッ・・・」「ゴゴゴッ・・・」

しんと冷え込む真夜中、真っ暗な地下室が不気味にきしみ、揺れる。薄い毛布に包まり浅い眠りにつく私の背中を押し目覚めさせるのは震度3程度の地震だ。

「また余震か。あーあ、これで本震が来て庁舎が崩れ落ちたら、地下だからまず助からないな。でも明日は朝早くから頑張らないといけないから寝なければ。」

疲れと暗闇に包まれた地下室では、残念な思考をついついしてしまう。無事朝がくればこれ幸い。1日目の仙台の夜は、気忙しくうら悲しく時間が過ぎていく。

応援給水開始

3月14日（月）の朝は、優しくないモーニングコールで目覚めた。午前4時過ぎ、「グゴゴゴッ・・・」とかなりの揺れがあり皆起き上がった。エレベータの緊急停止放送が、けたたましく庁舎内に鳴り響く。「今のは大きかったなあ。」生きていることを確認するよう口々に言い合った。揺れはすぐ収まったが、自分の体はまだ揺れているようであった。疲れもとれていない。

興奮冷めやらぬ中、午前5時30分危機対策本部（以下「対策本部」という。）へ集合しミーティングが開始された。壁の張り出し紙に書かれた給水車の陣容は、新潟県5台、東京都4台、名古屋市4台、札幌市1台、神戸市1台、仙台市10台他業者応援、そして岡山県6台であった。加圧式給水、無加圧給水の車に分けそれぞれ適所の給水所に配置されているようだ。我が総社市は東北工業大学へ設置された給水所での活動である。皆それぞれ給水場所を確認した。それから朝食と昼食用にパン2個ずつかおにぎり2個ずつをとるように言われ、急いで握ったのであろう不ぞろいの炊き出しのおにぎりを2個と菓子パンを2個もらった。食料が配給されるとは思っていなかったのでこれはありがたい指示であった。

その後1階の給水課へ降りて、岡山市の隊長が代表して県支部各市の給水場所の地図、給水所の設置責任者に渡す指示書、緊急車両専用の給油所の地図それと給水実績報告書の用紙を受け取り、隊長から私たちに書類が配付された。

庁舎から外に出るともっと寒さが厳しい。早速水道局に設置の消火栓からホースを伸ばし、2トンタンクいっぱい給水した。活動内容は午前7時から午後8時まで、指定の給水所で水を配り、給水タンクの水が無くなったら、指定の補給所で水を補給し、また給水所へ戻り水を配するというものだ。

岡山市の隊長に見送られ午前6時20分に水道局から出発したが、500mくらい進んだところでいきなり渋滞に巻き込まれた。5分、10分と時間が過ぎても前に進まない。事故か何かあったのかと心配していたら通りすがりの人が、

「この渋滞はガソリンの給油待ちの渋滞だから、避けていったほうがいいですよ。」

と教えてくれた。前方にガソリンスタンドなどは見えないが、反対車線にはみ出し300mほど走行し大通りに出た。信号は停電の影響で作動していない。渋滞は交差点を曲がった500mくらい先のガソリンスタンドまで続いていた。直進方向も同じガソリンスタンドを目指して渋滞している。

自家用車、会社の車、タクシーなどあらゆる車がガソリンを求めて行列をなしている。このような光景は見たことが無かった。神戸の震災の時もこのようなことにはなっていなかったと思う。ガソリンスタンドの横を通り過ぎると、ガソリンスタンドは閉鎖されており、再開のめどが立たないと張り紙が貼られていた。それでも車は並んでおり、燃料不足が深刻な問題になっていることを認識した。道中のスーパー、コンビニ、病院なども臨時休業の張り紙が貼られている。家や店舗も壊れていたり、ひび割れている。

本日の給水場所の東北工業大学は山の上にキャンパスが2つあり、目的地は八木山という標高150mくらいの山頂にあるキャンパス。山全体が宅地開発されており、キャンパス近

くには民家はもとより、テレビの電波塔や遊園地、動物園まである。しかし経路の道は羊腸の小径で、片側1車線で狭く、しかもその途中またガソリン渋滞に巻き込まれ、また簡単な地図を頼りに走行していたことから違うキャンパスに間違えて行ってしまい、通常であれば30分くらいで着くところが1時間20分かかり、到着は午前7時40分になった。

到着すると既に大学関係者がバルーン型のビニール製の給水タンクで給水活動を実施中であった。給水の順番を待っている方々は整然と列をなし、大学関係者のボランティアの指示に従っていた。私たちもバルーンタンクの横に給水車を止め給水活動を開始した。

ここではひとり1回2リットルに制限し水を配給していた。トイレ用の水は大学のプールの水を別に汲んでもらっているとのことである。水を求めてくる方々は、それぞれ手にペットボトル、やかん、なべ、バケツなどを持ち順番を待たれていた。中には大きなゴミ袋を2重にして持ってくる方もいた。

「神戸の震災の時の生活の知恵だよ。」

持ってこられた方が教えてくれた。給水蛇口をあけ専用ホースで給水するのだが、ペットボトルは入れ口が小さくこぼれてしまう。そうすると

「もったいない。もったいない。」

と水を取りに来た方に言われこぼれ落ちた水をうらめしそうに見る。この方々にとって水は貴重品なのであった。水の重要さを再認識し慎重に水を入れるようにした。

給水車の岡山ナンバーを見て

「わあ岡山から来てくれたの。遠くから助けに来てくれてありがとうございます。」

「助かりました。」

「ほんとうにありがとう。」

などと感謝の声をかけてくださった。私はこの時、この場で返す適当な言葉が思い浮かばなかったので、

「お疲れ様です。」

と言葉を返すことしかできなかった。整然と順番を待つ方々の姿に感嘆するとともに、この方たちのためにできる限りのことをしなければならなかった。

午前11時になり給水の順番待ちが無くなった頃、大学職員ボランティアから

「ここから離れたところに、八木山南小学校というところがあって、そこには避難所もあるのですが給水タンクがなく困っていて、昨日は大学のバスで水を汲むためここまで送迎しました。なんとか小学校のほうにも給水に行ってもらえませんか。」

と言われた。この窮状を何とかしたいので、すぐ八木山南小学校の状況を岡山市の隊長へ報告し、対策本部からの返事を待った。対策本部からは、総社市の給水車で大学とその小学校を掛け持ちでやってもらいたいとの回答であった。大学職員ボランティアに掛け持ちになることのできる了承を得、小学校までの経路地図を描いてもらい、小学校へも行くことになった。

タンクの水が丁度なくなかったので水道局まで補給に行くことにした。お昼になっても道中の店は開いているところはない。レストランも病院も、薬局も、スーパーもコンビニも会社もどこも開いていない。1階が駐車場になり2階以上が店舗になっている大手家電量

販店が崩れているのが見えた。幹線道路もひび割れと段差が発生しており、信号もついておらず、どの車も慎重に運転している。私たちは水道局で水の補給を済ませ、大学のバルーンタンクに補充し、八木山南小学校を目指した。

小学校に到着すると校舎の時計は午後 2 時 46 分で止まっていた。運動場には、避難者のものであろう車が止まっていた。体育館が避難所らしかったので体育館の前に給水車を停車した。給水車が止まると、体育館から人がゾロゾロとこちらをうかがうように出てきた。出てきた避難所の世話をしている仙台市の職員から

「給水に来てくれたのですか。」

と問われたので、

「東北工業大学でこちらが困っていると聞いて給水にやってきました。」

と返した。

「それはありがたい」

避難所の皆さんは口々に

「ありがとうございます。」

と感謝の声をかけていただいた。この避難所の運営を町内会で行っているようで、色々な当番などが決められているようで、給水の手伝いをしてくれた。避難している方々が一体となってひとつの大家族のように暮らしているようであった。ここでも、

「岡山県からですか。遠いところありがとうございます。」

「昨日はバスで大学まで行ったので助かります。」

「総社市のまるみ麴で味噌をインターネットで注文していますよ。ここの味噌は美味しいですね。」

「私は岡山出身なのでこんなところで総社の方に助けてもらうとは本当に感謝します。」

「倉敷に観光で行ったことがありますよ。いいところでした。」

「姫路城が大改修工事中ですね。早く改修が終わればいいですね。」

などと声をかけていただいた。ある方は、

「ここは高台で海のほうが見渡せます。ここから津波がやってくるのが見えたんですよ。白いものが押し寄せてきたのです。生まれて初めて見ました。」

と教えてくれた。

「避難所で作ったうどんですがいかがですか。」

と差し入れをいただいた。おにぎりしか食べてなかったので助かった。小さいお椀に入ったこの温かいうどんは、人の温かさも詰まったものでとても美味しかった。

私たちははただひたすら持ってこられたペットボトルやバケツに水をそそぎ入れた。

「お疲れ様です。」

との声しかかけられず心が痛んだ。給水を終了する時間になり、

「明日も来ていただけるのですか。」

と避難者のひとりから聞かれ、

「この場で明日の配置状況はわかりませんが、対策本部に帰って、八木山南小学校の避難所の窮状を再度報告し、明日も給水車が来られるよう要請します。」

と伝えた。必ずまた来ます。と言いたいところであったが、給水車を配置するかどうかは本部が決めるものなので確定的なことは言えず、歯痒い思いをした。この見知らぬ東北の地で、しかも何もない何もできず不便極まりない避難者の人々から人間としての温かさを教わった。本当に困っているのはこの方々だということに。非常時は、助け合い精神、団結力そして何より生きようという気持ちが必要なのだとも感じた。

辺りはすっかり夜となり、電灯が消えた暗い街並みを横目に水道局まで帰った。道中には閉鎖されたガソリンスタンドを目指したガソリン給油待ちの車がまだ列をなしていた。本部に八木山南小学校の避難所の窮状を再度報告し、給水実績報告を提出し、控室に下りた。

控室では井原市の隊員が床敷き用に新聞紙を調達してきたとのことでありがたく分けてもらった。私は岡山市の隊長には床敷き用のダンボールの調達を依頼した。他市の隊員といろいろ今日あった作業状況について意見交換した。主幹が、部長あて電話報告を業務開始と終了後は必ずしてくれていたが、私も現地の生の情報を伝えたく総社市の上水道課のメールアドレスへ近況報告を入れた。電話よりメールのほうが届きやすいと聞いていたからだ。以後業務終了後、上水道課へ近況報告メールを入れることにした。長かった1日が終わったが、私は花粉症が発症したらしく鼻水とくしゃみが止まらなくなり困り果てた。急いで荷物を準備したため、鼻炎薬を入れ忘れたのであった。倉敷市隊が持ってきていた救急箱からカゼ薬をわけてもらい気休めに飲んだ。

この日新たに岡山県支部後発隊の瀬戸内市他が到着し、宮城県川崎町に配置されることになり、その道中にここ仙台に寄って、新潟県内で買った食料を配達してくれた。隊長が連絡していたそうで、費用を皆で割り勘にし、貴重な食料を少しずつ分けて食べた。

新聞紙を敷いたおかげで今夜は少し寒さが和らいだような気がする。

応援給水継続

3月15日(火)は1日目と同じく東北工業大学と、八木山南小学校へ配置された。

八木山南小学校に給水が必要と本部で認識されよかった。朝6時からのミーティングでは市内は序々に復旧しているとのことであった。

昼過ぎ、急に本部の隊長から対策本部へ来るようにとの連絡が入った。丁度タンクの水がなくなったので補給も兼ねて水道局へ行くことにした。水道局に戻ると他の岡山県支部の隊員たちも戻ってきていた。主幹が対策本部へ行ってくれたので、この間に、上水道課へ業務の進行具合を電話で確認してみたが特に異状はないとのことから安心した。主幹は15分ほどで帰ってきた。伝えられた内容は、福島県内の原子力発電所が爆発したので放射能汚染のおそれがあるため岡山県支部は仙台から撤退するようにとの連絡が中国支部から入ったが、対策本部は日本水道協会から撤退の連絡を受けてないとのことから、岡山県支部は給水活動を継続することになったとのことであった。要するに、給水活動を継続することだ。カーラジオ以外情報を取得する手立てがないので、原発の爆発はもとより、多くの被災地がどのような状況かまったくわからなかった。

給水車のタンクに水を補給した後、燃料が少なくなっていたので地図を頼りに海に近い

指定の緊急車両専用の給油所に給油に行くことにした。ところが給油の準備ができないことから給油を断られた。緊急車両でさえ給油できないとは燃料不足がかなり深刻化しているのであろう。給油所を後にし、再び給水場所の大学と小学校へ行った。本日の業務を終了し帰庁後、本部付の隊長に給油を断られたことを伝え、対策本部がチャーターしたタンクローリーが不用になったとのことから、軽油を提供してもらえることになった。岡山県支部の6台が順番に並び、我が給水車には30リットル提供してもらった。

この日の、上水道課へのメール通信で、「2次隊が派遣される場合は必要装備として、食料、寝袋、カーナビゲーションなど無人島で生活できる装備で来てください。仙台は非常に寒いので十分な防寒、防水対策が必要です。」と伝えた。

この夜はダンボールが配られたので床に敷いてより暖かく寝ることができた。

3月16日(水)は東仙台中学校での給水活動である。この学校は平野部の市街地にある。水を取りに来た方からの話では、今日から付近の一般住宅は水が出るようになったが、自分が住んでいるマンションは水が出ないとのことで、水を取りに来る方々は大半はマンションに住んでいるようであった。マンションなどの高層棟では、受水槽にいったん水を貯めてポンプで圧送する方式であるため停電や受水槽の不具合で水が送れなくなっているようだ。また、マンション管理会社とも連絡がつかないので困っているとのことであった。土地を有効利用でき機能的な高層マンションが林立しているが、こういう災害時の脆弱性が見落とされているようである。

この日は、みぞれ交じりの中での給水活動となった。昼食のおなかの足しに非常用にとっておいたパウンドケーキを主幹と分けて食べた。また2次隊が土曜日の早朝交代で到着予定との連絡が入った。寒さと体力が消耗する中、食料、装備が貧弱な状態であと1週間居るのか1ヶ月居るのか先が見えなかったので、ほっとするとともに最後までがんばろうと疲労が蓄積した体を奮い立たせ、気力を振り絞ることにした。他市の隊員も交代の話聞いたのであろう多少元気が戻っていた。この夜、総社を出発して初めて家族に連絡のメールを入れた。無事であること、日曜日に帰ることになったことを伝えた。家族から返信のメールが届いたのは翌日であった。発信日時はこちらがメールを送った直後であったが随分遅れていた。携帯メールも通信ができにくいようであった。

3月17日(木)は、原町小学校での給水活動である。この学校も平野部の市街地にあるが、前日の東仙台中学校と同様、付近のマンションの方々のみ水が出ないようであった。近くのスーパーと銭湯がこの日震災以後初めて営業することから、開店前から長蛇の列ができていた。午後になると本格的な雪になり午後4時頃からは吹雪き始め、サラサラとした雪が10cm程度積もり給水を受けに来る人もいなくなった。午後5時30分に対策本部から撤収指令が入り小学校を後にした。給水車がノーマルタイヤなので滑るため雪中徐行し帰庁した。

この日の夜は夕食として弁当が配給された。まともな食事を摂るのは久しぶりで、米一粒一粒じっくり味わって食べた。以後夕食は弁当が配給されるとのことだ。この日の、上水道課へのメール通信で「水がこぼれるとすぐ凍ってしまうくらいこちらは寒い。今日から夕食用に弁当が配給されるようになりました。」と入れた。

3月18日（金）は仙台市郊外の鶴が丘小学校への配置となったが、積雪のため朝10時からの給水となった。天気は快晴であったがとても冷たく、前日の雪の影響で庁舎敷地全体がスケートリンクのように凍りついていた。給水タンクのパルブも凍結し、つららができており、給水車に張り付いた雪と氷を融かすことが朝一番の仕事になった。月、火曜日と配置された八木山南小学校へは自衛隊が配置されていた。雪中の山の坂路は、自衛隊の車両のようにしっかりとした装備でないと通行ができないためだと思った。

この日の鶴が丘小学校は小高い丘に位置し、規模の大きい住宅団地の中に立地されていた。付近は所々水が出るようになってはいるが水圧が足りないことから水に不便しているとのことであった。ラジオ放送で、ライフラインの状況が発表され、電気は倒壊箇所を除き東北地方全域で本日中に復電し、仙台市水道局は3月末までに断水解消を目指しているとのことであったが、都市ガスは復旧のメドが立ってないとのことであり、今後断水解消とともに、下水処理場が損傷していることから、汚水が処理できずマンホールから溢れることが懸念されているとのことであった。まだまだ、震災前の日常状態に戻るまでは時間がかかるようだ。この小学校の近くのガソリンスタンドの順番待ちの車列は、最後尾が見えないくらい延々続いていて、今まで見たガソリン渋滞では一番長かった。この日で私たち第1次隊の給水活動は終了した。

水道局へ戻り、対策本部へ実績報告の後、岡山県支部の控室に降りると各市の隊員も皆帰ってきており、最後の力まで振り絞ったやり遂げ感が漂っていた。2次隊の到着は明日の早朝午前4時30分頃とのことなので、すぐ引き継ぎができるよう荷物をまとめ活動方法などを記したメモを作成した。私の手は寒中での長期給水活動のためあかぎれて固まってスムーズに動かなくなっており、ペンが思うように走らなかった。

仙台市を後にして

3月19日（土）午前3時に起床し、引継ぎの準備をした。交代の2次隊は、県支部揃って大型バスでやってきた。各市の隊員はともに大量フル装備で士気も高い。もちろん寝袋も食料も準備している。これなら向こう1週間がんばれるだろうと思った。装備の搬入を手伝った後（もちろんエレベータは使用せず。）私たちは交代で派遣された主幹と課長補佐に業務の引継ぎをし、一緒に対策本部での朝のミーティングへ出て、業務を交代した。帰りは2次隊が乗ってきた大型バスに乗って帰ることになる。バスは運転手2人体制でフル運行するそうで、予備のガソリンタンクも積んで来ていた。

朝6時まだ薄暗い中、見慣れた水道庁舎を誰にも見送られずひっそりと後にした。

もう自分で車を運転してここ仙台に来ることはないだろうが、今度来るときは、活気のある街になっていて欲しい。そして街中を散策したい。そう思わずにはいられなかった。来る道中は必死で給水車を運転していてあまりわからなかったが、山が崩れていたり新幹線の電柱が何本も連なって折れていたり、家が崩壊しているのが車窓から見え、震災の激しさを改めて実感した。

途中、山形県境に近い山間部の川崎町に配置された県支部後発隊の瀬戸内市他の隊員も交代することになっていた。川崎町は、寂れた温泉の街の風を呈していた。

後発隊の隊員たちは、川崎町長他に盛大に見送られバスに乗り込んできた。

よほど頼りにされていたのであろう役場の玄関に「私たちの救世主 岡山県瀬戸内市、笠岡市、新見市」と書かれた紙が掲げられていたのが印象的であった。

川崎町を出発すると、小学生2人が手を振りながら走ってバスを追いかけてきた。

なんとも微笑ましい光景で、後発隊の隊員たちの活躍が思い浮かばれた。なお、この後発隊の隊員たちは、暖房の効いた役場の畳の部屋に寝泊りできたとのことであった。

暖房がよく効いたバスの中では皆疲れ果てて眠っているのか、口数も少なく終始静かな状態であった。窮屈なバスの座席だが、クッションが効いたところに背中をつけてリラックスできるのは久しぶりなのだから無理もない。

帰りは、東北道から磐越道、北陸道、名神道、中国道、山陽道を通るルートで、西の方へ行けば行くほど、高速道路の交通量は増え、サービスエリアでの販売物も多くなった。滋賀県の多賀サービスエリアでは深夜であるにもかかわらずたくさんの車と人が立ち寄っており普段となんら変わらない様子であった。

総社市到着

3月20日（日）午前7時私たちを乗せたバスは晴れ空の岡山市の浄水場に到着した。日本水道協会岡山県支部の幹事市である岡山市水道局の職員20人程で出迎えてくれた。ここが県支部隊の集合地となっており、2次隊員が乗ってきた車で総社まで帰る。記念撮影の後、お互いにねぎらいの言葉を掛け合い1次隊は解散し、それぞれ帰路へついた。上水道課がある清音支所については午前8時で次長と業務係担当主幹に出迎えてもらった。一通りの応援給水活動の報告を終え家路へついた。

家へ帰ると家族が総出で迎えてくれ、

「帰りました。」

と大きな声で無事を報告した。

「なんかカブトムシの臭いがする。ひげが伸びて熊みたい。」

家族にそう言われても自分では臭いがわからなかったが、ずっとお風呂に入ってなかったのも臭うのかもしれない。またひげ剃りを持っていくのを忘れていたので、無精ひげが伸び放題になっていた。

「お風呂の用意をしているからすぐ入ってね。」

と言われすぐお風呂に入ることにした。9日ぶりの湯船の中、大きなため息をフーッとつき、顔を何度も洗った。予測されていたマグニチュード7以上の余震がなかったこと、腰のヘルニアが再発しなかったこと、無事任務を遂行できたこと、生きて帰って来られたことすべてに感謝した。温かいお湯の中で私のあかぎれた手は少しずつ動くようになった。お風呂からあがり着替えをし、ひげを剃り終わると、朝食に温かいコーヒーとトーストとベーコンエッグを用意してくれていた。いつもと変わらない朝であった。ここ総社には今までと変わらない普通の日常があった。ガソリン渋滞はない。店は通常どおりの営業であり、食べるものは何でも好きなものが買える。蛇口を開ければ水道が使える、お風呂の湯船にたっぷりとお湯を入れることもできる。何でもない普通の日常が、実はすばらしくとて

もありがたいことなのだと思います。しかしこちらで水のペットボトルの買いだめに節操なく走った人がいると聞いて呆れた。

応援給水を終えて

水が流れ、草木が生える。人が歩き、車が走る。動物の鳴き声。笑う子供、働く大人。夜空を明るく照らし、物を動かす電気。自然と文明の調和、根本にある人の温かさ、これらは実に素晴らしい。このなんでもない当たり前のことこそ平和であり幸せであり誠に尊いものであることを身にしみて感じた。

今回不運に見舞われた方々がこれから立ち向かう苦難の道に比べ、私たちが携わった応援給水活動は一瞬の出来事であり、心より早期の日常回復をお祈りするばかりである。

私たちの活動はこの方々にどのように映ったのであろうか。行動、意識は、真心に反することはなかったであろうか。精神力は十分あったであろうか。十分努力したであろうか。自己満足したり、手抜きはしなかったであろうか。

私たちの活動が、被災者の方々の希望の光になったのかどうか分からない。

はっきりと言えることは、私たちは救世主じゃない。

しかし、私たちの存在意義は、活動中にかけていただいた感謝の言葉の中に込められているのかもしれない。

題名：応急給水活動の体験を通して感じたこと

支援活動の内容：平成23年3月18日～3月25日

仙台市での（第2隊としての）応急給水活動の実施

氏名：尾崎啓一

提言・提案事項：1 激甚災害時における住民情報のバックアップ体制の確保
2 激甚災害時における支援団体の受入れの仕組みづくり

平成23年3月11日日中に起こった東日本大震災の報道をはじめ聞いたとき、正直なところそれまででかつてない大惨事とされていた阪神・淡路大震災ほどではないだろうと、まさか2万5千人を超える死者・行方不明者が出るほどの未曾有の激甚災害になろうとは到底想像できなかった。

ところが、翌日になって日本水道協会岡山県支部からの応急給水活動の支援要請の連絡を受けたとき、なにか大変なことが起こってしまったんだなという実感がして体に震えがきたのを今も覚えている。

早速上水道課係長以上の職員が全員集まり、支援活動に誰を、また何人派遣できるのかを話し合い、2トンタンクを備えたダンプ車両を東北まで運転していく人員を決めた。結局3月の年度末を間近にしている、ほとんどの職員が忙しい時期であったため、集まった職員の中から2人（森主幹・矢吹係長）が着のみ着のまま当日東北に向けて出発した。（その時は東北地方のどこに派遣されるかはまったく不明であった。）

その後2人は、岡山県支部の一員として1週間に渡る仙台市での応急給水活動を見事やり遂げ、我々（田辺係長とともに）仙台市での交代となった。

第2隊として派遣されることとなった我々2人は、幸いなことに岡山県支部がバスをチャーターしてくれたこと、また先発隊で行った2人から現地の状況について逐一携帯電話等で連絡を受けていたことから、準備も十分に整えたうえでの応急給水活動を行うことができた。（岡山県支部、森主幹・矢吹係長に感謝！感謝！）

応急給水活動は、すべて仙台市水道局からの指示を岡山県支部が受けて、県支部会員（県下各市町から派遣されてきた職員）が実施するという流れで指示命令系統がしっかり整っていた。さらに、仙台市のほかにもう一系統、札幌市の指示を受けて動いている部隊があり、我々も最後の日はこの札幌市の直接指示のもとで給水活動を実施した。また、仙台市水道局の建物はほとんど被害を受けていなかったため、活動拠点として十分に機能していた。

実際の給水活動についてはここでは割愛するが、仙台市の東沿岸部は壊滅的な被害を受けていたものの、中心部は地震の被害はところどころあったが3つのライフラインのうち電気が既に復旧していたことが水もガスもない不便な生

活を送る住民にはたいへん安心できることであるように感じた。

さて、本市が激甚災害に見舞われ、行政機能が全く失われても、被災者に対する避難・支援活動が可能となるためには、何が必要であるかを考えたとき、本市が有している様々な住民情報をバックアップしておくことがまず重要である。とはいっても、市内や県下の別の場所では激甚災害の際にはほとんど機能を果たさないことは当然のことである。

本市は幸いなことに中部地方の長野県茅野市と姉妹提携を結んでおり、過去には行政レベルだけでなく経済・スポーツ・観光等の分野でもかなりの交流があったと思う。この東日本大震災を機に茅野市との防災における相互災害支援協定を締結すべきであると思う。この災害支援協定は、災害が起きてからの支援だけではなく、本市の様々な住民情報を茅野市で常時更新できる状態で保管してもらい、また逆に本市で茅野市の住民情報を同じ状態で保管していくというものである。

住民情報の保管更新については、高齢者や障害者の在住情報などの災害初動時に必要な情報、生活支援に必要な情報など、災害発生から時間的経過に沿った形での住民情報として整理して、保管更新していく必要がある。

また、単に保管更新するだけではなく、本市に激甚災害が起こったとした場合の防災訓練を茅野市と本市の職員が合同で、実際に茅野市に保管している本市の住民情報を活用して、本市の避難拠点で実施していくという訓練を重ねていくことが重要である。その逆の場合もまたしかりである。

具体的には、防災訓練を本市で行う場合には激甚災害を想定していることから、道路も寸断されている可能性が高いのであらかじめ茅野市の職員が通行する運行ルートを決めておいて、その運行ルートに従い本市にかけつけ、避難拠点も北公園やサントピアといった高台に設置し、そこで本市と合同で茅野市に保管している本市の住民情報を活用しながら住民の避難活動を実施するといった有効な防災訓練でなければならない。

応急給水活動を通じて痛感したことは、本市の行政機能がほとんど失われている場合、他市町村の自治体や民間団体等の支援なくして、残された本市の行政能力と住民の自助能力だけでの避難活動は到底困難であることから、災害時の支援団体の受け入れの仕組みを整えておくことが重要ということである。

具体的には、支援していただく活動拠点を設置しておくことと支援団体等に対する本市の連絡体制を整えておき実際に支援活動のため本市へ入ってきた場合、一部の強力な支援団体（たとえば災害支援協定を締結しているはずの茅野市等）には自ら指揮命令体制をとっていただき、本市の住民情報を活用して他の支援団体の活動を指揮してもらおうといった仕組みを考えておく必要がある。

以上2つの提案をしてレポートのまとめとしたい。

題名：激甚災害における危機管理及び防災体制

支援活動の内容：平成 23 年 3 月 18 日～3 月 25 日 仙台市で給水活動

氏名 田辺 健一

提言・提案事項：1 総社市としての個人情報（住民票，上水・下水の申請書，税に関する台帳等）及び公文書の保管について

激甚災害が総社市で発生した場合，市役所本庁，及び各支所の建物は倒壊し総社市が所有しているあらゆる個人，公の情報は無くなる。現在所有している情報が紙ベースであれば，デジタルデータに変換して，たとえば北海道，沖縄，四国とか広範囲に分散して銀行の金庫等に保管しておく。また公の情報としては上水，下水道における各施設の制御システム（コンピューターによる自動制御）のデータも必要である。

提言・提案事項：2 防災体制における組織，個人の意識改革

いくらすばらしいマニュアルを作っても，激甚災害が発生したら市庁舎ごとマニュアルと言う書類も無くなる。各部，各課においても一人一人が指揮官であり，兵隊である。上司も生きていのかどうかわからない。よって平素から各部，各課において大災害ではなく小さな実際に起きた災害において技師，主事，主任，主査が 1 日係長となり，災害復旧の指示を出す。これぐらいの事が出来ないようでは実際大災害が発生した場合迅速な対応はとれない。

上水道課においては，10 数年前から水道管破裂，施設の故障に迅速に対応するため，課で携帯電話を 1 台購入し土日，祝日及び平日の 17：15～翌日の 8：30 まで平日は 1 人，土日，祝日は 2 人当番をつけている。なお費用は現場に出なかった場合無し，代休も無し，もちろん当番の間は飲酒は出来ない。このような体制をとり，365 日 24 時間市民のみなさまに安全で安心して飲んでいただける水道水を送りつづけるために努力している。各課においても携帯電話を 1 台購入し，市長が元旦であろうが，午前 2 時であろうが忘年会，新年会であろうが出動の電話をしたら 1 時間以内には，酒を飲んでいない職員が 1 人は，市役所に出てこれないようでは災害が発生しても対応はできないと思う。最後に管理職はハンズ・オン・マネージャー（手を汚す管理職），私がやらずに誰がやるという気概が必要である。

東日本大震災での応援給水活動を通じて

平成 23 年 3 月 24 日(木)～29 日(火) 仙台市内での給水活動

農林課 渡辺茂雄

提言・提案事項

- 1, 災害発生時の協力体制を確立しておく
- 2, 定期的な災害訓練し経験を積む

私は日水協岡山県支部応援給水第 3 隊として 23 日の午後に宮城県仙台市に向かい出発しました。24 日の早朝に現地に到着し、そのまま第 2 隊との事務等の引き継ぎを行い、朝 8 時から給水活動を開始しました。給水場所には地元の町内会の方や大学生らボランティアの人達が居られ、水を求めて集まってきた多くの被災者達を順番に列に誘導、給水容器の受け渡しや給水タンクがからになり補給の為給水車が不在になった時の対応など様々な協力をしていただきました。その結果、混雑することなくスムーズな給水活動ができました。また燃料の確保の為現地のガソリンスタンドでは災害応援車両に優先して給油するなど災害応援の受け入れ態勢が迅速だったと感じました。災害が起きた時被災された人達が受身であっては十分な応援活動ができていなかったと思います。公的機関が災害に備えるのはもちろんだと思います。そしてそこに住んでいる人達自身も災害に対しての関心を高める事でより効果が上がるのではないかと思います。今回の東日本大震災で応援給水活動を通じて地元住民らの協力はとても必要であると感じました。

総社市は比較的災害の少ない地域であり、災害に関する意識や認識がかなり低いのではないかと思います。実際自分もあそこまでの災害は総社市では起こらないだろうと心のどこかでは思っていました。もし突然あの様な大規模な災害が総社市で発生したら、自分はどのような行動をとっていたのだろうか。

突発的な事に対応するためにはやはり経験が必要であると思います。いくら専門書などを読み頭では理解していてもいざとなると体が反応しないのではないかと、反復し訓練することにより自然に体が反応するようになるのではないのでしょうか。防災公園が完成した時に行った様な災害訓練を定期的実施し総社市民が訓練経験を積むことにより被災時の対応が迅速に行えれば被害も最小限に抑えられるのではないかと思います。また交流の場ともなり地域住民の輪が広がるので高齢者の一人暮らしや避難場所等の様々な情報の共有や交換ができ協力体制の強化にもつながるのではないのでしょうか。

災害はいつどこで何が起こるかわからない。今回の災害のように避難所や防災施設が被害を受け公的機関が全く機能しなくなることも考えなければならない。そうなった時自分の身は自分で守らなくてはならない。発生したとき、まず何をしなくてはならないか、何をすべきか判断しそれを行動に移せるようになっておく必要があると思います。

題名：災害に強い地域づくりのための提案

支援活動の内容：平成23年3月24日～27日 仙台市にて給水支援活動

氏名：吉川 洋一

提言・提案事項：1 サプライセンター等へ従事する職員を事前に選定しておく。

2 自主防災組織の結成を義務化する。

3 市外の放送局等と提携を結ぶ。

- 1 近隣の市町村で災害が発生し、総社市からの支援が必要となった場合のため、非常体制配置要員と同様に、被災地への派遣要員や総社市内でのサプライセンターに従事する人員を事前に選定しておく。支援が必要な場合は、すべての業務に優先するようになる。

また、支援が長期に渡る場合は選定した人員を先遣隊とし、先遣隊が従事している間に第2次、第3次とローテーションを組んでいく。

そうすることで、有事の際に人員の選定に時間をかけることなく、迅速に対応することができる。

- 2 自主防災組織の結成、もしくは既存の自治会に防災組織としての機能を持たせることを義務化する。

今回の震災で津波による壊滅的な被害を受けた地区で、死者が1名のみだった地区がある。その1名も1度は避難のため高台へ上がったが、引き潮がないので一旦家に戻った際に突然津波に襲われたらしい。普段から避難場所の周知を地区で徹底していた結果、地震の後、自主的に皆が避難場所の高台にあがったということである。

給水支援活動中も地元の自治会の方たちが非常によく動いてくれて、活動を助けていただいた。避難所等でのボランティアも自治会の方たちがやっていたようだ。

市役所が機能しなくなったときには、地区での自助・共助が重要になる。災害時の地区における自助能力を高めるため、防災意識が高まっているこの機会に防災組織の結成を義務化する。

また、地区での避難場所の選定など、専門的な知識を必要とする場合、市が防災の専門家と委託契約を交わし、想定されうるあらゆる災害の際の避難場所などのアドバイスを各自治防災組織にしてもらおう。

- 3 市外、県外、中国地方圏外、さらには海外のテレビ、ラジオ、ケーブルテレビ等の放送局等と提携を結ぶ。

提携の内容は、総社市や岡山県が被災した時、もしくは総社市がサプライセンターになったとき、現地では今何を必要としているのかということ、被災していない地区へリアルタイムにアナウンスしてもらおう。

そうすることで、支援物資の需要と供給がミスマッチすることによるタブつきを抑えることができるのではないだろうか。

また、その際の放送局等への連絡先を、職員だけでなく市民や自主防災組織に周知することで、市役所が機能しなくなったときにも、避難施設等からの要求を直接発信することができるようにしておく必要がある。

題名：自主防災組織の必要性を実感

支援活動の内容：平成23年3月26日～4月1日（活動日5日間） 岩手県大船渡市

避難所（大船渡中学校他8ヶ所）での健康相談・衛生管理

氏名：介護保険課 主査（保健師） 川崎 典子

提言・提案事項

- 1 防災意識の向上と自主防災組織の設立支援
- 2 安否確認を迅速に行うための情報管理
- 3 要介護者の避難先の確保

東日本大震災から3週間目の岩手県大船渡市に、岡山県保健師チームとして支援に参加させていただきました。今までに経験したことのない災害現場を肌で感じる貴重な経験でした。

自分たちも被災者でありながら、誰もが初めての事態の中で、自治体職員は必死に休みもとらず働いていました。予想を超える避難者・避難所数であり、すべての避難所が自治体組織に任せるしかない現状にありました。自治体職員は支援に入るたくさんの支援団体の調整・マネジメントを行う必要があります、2・3百人の大規模避難所のみ現場連絡員として自治体職員が1名常駐する程度です。

その状況から、緊急時に力が発揮できるよう、地区単位で自主防災組織ができていることが重要であると感じました。「向こう三軒両隣」の付き合いが希薄になっている現代ではありますが、緊急時ほどその人間関係が力を発揮します。緊急放送が聞こえない高齢者に「おばさん逃げるぞ！」の声をかけてくれる隣人がいて、避難所では安否確認が迅速にでき、その後の避難所運営も顔のわかる人間関係の中で役割り分担がされていく。

岡山県は今まで大きな災害もなく、台風等の被害もほとんど経験しておらず、住民の防災意識は低い現状にあります。総社市はまだまだ自主防災組織の組織率が低く、できているところも規約のみで具体的な活動がないところも多いようです。東日本大震災後で防災に関心のあるこの時期に、行政がリーダーシップを発揮して設立への支援を行っていただくと考えます。自主防災組織は設立で完了ではなく、防災意識の向上としての研修を計画的に行うことで、日頃から各家庭での防災用品の整備や災害の種別により変化する避難場所の確認なども徹底していく必要があります。また、実際の避難訓練や避難生活の体験なども防災意識の向上に役立つと考えます。

地域包括支援センターでは、小地域ケア会議を通して地域住民と課題を検討していますが、地域の中で民生委員・福祉委員等による日頃からの見守り活動がより浸透していくよう活動していきたいと思えます。また、「緊急時災害時見守り台帳」等の要援護者台帳の整備も順次進めて行きます。

安否確認の面では、被災3週間目になった避難所も壁に貼られた名簿は手書きであり、世帯名簿さえなく、手作業で聞き取りの上カルテを作成して行きました。津波で、すべてを流されたとはいえ、市役所は高台で無事だったにもかかわらず・・・あまりにアナログ

な方法でした。

迅速に安否確認を行ううえでは、記憶に頼るのではなく、緊急時には世帯名簿を自主防災組織ごとに配布し、確認し、情報を集約することが一番です。停電や市役所の倒壊を考えると、年1回でも世帯員名簿を紙ベースで用意しておくことが必要と考えます。

避難所は住民による運営が中心になるため、要介護状態にある住民の避難には適しません。在宅の認知症・寝たきりの高齢者や障がいのある方、精神疾患を有する方等は災害時にどこで避難生活を送っていただくのかをあらかじめ検討しておく必要があります。また、施設においても同様に、避難勧奨を受けた場合、利用者をどこに搬送するのか、搬送方法をどうするかを検討しておく必要があります。

さくばらホームの裏山が崩れる危険が出た場合は、どこの施設に何人ずつお願いするのか。高梁川の決壊の危険がある場合は、水没地域に該当するグループホーム清音等の施設の利用者をどこの施設に移すのか。

緊急事態を想定し、福祉施設同士で協力連携協定のようなものを結んでおくことが望ましいと思います。いろいろな災害を想定し、いろいろな協力連携の方法をシュミレーションしておくこと、行政として、その必要性を働きかけ、その動きを作っていくことが必要と考えます。

題 名：建築物の災害対策と被災時の人員確保
応援業務の内容：平成23年8月22日（月）～9月3日（土） 建築物の罹災証明に係る現地調査
氏 名：八重 信幸

提言・提案事項

災害対策本部の強化・充実
建築物の耐震化
緊急時の人員確保
自助の啓発

災害対策本部の強化・充実

市庁舎の免震化等と非常用電源設備等の確保、情報収集・発信設備の充実

災害対策本部となる市庁舎を耐震化することが検討されているが、建物を耐震化しただけでは、災害対策本部としての機能を十分に発揮することはできないと考えます。地震の揺れによる電算機器や書類の散乱、それに伴う電気系統の故障や職員の被災等が想定されます。内部的な被害により瞬時の対応が困難になり、対応が後手に廻ることも想定されます。代替本部を消防庁舎に指定していますが、災害時に市庁舎から消防庁舎に迅速な移動が可能か、疑問があります。

また、現在は、大部分がコンピューターで管理されていますが、庁舎には、限られた非常用発電設備しかないため、地震あるいは水害により送電が停止した場合、電気の供給がなくなり機能停止に陥ってしまいます。大規模な災害の場合、電話回線をはじめ、インターネットや防災無線も遮断される恐れがあります。携帯電話も基地局が被災すると送受信ができなくなります。いかに適確な情報を収集して、対策や情報を発信するか、そして受信していただくかが重要です。

そのためには、「耐震化をさらに進めた、市庁舎の免震化を行い、建物の揺れを押さえることにより、設備及び事務機器の被害を最小限にし、迅速な対応を可能とする。」「被災時の電力を確保するため十分な発電設備等を整備する。」「市防災無線の配置や機能強化を図り情報伝達機能を充実する。」などの整備が必要と考えます。

建築物の耐震化

被災建築物から生命財産を守るため、重要施設の機能を確保するため耐震化の促進

津波により多くの建築物が流されているため、地震による建築物の被害状況を全て把握することは困難ですが、津波被害がなかった地域では、多数の建築物に被害が発生しています。阪神淡路大震災では、地震直後に発生した死亡者の9割近くが家屋・家具等の倒壊により犠牲となっています。建築物の被害及び家財の被害の減少、建築物による人的被害の減少をさせる必要があります。

また、避難施設が被災しては、避難所として利用できなくなります。救急病院が被災しては、緊急医療体制が確保できなくなります。自力避難の困難な高齢者・障害者施設が被災しては、より避難が困難になります。

このことから、家屋の耐震化はもとより、防災上重要な避難施設、救急医療の拠点となる病院、災害弱者が利用する福祉施設の耐震化の促進を図ることが重要と考えます。

緊急時の人員確保

被災時に実働できる職員及び人員の確保

地震により庁舎が被害を受けた場合、建物の損壊や事務機器による職員の被災が懸念されます。多くの職員が被災した場合、実働できる人員が限られてきます。また、休日や夜間であれば、自宅や道路等の被災状況によっては、災害対策本部となる市庁舎への集合が困難になることが考えられます。

また、大規模な災害であれば、発生時及び被災後の対応に全職員を動員しても人員が不足することも想定されます。県や近隣市町村からの応援や連携も遮断されることも想定されます。水害においても、突然に発生はしませんが、大規模になれば同様に、対応が困難になることが想定されます。

災害の規模に合わせた緊急時の人員を確保し体制を迅速に確立するとともに、災害後の復旧、事務処理に要する人員の確保と体制の構築することが必要であると考えます。

そのためには、これまでの災害における他行政の対応状況を調査・検証し、本市に合わせた体制を整備するとともに、職員・民間を問わず初動できる人員の把握と長期に渡り活動できる連携体制の整備が必要と考えます。

自助の啓発

自分の命は自分で守る，災害対策の基本意識を啓発

東日本大震災のような広域にわたる激甚災害の場合には、行政機関が麻痺し、災害対応や救助を求める手段がなくなり、救援が大きく遅れることが考えられます。また、危険な箇所や避難場所も地域や災害の種類により異なってきます。災害発生時あるいは、災害の恐れがある場合には、各自の判断で安全な場所に避難を行えるように心がけておく必要があると考えます。避難生活では、救援が来る期間まで生き延びなければなりません。非常用持出袋等を常備し、いつでも持ち出せるようにすることも必要でしょう。

各自が防災意識を持ち、「自分の命は、自分で守る。」「自分の家族は、自分で守る。」「自分たちの地域は、自分たちで守る。」の自助、共助を啓発することが最も基本的な防災対策につながるものだと考えます。

これらのことは、総社市地域防災計画に定められていることですが、防災計画に定められたことをすべて早急には実施することは、現状では困難であることから、ソフト面から早急に整備し、順次ハード面の対策を実施すべきであろう。

応援業務の内容及び感想

業務概要

建築物の罹災証明に係る現地調査（被害認定調査）

※被害認定調査 被災者からの罹災証明申請により、1次調査を実施し、外観から判断して認定を行う。被災者が認定に疑義がある場合に2次調査を申請し、申請者立会いのもと、外観調査、内部調査及び聞き取り調査を実施し、認定を行う。さらに、疑義がある場合は、3次調査を行う。

項目ごとに部位別損壊割合を算定し、損害割合により「全壊」から「被害が認められない」までの5段階で判定を行う。

派遣期間

平成23年8月22日（月）～9月3日（土）

業務内容

2次調査以上を主の業務として行い、時間都合により1次調査を行った。

調査件数70件

内訳

1次調査28件 木造19件、鉄筋コンクリート造 2件、鉄骨造7件

2次調査39件 木造22件、鉄筋コンクリート造13件、鉄骨造3件、その他1件

3次調査 3件 木造 3件

感想

罹災証明業務

罹災証明申請の件数が、高速道路の無料化、義援金の上乗せ等により、見込みより爆発的に増えたため、業務終了の見通しが立っていない状況でした。また、時間が経つにつれ、建物の改修が行われるため、被災区分判定が困難になっていました。

さらに、近隣建物や類似建物と比較して判定が相違するなどから2次、3次の申し込みが増加しているため、より対応が難しくなっていました。

半壊、大規模半壊、全壊で義援金額が違うため、調査でヒアリングに頼らなければならない部分や以前からの損傷部分については、申請者の主張により正当な判断をしにくくなっていました。職員も適正で公平な判断ができていない可能性があることに、葛藤があり心を痛めていることがうかがえました。

また、義援金が、被災者支援の観点から住人に支払われることから、賃貸住宅の場合は、建物所有者へのメリットが少ないため、大家からの申請が少なくなっていました。そのため、居住者が個別に申請するので、同一建物を数回にわたり調査することもありました。

現地調査は、新潟、山形、札幌などのチームも行っていますが、他のチームが行っている内容は不明でした。また、受付事務などにも応援職員が従事しているようでしたが、詳細は不明でした。

応援職員全体の打ち合わせ等がないため、業務に一体感が不足しているように感じました。罹災証明業務の概要と問題点を把握することにより、現地での申請者に対する説明も、より説得力があるものになったのではないかと思います。

少数の職員が、効率よく業務できるシステム作りと、国の説明資料が現状の建築形態に即していないため判断に苦慮するので、公平に調査できるようなマニュアル作成が必要であると考えます。

現地調査業務

2次調査以上では、被災者立会いにより調査を行うので、調査だけでなく苦情や困っていること、震災で被害を受け大変であったことなどに耳を傾け、時間をかけて聞いてあげることが重要でした。被災して様々な思いをされており、その思いを同じ被災地の職員が聞いてあげることにより少しでも心が和らぐのではないかと思います。

しかし、一方で、行政に対する苦情を聞く職員の心の疲弊も多大なものがあると感じました。県外からの応援である私が同行していることについて、ねぎらいの言葉をかけてくれる方もいらっしゃいましたが、地震発生から多忙な職員に対し、対応の遅れや判定基準に不平不満をおっしゃる方もおられました。大規模で広域な災害では、限られた職員がいかに奮闘しても、隅々まで対応し切れない状況になってしまうことを、同じ被災地の市民の方々にご理解いただけないことが、大変悲しく寂しい思いをしました。

調査において最も判断に苦慮した事項としては、各部の損傷程度です。外壁や基礎の亀裂、内装の周囲の隙間、柱のひび割れ等、地震により発生したものか、地震以前から損傷があったものかの区別ができないものが多くあり判断に苦慮しました。

また、鉄筋コンクリート造や鉄骨造の場合、目視できない箇所が多く、損傷程度を推測するしかなく判断が困難でした。

1次調査は、内閣府のイメージ図が在来工法の瓦葺モルタル外壁を基としているため、鋼板葺やサイディング外壁などの場合、損傷程度が判断できず、損傷割合が低くなる傾向にありました。

2次調査では、外観で判断しにくい物件の点数付けのため、見た目よりも点数が高くなる傾向にありました。

鉄筋コンクリート造、鉄骨造については、一般職員では、判定基準の理解不足が懸念されます。また、判定する担当班によっても差が出ているように思われました。判定基準の目線合わせを行い公平な判定ができる体制を作る必要があると考えます。

建築物の被害状況は様々でしたが、鉄筋コンクリート造の中層建築物において、下層に被害が大きい傾向がありました。また、新しい建築物においても被害が出ているものが見受けられました。被害の状況は、地盤による影響が大きいものと推測されます。

また、地震により被害を受けた建築物の修繕後の耐震性が、どこまで確保されるのか検証する必要があると考えます。

全体を通しての感想

建物や道路に被害が残っているものの、瓦礫もほとんどが撤去されていたので、震災直後の甚大な被害を直接感じたわけではありませんが、若林区内の津波被災地を案内していただき、多くの建物が流され基礎しか残されていない状況を目の当たりにし、津波の恐ろしさを認識するとともに、被災された方々が、今なお大変な状況にあることに胸を締め付けられる思いでした。

また、気さくに明るく話をしている臨時職員の方が、「津波により家も会社もなくして、なんとか市の臨時で働いている。けれど、もうすぐ期間が切れてしまいうので、仕事を探しているがなかなか見つからなくて困っている。夜はどうしようもなくなったりするので、精神安定剤を飲んでいる。」そういったお話を伺い、外見だけでは解らない、深い部分で多くの悲しみや苦しみがあることを改めて感じました。

この方だけでなく、どの職員も実質的な被災だけでなく「心の被災」をしている中での勤務であり、メンタル的な疲労が蓄積され、活力が奪われているのではないかと思います。応援をする側も、職員に過度の負担にならない心遣いが必要であると感じました。

大都市圏で災害が発生した場合には、今回以上の混乱と被害が想定されます。また、東南海・南海地震により中国地方にも大きな被害が発生することが想定されています。緊急時の応援体制を確立し、人・物とも迅速な対応と長期に渡り応援ができるように整備することも必要であると感じます。

総社市においても、災害時の対応、被災後の対応、そして最も重要な災害への備えを今以上に充実させる必要があると考えます。避難施設の見直し、グラウンドで行う訓練や机上だけの訓練ではなく、実際に即した訓練と連絡体制の構築、初動活動の確保が緊急を要する課題と思います。

しかし、いかに施設等を整備しても、想定を超える大規模災害に備えることは、困難であり、最終的には、市民一人ひとりが自力で生き延びることをしっかりと認識し、自助努力を怠らないよう啓発することが防災の最も重要なことではないかと思います。